



古河電工グループ
サステナビリティ
レポート
2019



編集方針

「古河電工グループサステナビリティレポート2019」は、株主・投資家の皆様を始めとする、すべてのステークホルダーの皆様、古河電工グループの経営実績や戦略などの財務情報に加え、環境、社会、ガバナンスに関する非財務情報の考え方や取り組みを報告するものです。編集にあたっては、これらの取り組みを、わかりやすくご報告し、ご理解いただけるように努めました。

報告対象範囲等

対象期間

2018年度(2018年4月～2019年3月)

(注) 一部にはこれまでの取り組みや2019年度の活動を含んでいます。

対象組織

古河電工および国内外のグループ会社を対象としています。特定の地域や法人に限定される事項を報告する際にはその対象を明示します。

発行時期

発行日：2019年8月21日

次回発行予定：2020年8月

編集・発行元・お問い合わせ先

古河電気工業株式会社
 総務・CSR本部 サステナビリティ推進室
 〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号
 TEL：03-3286-3331 FAX：03-3286-3919

本報告書の開示情報の正確性の保証に関する考え方

開示情報の正確性を確保するため、当該情報に関する担当部門、広報を担当するIR・広報部、報告書の編集を担当するCSR推進部とサステナビリティ推進室で記載内容を精査しています。

情報開示体系

当社は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでいます。また、あらゆるステークホルダーの皆様当社をより深くご理解いただくために、非財務情報も含め、各種媒体にて情報提供に努めています(下表ご参照)。

非財務情報	財務情報
<ul style="list-style-type: none"> ・CSRサイト ・サステナビリティレポート ・コーポレートガバナンス報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・IRサイト ・Financial Statements ・有価証券報告書 ・四半期報告書 ・決算短信など

アンケートのお願い

ご意見・ご感想をお聞かせください。

サステナビリティレポート2019のページへ



<https://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

古河電工のCSR活動と本誌の歩み

1972	公害防止全社規程を制定
1974	環境管理室、省エネルギー活動チームの発足
1989	特定フロン使用削減チームの発足
1992	独占禁止法ガイドラインを発行
1993	「地球環境保全に関する基本的な考え」を策定
1996	特定フロン、トリクロロエタン全廃
1997	産業廃棄物削減推進チームの発足
1998	古河電工環境基本方針を制定 公害防止全社規程を改訂し、全社環境管理規程を制定 ISO14001 承認取得を開始
2000	本誌の前身となる「環境報告書」を創刊
2001	環境会計を導入
2002	独占禁止法マニュアルを発行
2003	執行役員制度を導入 古河電工環境基本方針を改訂
2004	「カンパニー制およびチーフ・オフィサー制」の導入 古河電工グループ企業行動憲章を制定 障がい者雇用の特例子会社「古河ニューリーフ」設立
2005	内部通報制度を導入し社内外に通報窓口を開設 コンプライアンス・ハンドブックを発行
2006	報告書名称を「環境・社会報告書」に改め発行
2007	CSR推進本部を設置 CSRO (Chief Social Responsibility Officer) の選任 古河電工グループ理念およびコーポレートメッセージを制定 報告書名称を「CSR報告書」に改め発行

2008	古河電工グループ環境基本方針を制定 古河電工グループ社会貢献活動基本方針を制定 新型インフルエンザ対応基本方針を制定 コンプライアンス誓約書を導入 eフレンドリーマーク(環境調和製品)認定制度をスタート
2009	古河電工グループグリーン調達活動ガイドラインを発行 BCM(事業継続マネジメント)基本方針を制定 全従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施 優秀関係会社表彰にCSR特別賞を新設
2010	パートナー様向けCSR推進ガイドラインを発行 関係会社を対象にコンプライアンス意識調査を実施
2011	情報セキュリティ・個人情報保護月間の設置 古河電工グループCSR基本方針を改定 古河電工グループCSR行動規範を改定し、古河電工企業行動憲章を廃止 競争法コンプライアンスガイドを発行
2012	古河電工グループ贈収賄禁止基本方針および贈収賄防止ガイドを制定 報告書名称を「サステナビリティレポート」に改め発行
2013	総務・CSR本部の発足
2014	国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施 競争法コンプライアンスガイド第2版(日英中共通版)を発行
2015	公立小学校への出張授業を実施
2016	海外グループ会社向けに内部通報窓口を開設 国内グループ会社と合同で従業員意識調査を実施
2017	サイバーセキュリティ対応として「古河CSIRT」を発足
2019	総務・CSR本部 サステナビリティ推進室を新設

古河電工グループ サステナビリティレポート2019

Contents

- 05 古河電工グループ理念
- 06 古河電工グループ At a Glance
- 08 2018年度 トピックス
- 10 財務ハイライト / 非財務ハイライト

- 12 古河電工グループの歴史
- 14 2030年に向けた古河電工グループの歩み
- 16 トップメッセージ
代表取締役社長 小林 敬一
- 20 CFOメッセージ
- 22 2016 ~ 2020年度中期経営計画
Furukawa G Plan 2020
- 24 事業概要
- 28 特集1 古河電工グループの技術イノベーション
を支える最先端の分析・解析技術
- 30 特集2 多様な人材を活かし、創造的で活力あふ
れる企業グループを目指して



表紙について
縦に配置をしている写真は、当社理念に記載のある「真に豊かで持続可能な社会」のイメージです。背景のイラストは、「情報とその繋がり」を示したものであり、当社が活躍する舞台の一例です。

Governance

ガバナンス

- 32 コーポレートガバナンス
- 36 古河電工 役員体制
- 38 古河電工グループを取り巻く
ステークホルダーとの関係
- 40 CSR マネジメント
- 42 リスクマネジメント
- 44 コンプライアンス

Social

社会

- 46 お客様との関わり
- 48 お取引先パートナー様との関わり
- 50 株主・投資家様との関わり
- 52 従業員との関わり
- 58 地域・社会との関わり

Environment

環境

- 60 環境マネジメント/マテリアルフロー
環境保全活動目標と実績/環境調和製品
気候変動対策/廃棄物削減/水資源
化学物質管理/環境リスク管理
生物多様性保全

- 70 非財務データ

- 72 11年間の主要財務・非財務データ
- 74 連結財務諸表

- 80 会社概要および株式・配当情報
- 82 環境と社外からの評価
- 83 集計対象会社一覧

20
世紀



世紀を超えて…



21
世紀

古河電工グループ理念

基本理念 世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

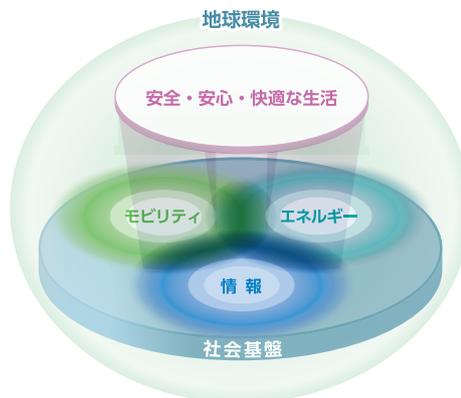
- ・公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value (コア・バリュー)

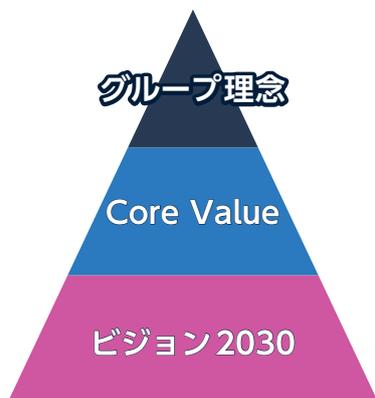


古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは
「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、
情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



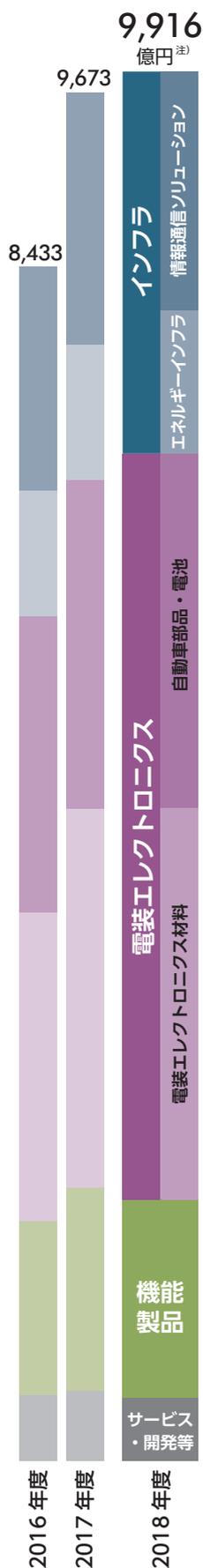
当社グループは、2007年に「古河電工グループ理念」を制定しましたが、当社グループの事業を取り巻く環境の急速な変化を捉え、2019年5月に行動指針をCore Valueに整理しなおし、同時にグループビジョンも刷新し、以下のように体系化しました。



古河電工グループ理念を達成し持続的に成長していく上で、特に大事にし、より強化していきたい価値観を〈正々堂々〉〈革新〉〈本質追究〉〈主体・迅速〉〈共創〉の5つに定め、「Core Value」としております。

目指す時間軸と事業領域を明確にした「古河電工グループ ビジョン2030」を策定いたしました。今後、次期中期計画に落とし込み、存在感のある企業を目指してまいります。

2018年度 セグメント別売上高、構成比と主力製品 (2018/4/1 ~ 2019/3/31)



インフラ 2,880億円 27.5%

情報通信ソリューション 1,799億円 17%  光ファイバ  光ファイバ・ケーブル  光デバイス  ルータ・ネットワーク機器	エネルギーインフラ 1,081億円 10%  超高圧・高圧 地中送電線・工事  海底送電線・工事  中低圧電線  配電部品・架空送電部品
--	--

電装エレクトロニクス 5,627億円 53.7%

自動車部品・電池 2,673億円 28%  ワイヤハーネス  ステアリング・ロール・コネクタ  自動車・産業用電池  周辺監視レーダ	電装エレクトロニクス材料 2,954億円 26%  銅線・アルミ線  伸銅品・めっき製品・電子部品用加工製品  巻線  銅管
---	---

機能製品 1,493億円 14.3%

 半導体製造用テープ  電解銅箔  グリーントラフ  ハードディスク用アルミ基板  放熱・冷却関連製品
--

サービス・開発等 476億円 4.5%

物流・不動産賃貸
超電導製品 等

 水力発電

注) セグメント間の内部売上高および振替高を相殺消去した数値です。

グループ従業員数
52,215人
(2019年3月末)

グループ会社数
121社
(2019年3月末)

連結売上高
9,916億円
(2019年3月期)

北米、中米

 **9,518**名
 **12**社
 **727**億円

日本

 **10,902**名
 **40**社
 **5,213**億円

中国

 **5,546**名
 **19**社
 **940**億円

南米、欧州、他

 **2,692**名
 **16**社
 **904**億円

アジア

(日本・中国除く)

 **23,557**名
 **34**社
 **2,133**億円

 グループ従業員数 2019年3月末現在

 グループ会社数 2019年3月末現在

 売上高 2019年3月期
注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4～6月

4月

情報通信ソリューション

ファイバレーザ溶接技術：
自動車用亜鉛めっき鋼板の
溶接技術を隙間ゼロで実現
自動車用車体の製造コスト削減と高性能化
に貢献

5月

情報通信ソリューション

モロッコに光ファイバケーブル
工場を新設
欧州・アフリカ市場での事業活動をさらに強化

エネルギーインフラ

「かるい」「かんたん」「やわらかい」
らくらくケーブルシステムを開発
低圧ケーブル工事の省力化や関連業務の
効率化に貢献



研究

古河電工とCrewwによる
オープンイノベーションプログラム
『古河電工アクセラレーター 2018』
を5月14日より開始

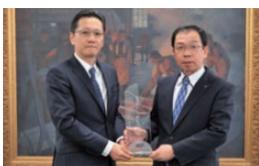
6月

機能製品

半導体製造用テープにて
テキサス・インスツルメンツ社より
[Supplier Excellence Award]を受賞

研究

[Top100 グローバル・イノベーター
2017]を受賞



左：クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社
IPソリューションズ シニアディレクター
櫻井 諭氏
右：当社 執行役員常務 研究開発本部長
伊地知 哲朗

7～9月

8月

経営

E

地球温暖化防止への取り組みとして、
太陽光発電設備を設置
再生エネルギーの活用により、温室効果ガス
である二酸化炭素 (CO₂) 排出量を削減

9月

電装エレクトロニクス材料

E

耐熱性に優れた無酸素銅条
[GOFC] 増産へ
良好な熱伝導と優れた耐熱性でお客様に
価値を提供

研究

シリコンバレーに研究拠点を開設
オープンイノベーションとグローバルな
産学連携をさらに強化



経営

S

障害者雇用：
「チャレンジドWORK推進事業所」
滋賀県知事表彰受賞
平成30年度障害者雇用にかかる
滋賀県知事表彰

機能製品

空手競技用マット「ProGame」
全日本空手道連盟認定取得



空手競技用マット
[ProGame WKF 公認空手マット]

10～12月

10月

情報通信ソリューション

高性能・高信頼性ネットワークに
最適なFITELnet F2500の販売開始
データセンタ、クラウド、大規模企業ネット
ワークに求められる高性能・高信頼性に対応



自動車部品・電池

世界トップレベルの検知性能、
次世代版車載用「周辺監視レーダ」
を開発

将来の自動運転システムの実現にも
大きく前進



11月

情報通信ソリューション

準ミリ波レーダによる
「逆走検知システム」を開発
様々な屋外環境下で安定した検知性能を実現

12月

情報通信ソリューション

ファイバレーザ溶接技術：
リチウムイオン電池用銅箔50枚の
レーザ溶接に成功
リチウムイオン電池の大容量化に貢献

情報通信ソリューション

メキシコ大手通信キャリア
izzi telecom社とFTTH化
大型案件を契約

コネクタ付き低摩擦
光ドロップケーブル



機能製品

E

環境影響物質フリー接合技術を用いた
パワー半導体用
新型冷却器の発売



中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」に基づき、重点領域であるインフラ（情報通信、エネルギー）／自動車分野の強化に引き続き取り組んでまいりました。

2019年度

1～3月

1月

研究

横浜市主催

『ヨコハマ・イノベーターズ・コミュニティ』に参画
参画する大学、企業等との連携により社会課題解決を



1月7日「新春 横浜イノベーターまつり in 関内」

2月

エネルギーインフラ

ケーブルの延焼防止対策製品で初の
UL Verified Markを取得

経営

健康経営銘柄2019に選定

従業員健康管理に戦略的に取り組む上場企業として選定



2月21日
選定企業発表会 会場
左：経済産業副大臣
関 芳弘 氏
右：当社 取締役兼執行役員
戦略本部長 牧 謙

3月

情報通信ソリューション

波長帯拡張 19 コア一括光増幅器を用い、
毎秒715テラビット、2,009km伝送成功

大容量と長距離伝送を両立しつつ、消費電力やスペース削減に期待

4月～

4月

研究

「Top100 グローバル・イノベーター 2018-19」を受賞
戦略的知財活動で革新的な企業・研究機関世界のトップ100社に選出



右：クラリベイト・
アナリティクス・
ジャパン株式会社
取締役 棚橋 佳子 氏
左：当社 執行役員常務
研究開発本部長
伊地知 哲朗

5月

経営

業績連動型株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ

機能製品

使い捨てプラスチックを
強化プラスチックに再生する技術を開発

世界のプラスチック問題に新たな解決策を



6月

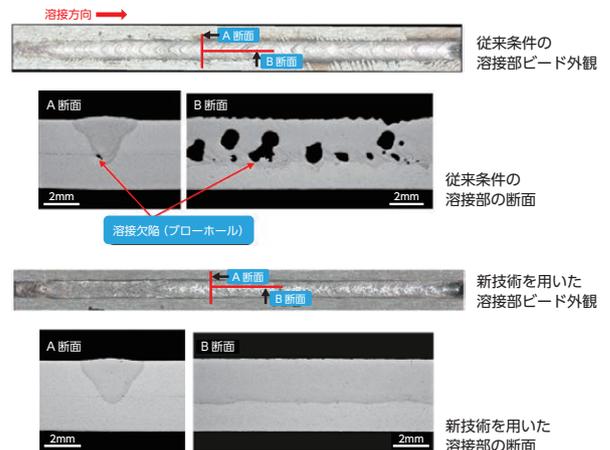
エネルギーインフラ

浮体式洋上風力プラント用
超高压ダイナミック海底ケーブル開発業務を受注

情報通信ソリューション

ファイバレーザ溶接技術：
自動車用アルミニウム材料の高品質溶接を実現

自動車用車体の軽量化、燃費向上に貢献



各TOPICSの詳細はこちらからご覧いただけます → <https://www.furukawa.co.jp/release/>

財務ハイライト

売上高



営業利益

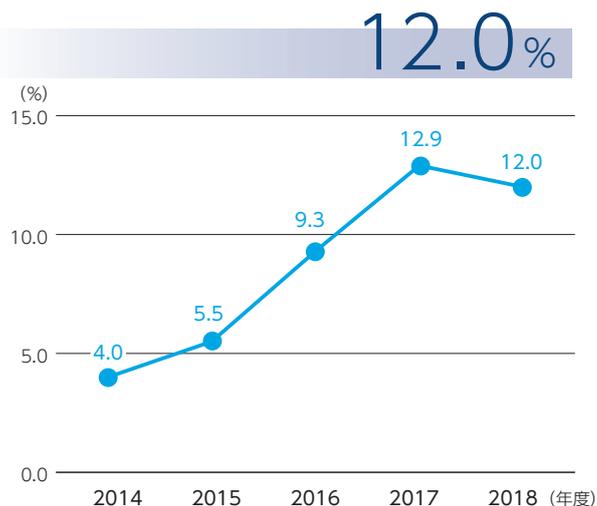


親会社株主に帰属する当期純利益

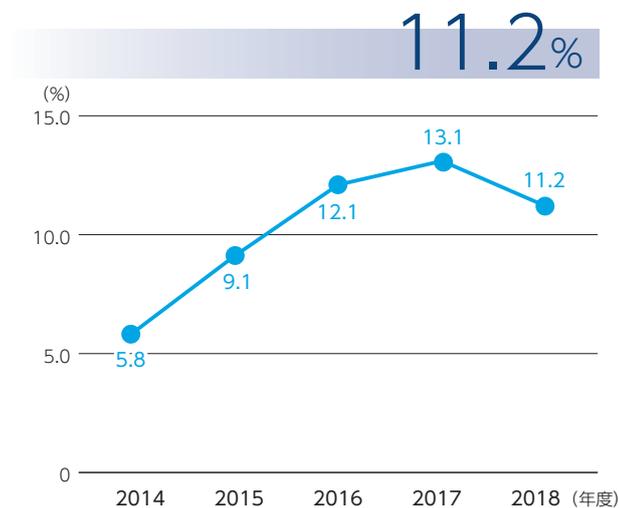


■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ● 1株当たり当期純利益 (EPS) ※
 ※2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2014年度および2015年度のEPSは、同様の株式併合が行われたと仮定して算定しました。

自己資本当期純利益率 (ROE)

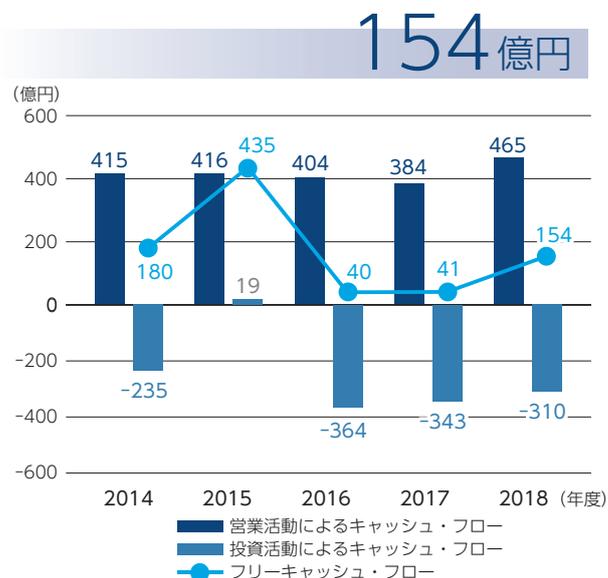


事業資産営業利益率



事業資産営業利益率 = 営業利益 / 事業資産
 (事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産)

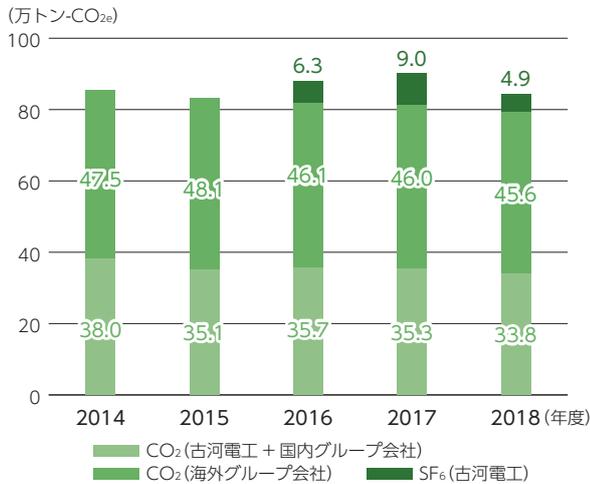
フリーキャッシュ・フロー



非財務ハイライト

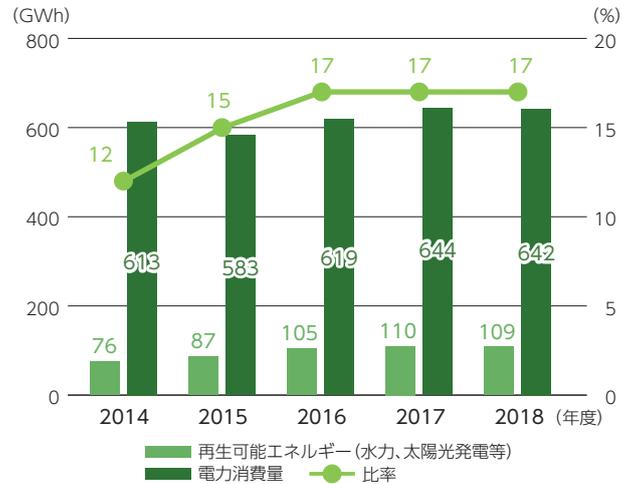
温室効果ガス排出量

84.3万t



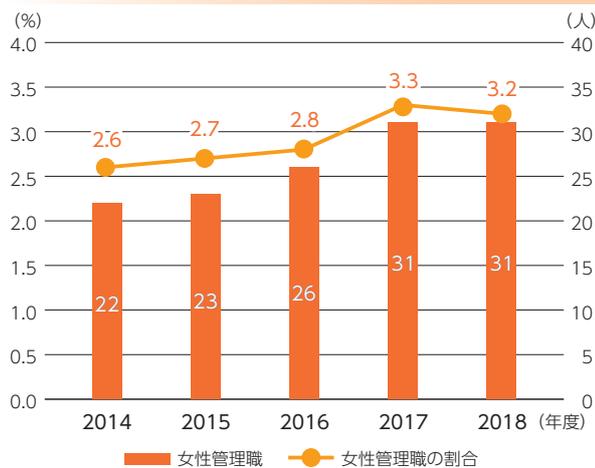
再生可能エネルギー比率

17%



女性管理職の割合

3.2%



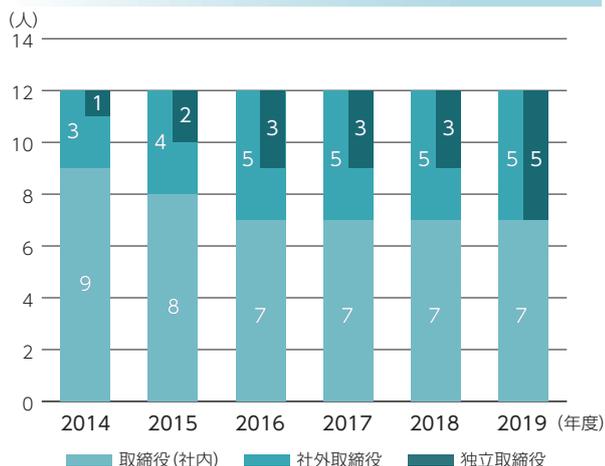
離職率

1.2%



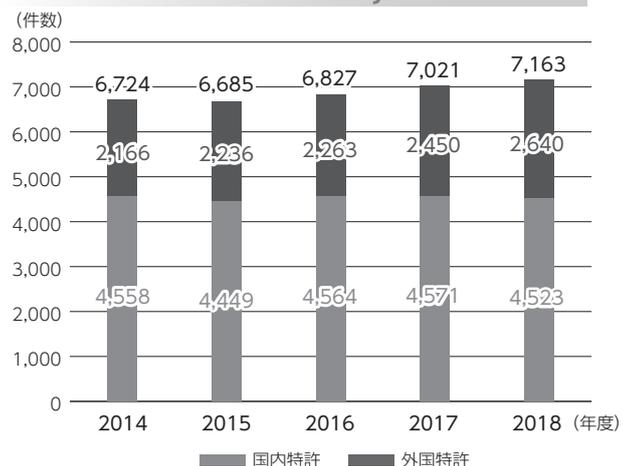
社外取締役

5人



特許保有件数

7,163件



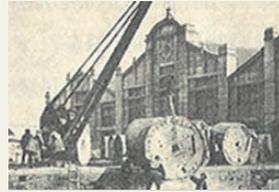
1884～

創業・黎明期

当社の起源は、1884年に古河市兵衛が東京・本所で始めた精銅業と、同時期に横浜・高島町で山田電線製造所が電線製造を開始した時期に遡ります。



本所精銅所、山田電線製造所の開設
伸銅品と電線のメーカーとして創業



電気銅線製造を開始



対馬海峡に世界初の無装荷搬送海底ケーブルを敷設



全自動高精度6段圧延機を開発

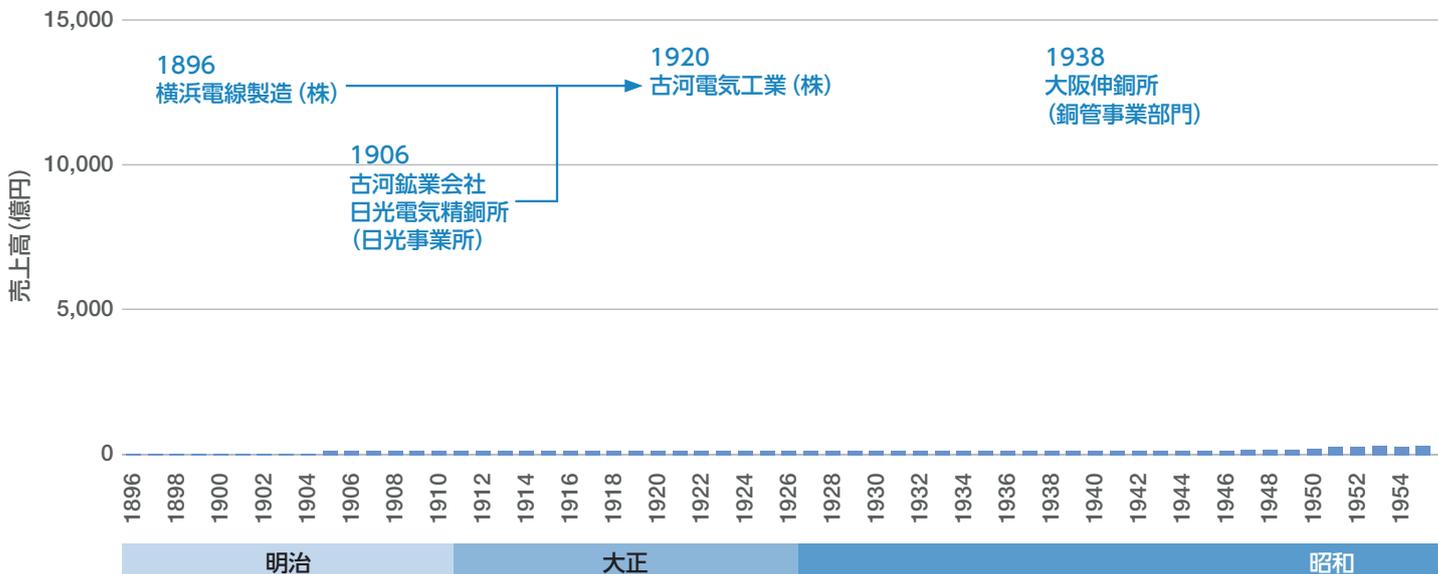
1900年代～

日本の社会インフラ整備に貢献

当時、まだ未成熟だった日本国内の電力・通信需要に応えるため、当社はゴム電線や綿巻線などの製造を拡大し、1915年には国産初となる海底電線を製造しました。その後も、当時最大の電波塔であった東京タワーにアンテナを設置するなど、世界最高品質の技術力で日本の社会インフラ整備を支えてきました。

1884	1889	1897	1915	1937	1958	1964	1971
	日本初の電気分銅の試験操業を開始		日本初の海底電線を製造		東京タワーにアンテナ・給電線を設置		タイ・バンコク市内の通信網を整備
							

売上高の推移



※グラフ中、青字の記載は、当社の前身会社、および当社や子会社の設立、当社の製造拠点の開所年を示しています。()内は、現在の呼称です。

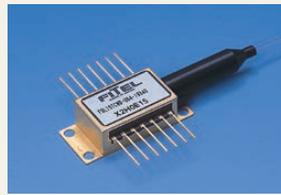
1960年代～

海外への進出

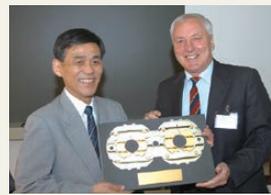
当社の技術力を世界に広めたいという思いから、この時期から本格的に世界市場への挑戦を開始しました。中東・東南アジアなどで実績を積み重ねつつ、東南アジアから遠くブラジルにまで製造工場を建設、今日に至るグローバル化の礎を築きました。



ブラジルにアルミ電力ケーブル製造販売会社を設立



波長多重技術による大容量通信の整備に貢献
(1480nm帯域励起光源レーザ量産)



欧州合同原子核研究機構より超電導線材で特別賞受賞



「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に参加

2000年代～

グローバル展開を加速

世界経済のグローバル化が急速に進む中、当社のグローバル展開も大きく加速しました。2001年には、米国ルーセント・テクノロジー社より光ファイバケーブル部門を買収、光ファイバ市場で一気に世界のトップグループ入りを果たしました。

また、世界最大規模の欧州巨大加速器プロジェクトに当社が開発した最高品質の超電導線材が採用されるなど、当社の技術開発力に世界の注目が集まりました。

1974

世界初光ファイバケーブルのワールド試験に成功



1982

イラン大型送電線工事完成



2000

2001

ルーセントテクノロジー社の光ファイバ部門(OFS)買収により、グローバルネットワーク構築に貢献



2003

2011

米国高温超電導線材製造会社 SuperPower社を買収



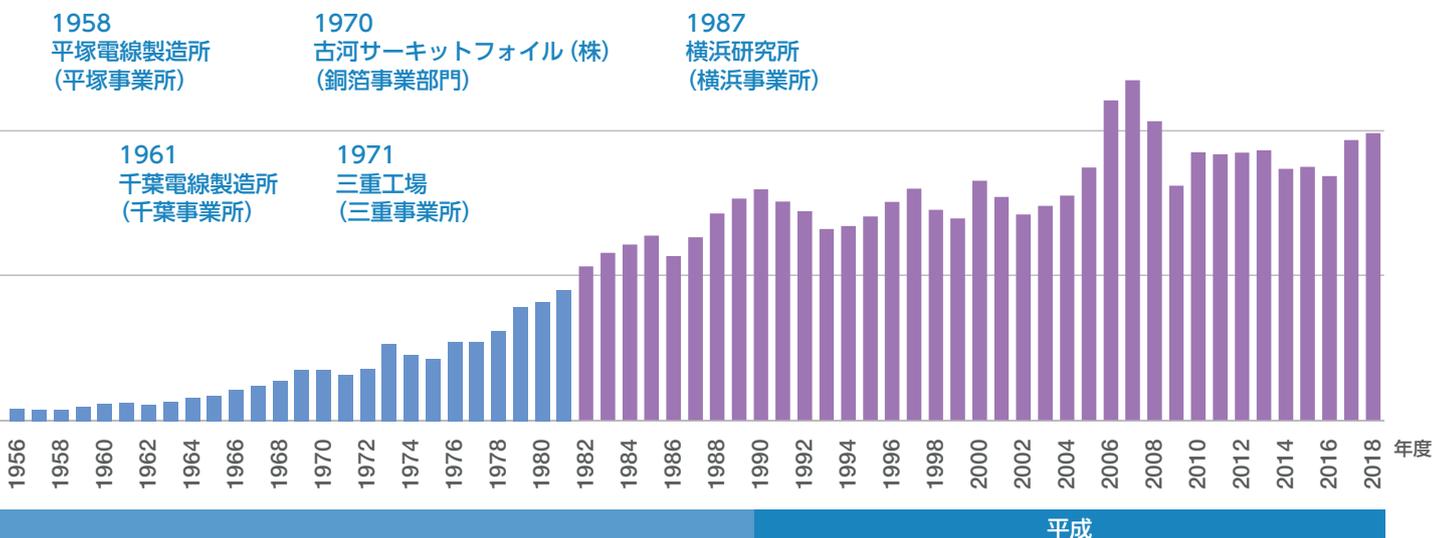
2012

2018

シリコンバレーに研究拠点を開設



■ 単体 ■ 連結



2030年に向けた古河電工グループの歩み

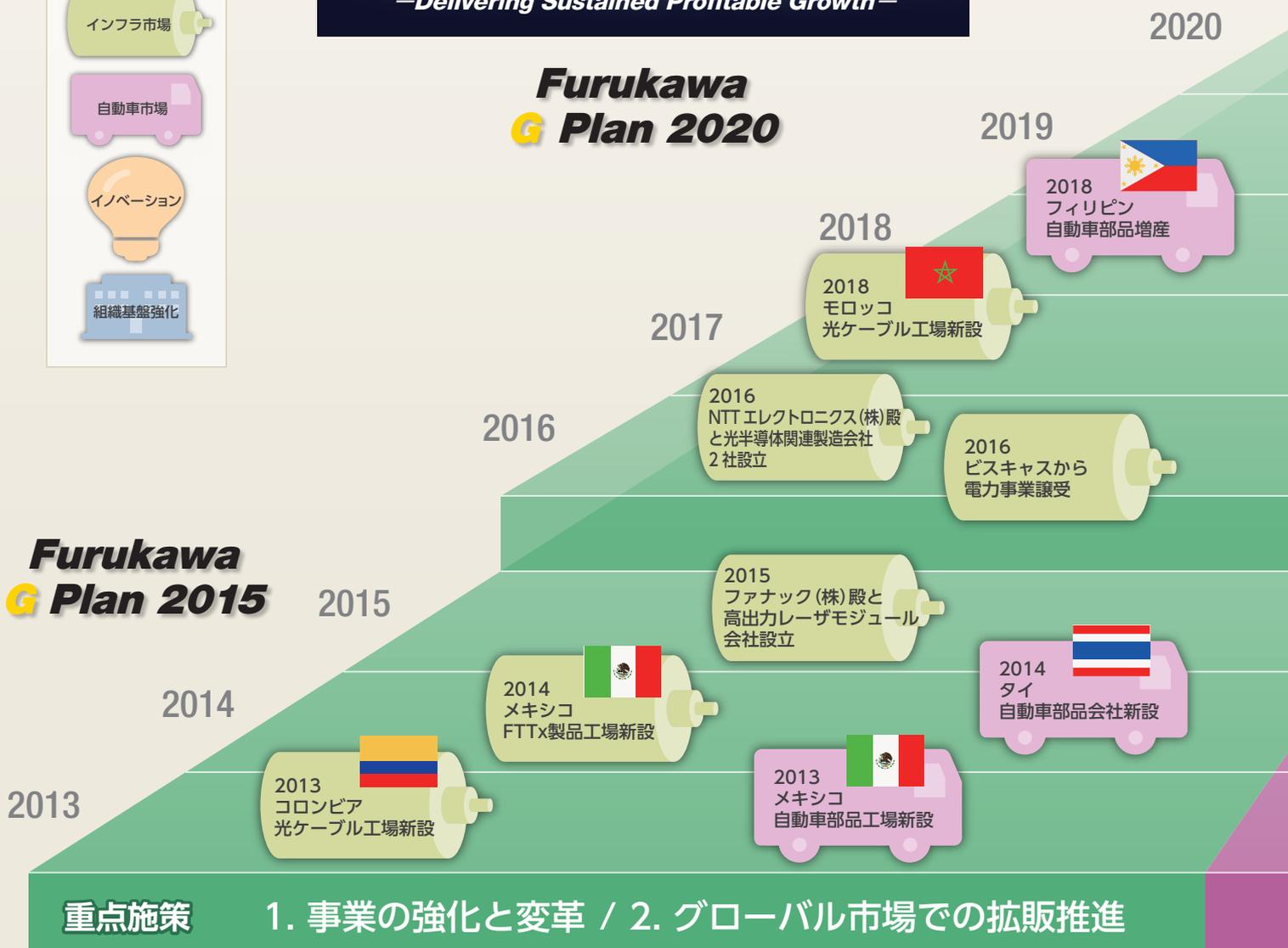
古河電工グループは、ゆるぎない成長を実現し、一段上の企業グループに進化するために、2020年度までの中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」を策定し、事業の強化と変革、グローバル市場での拡販推進、新事業の開拓加速を重点施策として掲げ推進しています。(詳細は本誌P.22参照)

国連で採択された持続可能な開発目標 (SDGs) を意識し、目指す時間軸を2030年として、当社グループの事業領域を明確にした「古河電工グループ ビジョン2030」を策定し、2030年に向け存在感のある企業グループを目指します。



Furukawa G Plan 2020

Furukawa G Plan 2015



重点施策

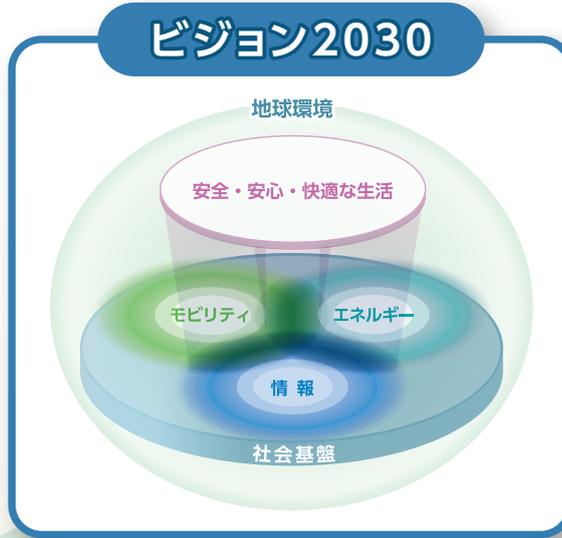
1. 事業の強化と変革 / 2. グローバル市場での拡販推進

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を実現するための17の目標



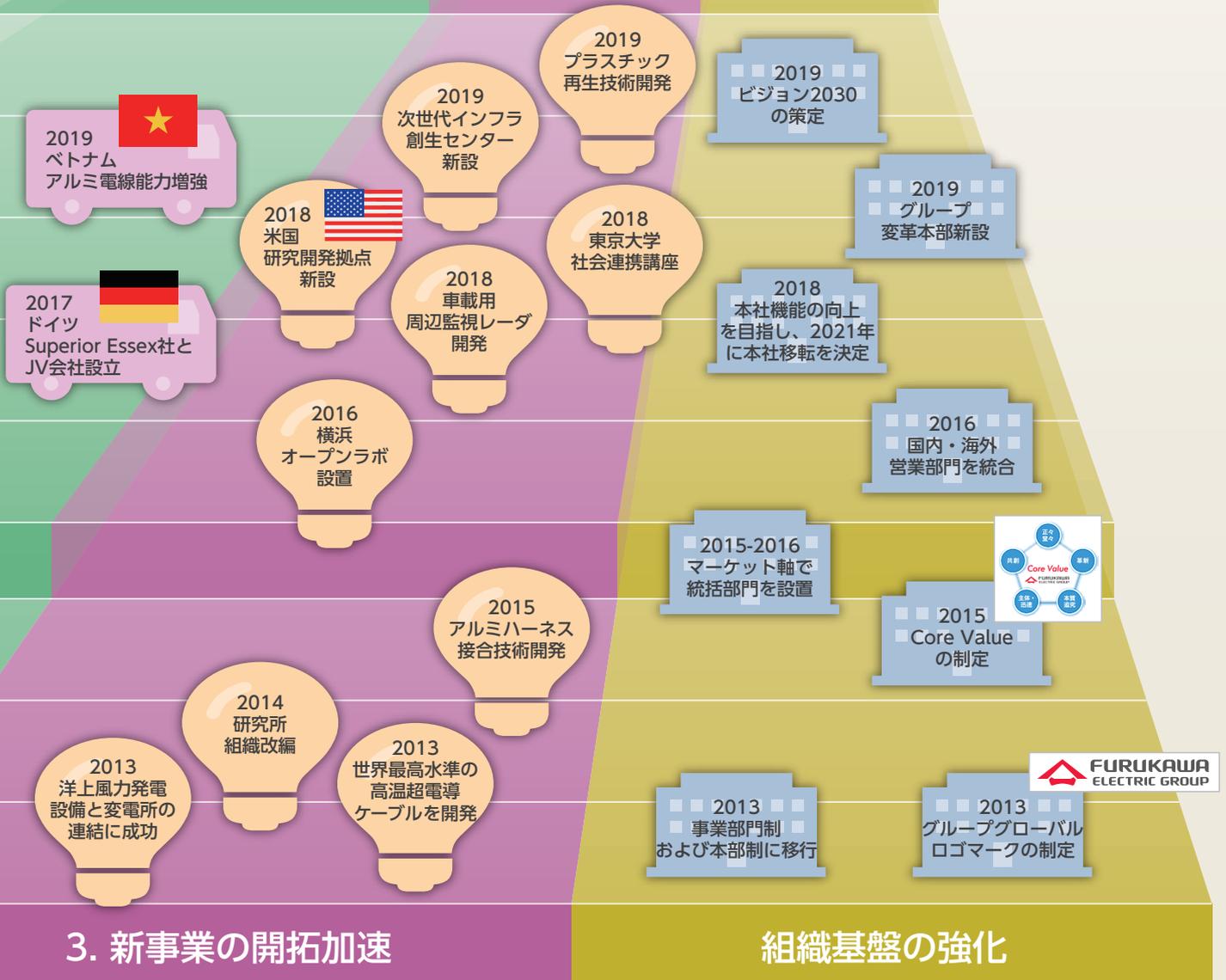
持続可能な開発目標：SDGsは、2015年に国連で採択された、2030年までに解決を目指す社会課題で、17の目標と169のターゲットで構成されています。

2030



2021

一段上の企業グループへ



情熱 執念 誇り

ESG 経営を推進し、
持続可能な企業グループへ
変革してまいります。

古河電気工業株式会社
代表取締役社長

小林 敬一

中期経営計画の進捗と今後の見通しは
いかがでしょうか？

当社グループでは、2016年度から2020年度までの5か年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」を推進しており、重点領域と位置づけたインフラ（情報通信、エネルギー）・自動車分野での事業強化を進めています。2017年度は、当初の計画におけ

る2020年度の財務目標値を前倒しで達成することができたため、2018年度の期中に、より高い2020年度の財務目標値（営業利益550億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益300億円以上、自己資本利益率（ROE）10%以上）を設定しました。

2018年度における連結営業利益は408億円、親会社株主に帰属する当期純利益は291億円、ROEは12.0%となりました。

2019年度は市場環境の不透明感や、情報通信事業の成長スピード後退などにより、2020年度の経営数値目標の達成は容易ではないと認識していますが、引き続き注力事業・製品の強化および低採算事業・製品の改革などを進めるとともに、生産性向上による原価改善など環境変化に対応できる経営体質強化を進めてまいります。

注力事業・製品の強化の取り組みとして、インフラ関連では、5G^{注1)}の進展を見据えて、情報通信ソリューション分野のグローバル化の拡大、エネルギーインフラ分野における5Gを支える電力安定供給への貢献、再生可能エネルギーによる電源分散化に対応する系統線整備・強靱化を推進します。自動車分野では、アルミワイヤハーネスの強みと特徴のある部品事業で、CASE^{注2)}に対応してまいります。低採算事業・製品の改革については、当社グループの経営資源の効率的活用に向け、2016年度よりKPI^{注3)}として導入した事業資産営業利益率を用いて、他社との協業も含めた事業ポートフォリオの見直しを実施中です。

また、2019年4月には「グループ変革本部」を設置し、当社グループを挙げて収益力・組織実行力の強化に向けた改革活動を展開しております。徹底してPDCAを回す変革プロジェクトを推進し、やりきる「組織実行力の強化」を図ってまいります。

注1) 5G：第5世代移動通信システム

注2) CASE：Connected (つながる化)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電動化)

注3) KPI：Key Performance Indicator (重要業績評価指標)

近年、ESG経営(環境・社会・ガバナンス)が注目されていますが、考え方や取り組みについてお聞きします

全体の考え方について教えてください。

当社グループの基本理念をもとに、これまで事業を通じて、地球環境や健全な社会を守りつつ、豊

かで持続可能な社会の実現を目指してきました。当社が将来にわたって持続的に成長するために、現在ESGの取り組みを強化しています。これらの取り組みを加速させるために、2019年4月に総務・CSR本部に「サステナビリティ推進室」を設置し、ESGを基軸とした経営実現を目的に、ビジョン2030・中期経営計画等と整合した価値創造ストーリー構築、これを踏まえたポートフォリオ見直しや事業戦略策定を関連部門と連携して推進してまいります。

それぞれE(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)の取り組みに関して具体的に教えてください。

E(環境)に関しては、気候変動の取り組みとして、再生可能エネルギーを積極的に導入しています。日光事業所では1906年(明治39年)の事業所開所以来、中禅寺湖から流れる水を活用した水力発電によって電力を賄っています。2018年度には、銅箔事業部門を始めとした太陽光発電の導入により、更なる再生可能エネルギー比率の向上を実現しています。また、三重事業所では、LPGをよりCO₂排出量の少ないLNGへと燃料転換を進めています。

また、2019年5月には、使い捨てプラスチックと古紙を、独自のワンプロセスで、強化プラスチックに再生する技術を開発したことを発表しました。世界のプラスチック問題に新たな解決策をもたらす可能性のある技術として、積極的に取り組んでまいります。

このほど、当社グループでは2018年度に「環境目標2030」を新たに設定しました。その中で、脱炭素社会への貢献を掲げ、特に温室効果ガス排出量削減に関しては中長期的な数値目標を設定し、SBT^{注4)}イニシアチブの認定を取得しました。

S(社会)に関しては、「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指す。」という経営理念のもと、「健康経営」「女性活躍」の推進、女

性のキャリア形成支援などを進めています。このたび、「健康経営銘柄2019」に初めて選出されました。また、「健康経営優良法人(ホワイト500)」には3年連続認定されています。さらに、女性の活躍推進に関して優良な企業が認定される「えるぼし」は、最高位を継続しています。

G(ガバナンス)に関しては、コーポレートガバナンス・コードの改定などを踏まえ、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の見直しや、取締役会実効性評価の結果に基づく取締役会の運営改善を進めています。また、独立系の社外取締役は、2019年6月27日の株主総会でのご承認により、3名から社外取締役全員の5名となり、さらに女性の社外取締役も1名となり、独立性の強化と多様性の取り組みを進めています。なお、ESG経営については、中長期的な企業価値向上に資するように、取締役会での議論を充実させています。

注4) SBT : Science Based Targets (科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標)

今回策定しました
「古河電工グループ ビジョン2030」
についてお聞きします

どのような背景からビジョン2030が策定されたのですか？

私達を取り巻く社会は急速に大きく変化しており、地球環境維持の観点をより重視しながら、人々の生活を発展させていく取り組みが必要になっていきます。当社グループも、この変わりゆく社会に貢献し続けていくために、自らを変革していく必要があります。新しい価値を提供して社会を支え続けることができるように、当社グループが保有する経営資源を、社会の変化を先取りして組みなおしていくことが重要と考えます。当社グループのありたい姿を共有し、グループの力を結集していくこと、さらに、社外との共創を促進していく必要があります。

一方、国連で採択されたSDGs^{注5)}を、当社は2030年に向けた重要な社会課題と位置付けています。この様な背景のもと、2030年を目指す時間軸として、事業領域を明確にした「古河電工グループビジョン2030」を策定しました。

「変わりゆく社会に貢献し続けていくために、自らを変革していく」に関して、**当社グループの取り組みを教えてください。**

近年これまでの産業のあり方を大きく変えるような技術の到来により、従来の「常識」や「成功体験」が通用しない時代となっています。このような社会の大きな変化に対応していくために、当社グループのCore Valueの中の「革新」「主体・迅速」「共創」を実践できる組織風土や社員意識へと自らが変革していく必要があります。2018年度は、人事施策全般



を貫く基本的な考え方を示したPeople Visionを策定し、また、先に述べました「グループ変革本部」では、実行力を伴ったグループ社員が活力ある組織風土へ変革する取り組みを推進しております。

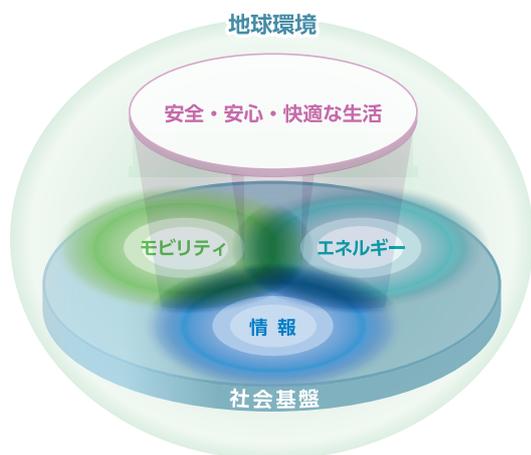
「社外との共創を促進していく」に関して、具体的などのような活動を始めているのかを教えてください。

ビジョン2030達成のためには、あらゆるステークホルダーの皆様との共創によるイノベーションが不可欠です。横浜事業所内に開設しているオープンラボ「Fun Lab®」では施設の拡充が必要となるほど共創に向けた取り組みが活発化しています。2018年2月よりスタートした東京大学との社会連携講座や、スタートアップ企業との連携強化を目指すアクセラレータ活動にも取り組んでおります。2018年8月には、世界的なイノベーション発信地であるシリコンバレーにSVIL^{注6)}を開設しました。2019年2月には、研究開発本部に「次世代インフラ創生センター」を設立し、共創による新事業創出の取り組みを加速してまいります。

注5) SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)
2015年に国連で採択された2030年までに解決を目指す社会課題

注6) SVIL : Silicon Valley Innovation Laboratories, Furukawa Electric
米国カリフォルニア州のシリコンバレーに設立した当社4番目となる海外研究拠点

古河電工グループ ビジョン2030



最後に、当社グループが、今後も持続可能な企業グループであり続け、企業グループの価値を向上していくために大切なことは何でしょうか？

古河グループの創業者である古河市兵衛は「従業員を大切にせよ、お客様を大切にせよ、新技術を大切にせよ」と言っておりました。この「三つの大切」は持続可能な企業であり続けるために、現在でも十分に通用する基本的な考え方だと思っています。この精神を堅持しつつ、事業活動の基本である安全・品質・コンプライアンスの徹底を図ることが、企業存続の条件です。その上で、社会の変化を広い視野で捉えオープンなマインドで社内外の人々と議論し、新しい技術でお客様や社会が抱える課題を解決する製品・サービスを創り出す、お客様の喜びを自分の喜びとして「ワクワク」と働く、そして、自分たちが世の中に送り出したものに誇りと責任を持つ、こうした好循環を維持できれば、社会に不可欠な存在として持続可能な企業であり続け、企業価値を向上させていくことができると思います。

最後になりましたが、世界が大きく、そして急速に変化している中、すべてのステークホルダーの皆様へ安心と期待を持って頂くために、スピードを緩めることなくESG経営を推進し、変革を継続してまいります。「情熱、執念、誇り」をスローガンに、明るく元気にグループを牽引し、企業価値を高め、持続可能な成長をするよう努めてまいりますので、今後とも当社グループへの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

成長投資の着実な回収と 資産効率の向上を図ることで キャッシュ創出力を高め 企業価値向上を 目指してまいります



取締役 兼 執行役員 財務・グローバルマネジメント本部長 福永 彰宏

CFOとして、現在注力していることを教えてください。

2018年度は、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の中間地点にあたりますが、「ゆるぎない成長実現」を達成し、“一段上”の企業グループに進化するために、①注力事業の強化と変革、②グローバル市場での拡販推進、③新事業の開拓加速の具現化に取り組んでいます。

そのために、インフラ、自動車分野を中心とした成長分野への投資を積極的に行っており、2018年度は、前年度を上回る設備投資を実施しました。2019年度は、よりコスト競争力の強化に重点を置き、ほぼ前年度並みの投資水準を維持する予定です。

経営指標としては、特に正味負債資本倍率 (NET D/E レシオ)、自己資本比率、自己資本利益率 (ROE) 水準を2020年度の数値目標として掲げており、財務体質の改善にも注力しています。2018年度は、資産効率向上を目的として、不動産、有価証券等の資産売却、棚卸資産残高の適正化も進めてまいりました。

しかし、当社では低採算事業等に起因する特別損失の計上が課題と認識しており、さまざまな対応策を検討・実施しています。その中で当社グループ

は、独自の管理指標として、中期経営計画初年度の2016年度より事業資産営業利益率というKPIを導入しています。これは事業資産 (棚卸資産 + 有形・無形固定資産) で、どれだけ営業利益を稼ぐことができているか、を計る指標です。本KPIによる事業単位での経営管理を行うことで、注力事業の強化や低採算事業の改善を進め、グループ全社の更なる資産効率向上に着実につなげてまいります。

なお、当社では、資産効率を重視した経営を目指し、成長投資や新事業育成、財務体質の改善、並びに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。株主還元については、安定配当方針を掲げており、2018年度は利益成長を鑑み、前年比5円の増配となる85円/株とさせていただきます。

「Furukawa G Plan 2020」経営数値目標 (抜粋)

NET D/E レシオ	< 0.8
自己資本比率	> 30%
ROE	> 10%
事業資産営業利益率	10% 以上

事業資産営業利益率 = 営業利益 / 事業資産
(事業資産 = 棚卸資産 + 有形・無形固定資産)

成長分野への投資について、もう少し教えてください。

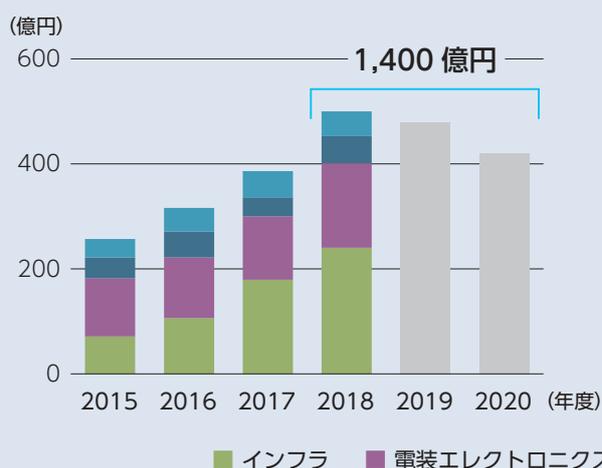
インフラ（情報通信、エネルギー）、自動車分野を中心に成長投資を強化しています。2018年度から2020年度の3か年で、設備投資1,400億円、研究開発費700億円を計画しています。

設備投資については、将来の需要に対応するための投資に加え、事業環境の変化に対応していくためのコスト競争力強化が重要と考え、2019年度は、生産性向上や情報統合化システム等を含めた合理化のための投資にも注力します。

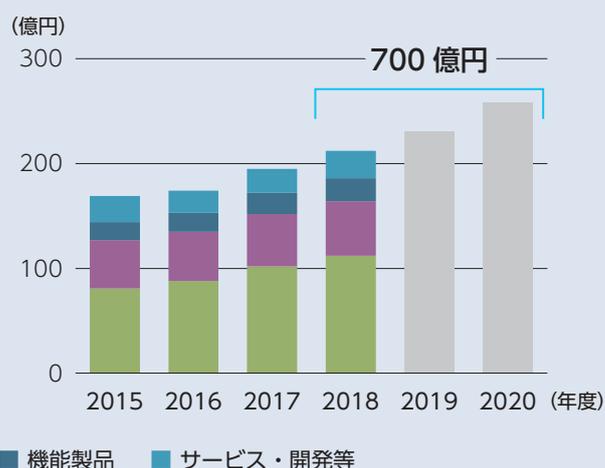
研究開発においては、5G社会やCASEへの対応を見据えた開発に注力しています。特に近年は、新製品開発のスピードアップと新事業創出の加速を目的とし、オープンイノベーションへの取り組みを積極的に推進しています。

「キャッシュフロー」と、「将来の成長」「資本の効率性」のバランスを見据えながら、設備投資のタイミング、投資回収による中期計画への貢献をより重視し、メリハリをつけた設備投資、研究開発投資等を行ってまいります。

セグメント別 設備投資額推移



セグメント別 研究開発費推移



最後にメッセージをお願いします。

当社グループには、アジア、米州、欧州等に、121社の会社があり、5万人を超える従業員が働いています。当社グループを取り巻く環境はグローバル化が進み、当社グループを取り巻く環境がますます多様化・複雑化していることに加え、地政学リスクの高まりもあり、将来に対する不確実性は一層の高まりを見せています。

このような激しい環境変化の中、当社グループが勝ち残っていくためには、グローバルなマネジメントをより強力に推進していかなければなりません。

ここ数年、AI、IoTに関するニュースや情報が毎

日のように報じられている中、当社グループでは、管理系の業務においても、RPA (Robotic Process Automation)、BI (Business Intelligence)、データアナリティクス等、最新テクノロジーの実務への応用や展開に向け、積極的な取り組みを推進することにより、グローバルベースでの会計・財務・税務のガバナンスをより高度化し進化させています。

そして、成長投資の着実な回収と資産効率の向上を図ることでキャッシュ創出力を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

2016～2020年度中期経営計画 「Furukawa G Plan 2020」

重点施策

1. 事業の強化と変革
2. グローバル市場での拡販推進
3. 新事業の開拓加速

2016年度に体制を整備

- ・複数のSBU（事業部門）を束ねる統括部門設置
- ・グローバルマーケティングセールス部門体制に（国内・海外営業部門の統合）

当社グループは、2016年度から2020年度までの5年間の中期経営計画のもと、経営を進めています。2017年度には中期経営計画で掲げた経営数値目標を3年前倒しで達成し、昨年新たな2020年度の経営数値目標を設定しました。

Furukawa G Plan 2020 経営数値目標

	2015年度実績	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度予想	2020年度中計目標		2016/5時点 (20中計以降 目指す水準)
						2016/5時点	2018/5時点	
営業利益	271億円	386億円	448億円	408億円	400億円	400億円以上	550億円以上	
当期純利益	100億円	176億円	285億円	291億円	210億円	200億円以上	300億円以上	
NET D/Eレシオ	1.19	0.99	0.88	0.81	0.8	—	< 0.8	< 0.8
自己資本比率	24.5%	27.6%	29.0%	30.3%	31%	—	> 30%	> 30%
ROE	5.5%	9.3%	12.9%	12.0%	8%	> 8%	> 10%	> 10%
事業資産営業利益率	9.1%	12.1%	13.1%	11.2%	11%	10%以上	10%以上	

成長投資の強化

インフラ（情報通信ソリューション、エネルギーインフラ）、自動車分野を中心に成長投資を強化しています。2019年度は、生産性向上・合理化のための投資にも注力します。

成長のための投資を強化



Furukawa G Plan 2020 での主な投資内容

- 情報通信ソリューション** 光ファイバ増産・光ファイバ・ケーブルの生産性向上
高付加価値製品の開発
- エネルギーインフラ** 長尺海底線製造能力の整備・生産性向上
- 自動車部品** 北米向けワイヤハーネス拡大に向けた生産体制強化
自動運転に寄与する車載レーダ等部品事業の開発
- サービス 他** 情報統合化システム等の合理化投資

2019/4/1付で 「グループ変革本部」を設置

足元は事業を取り巻く市場環境の弱含みがあるなか、徹底した原価・業務プロセスの見直しによる収益力・組織実行力強化のための専門部門として、今年度より「グループ変革本部」を設置。徹底してPDCAを回す「変革プロジェクト」を開始し、やりきる「組織実行力の強化」を図ってまいります。

主要な対象

- ・グローバルにおけるファイバケーブル事業の成長の再加速
- ・エネルギーインフラ事業の戦略的成果実現の蓋然性向上と早期化
- ・鋼索・高機能事業の製品ミックス最適化の更なる進化

千葉事業所



千葉では長尺海底線の製造能力整備や、生産性向上を推進中

FALP (Philippines)



フィリピンではワイヤハーネスの増産投資を実施中

事業強化に向けた取り組み

特にインフラ（情報通信ソリューション、エネルギーインフラ）と自動車分野を中心に、事業の強化に向けたさまざまな取り組みを行っています。

情報通信 ソリューション

成長機会

5G（超高速・大容量、低遅延、多数端末同時接続）への対応

主な取り組み

- ・通信の高速・大容量化に対応する製品群・サービスの開発と拡販の推進
- ・エネルギーインフラとモビリティの融合を支える情報通信インフラ基盤構築推進への寄与増大
- ・グローバルマネジメント体制の強化



エネルギー インフラ

成長機会

再生可能エネルギーによる電源分散化に対応する系統線整備・強靱化、5Gを支える電力安定供給

主な取り組み

- ・2016年10月より事業再編により新しい電力事業の体制がスタート
- ・フォーカス領域^{注1}を絞り込み、強みを活かせる分野に注力
注1) 国内の超高压地中線および再エネ海底線・地中線、アジア海底線
- ・工事施工能力および海底線対応設備増強



自動車部品

成長機会

CASE（軽量化・電動化・自動運転化など）の進展

主な取り組み

- ・北米向けワイヤハーネス拡大に向けた海外拠点拡張
- ・軽量化要望に応えるアルミワイヤハーネスの受注対応
- ・自動運転に寄与する製品群の拡販（周辺監視レーダ、BSSなど）



事業ポートフォリオの最適化に向け、低採算事業・製品の収益改善を進めるとともに、新事業の創出にも積極的に取り組んでいます。

2016年度にはKPIとして事業資産営業利益率^{注1}を導入し、事業・製品毎の収益ターゲットと時間軸を見える化し、低採算事業・製品改善のスピード向上に取り組んでいます。

また、新事業創出に向け、オープンラボ「Fun Lab[®]」の開設（2016年に設置、2019年6月リニューアル）、米国シリコンバレーに研究拠点SVIL^{注2}を新設（2018年8月）するなど、オープンイノベーションの取り組みを積極的に進めてまいりました。

注1) 事業資産営業利益率＝営業利益／事業資産
（事業資産＝棚卸資産＋有形・無形固定資産）

注2) SVIL：Silicon Valley Innovation Laboratories, Furukawa Electric

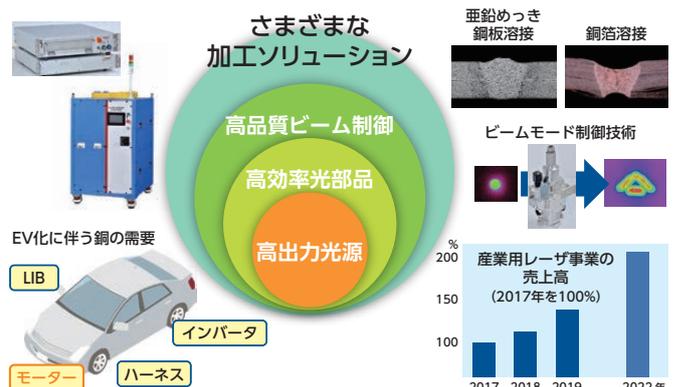
今後の事業ポートフォリオの見直し

2016年度より、事業資産営業利益率をKPIとして導入。グループ全社の経営リソースの効果的活用に向け、他社との協業も含めた事業ポートフォリオの見直しを実施中

低採算・非コア事業への対応	新事業創出
実施済 ・りん青銅条縮小・撤退 ・冷媒配管事業撤退（奥村金属） ・FCM(株)保有株式売却 年度内に実施完了予定 （ ）は売上規模 ・案件A（約300億円） ・案件B（約200億円） ・案件C（約400億円）	実施済 ・産業用レーザ事業 ・強化プラスチック事業立上げ （Tetra Pak社、Veolia社との協業） 検討中 ・案件a（X社、Y社とNDA締結済） ・案件b（Z社と協業検討中）

新事業創出事例：産業用レーザ事業

高出力レーザと高品質ビーム制御で顧客ニーズに合わせたソリューション提案



Furukawa G Plan 2020 基本方針

5Gの進展を見据えたグローバルな事業拡大

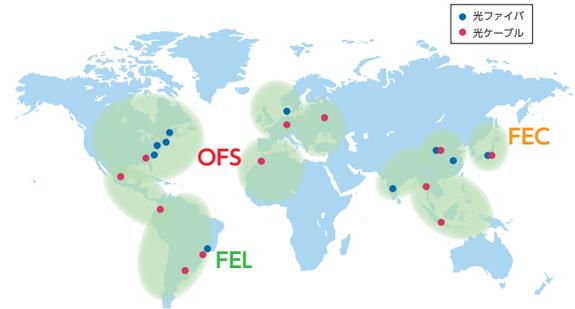


執行役員専務 情報通信ソリューション統括部門長 木村 隆秀

情報通信ソリューション事業は、ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューションの3つの事業から成り、情報通信インフラに関連する製品の製造・販売および情報通信ネットワークの設計・施工・サービス等を行っています。

5G（第5世代移動通信システム）への移行が世界的に進み始め、私たちの生活も大きく変わろうとしています。

5G社会では「超高速・大容量」、「低遅延」、「多数端末同時接続」が要求されますので、それらの社会的ニーズに対応する製品群・サービスの開発、拡販を進めてまいります。



強み

- 成長市場に展開するグローバル生産拠点
- 高機能製品・技術（光ファイバ・ケーブル、デジタルコヒーレント関連及びネットワーク技術等）を活かした差別化

課題への取り組み

- 生産性向上による原価低減
- 売り方改善
- 次世代製品の開発促進

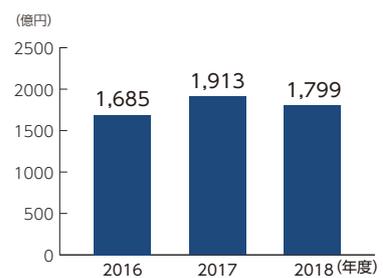
2018年度の総括

国内でのネットワークシステム関連製品が、テレビの4K・8K放送開始等に伴う需要拡大を背景に売上・利益ともに好調に推移し、金属の切断・溶接等に使用される産業用レーザーの売上も伸長しましたが、北米における光ファイバ・ケーブルは、主に当社主要顧客による投資抑制により需要の回復が遅れ売上が伸び悩みました。

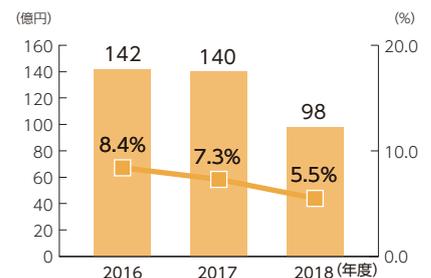
製品紹介

事業	主な製品	主な用途	主な顧客層
ファイバ・ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海底ケーブル、長距離用 ・ 低損失ファイバ ・ 構内/宅内用 ・ 低曲げ損失ファイバ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信事業 ・ 映像伝送 ・ データセンタ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信キャリア ・ CATV事業者 ・ OTT
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ローラブルリボンケーブル 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信事業 ・ 映像伝送 ・ データセンタ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信キャリア ・ CATV事業者 ・ OTT
ファイテル製品	<ul style="list-style-type: none"> ・ 波長可変レーザー ・ モジュール (ITLA) ・ 産業用レーザー  	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルコヒーレント信号光源 ・ 切削、溶接加工等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムベンダー ・ 伝送装置メーカー ・ 産業用加工メーカー
	<ul style="list-style-type: none"> ・ FTTHシステム機器 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信、放送サービス ・ 設計、施工 	<ul style="list-style-type: none"> ・ CATV事業者 ・ 自治体 ・ 通信事業者
ブロードバンドソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワークルータ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高速・大容量通信サービス ・ VPN構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信事業者 ・ 一般企業

売上高



営業利益・売上高営業利益率



Furukawa G Plan 2020 基本方針

再生エネルギーによる電源分散化に対応する系統線整備・強靱化、
連携線増強に貢献するための事業基盤確立

エネルギーインフラ事業は、電力事業、産業電線・機器事業から成り、超高压、
高压、中低压のケーブルや機器等の製造・販売及び布設を行っています。

電力事業については、2016年10月に事業再編により、新しい体制をスタートさ
せました。

「再生可能エネルギーを主要電源に」という政府方針のもと、日本では電源分散化
に対する系統線整備・強靱化、連携線の増強が必須です。また5G社会を支えるに
は、高品質な電力の安定供給が求められるため、早期に事業基盤を確立し、将来の
エネルギーミックス転換に貢献してまいります。



執行役員専務 エネルギーインフラ統括部門長 小塚 崇光



強み

- 海底線・地中線の豊富な納入実績
- 高い技術力と品質

課題への
取り組み

- 工事施工能力の増強
- ケーブルの生産性向上
- 低圧アルミCVケーブルの拡販
- 海底線対応設備の増強

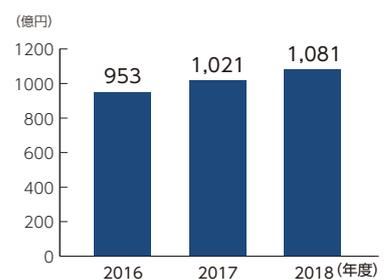
2018年度の総括

過年度に受注した低採算海外地中線案件や、戦略的に受注した再生エネルギー関連の海底線での工事損失引当金の計上等により通
期では営業損失となりましたが、国内地中線需要の確実な取り込みや高付加価値品の増収に加え、ケーブル生産性向上/工事施工能
力増強を強め、事業基盤の強化・確立を図り、2018年度下期は黒字となりました。

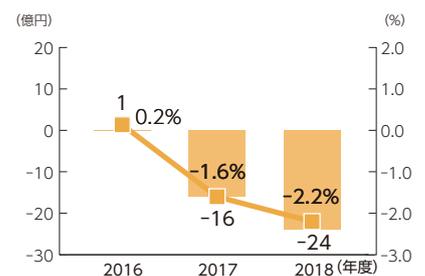
製品紹介

主な製品	主な用途	主な顧客層
・超高压 (220kV以上) および高压 (66kV以上) 地中送電線、部品 ならびに工事 	・発電所～変電所～大プラ ント間の地中送電線路 ・新エネ発電所関連 (系統連系線)	・電力(送電)会社、 大プラント、等 ・新エネ発電事業者 (SPC)
・海底送電線 および工事 	・洋上風力など新エネ発電 所からの海底送電線路 (新規事業領域) ・地域間・島嶼間連系線	・新エネ発電事業者 (SPC) ・電力(送電)会社
・中低压電線 	・工場/ビル等屋内配線 ・工場設備/機器の配電盤/ 制御盤等の配線 ・移動機械の配線 ・太陽光発電システム ・船内電気設備の配線	・建設業者 ・電機メーカ ・鉄道会社 ・造船会社
・配電部品および 架空送電部品等 	・送配電線路用電設資材 ・ケーブル直線・分岐接続 ・接続部の絶縁・保護 ・鉄道車両への電力供給	・電力会社 ・建設業者 ・鉄道会社

売上高



営業利益・売上高営業利益率



電装エレクトロニクス

自動車部品・電池/電装エレクトロニクス材料

事業部門

自動車部品・電池
自動車部品
電池*

電装エレクトロニクス材料
導電材
巻線
銅条・高機能材
銅管

*電池事業は上場子会社古河電池(株)の事業です。

Furukawa G Plan 2020 基本方針

素材と部品のシナジー効果で事業拡大

電装エレクトロニクス事業は、自動車部品、電池、導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管から成り、各種自動車部品および電子機器材料用銅製品の製造・販売を行っています。

自動車市場での「電動化」と「自動運転技術」、IoTやAIによる情報や知識の共有化機会の増加により通信デバイス、センサ、制御デバイス、受動部品等の市場が拡大し、素材にも多様な特性が求められます。

世の中の大きな変化に対して、私たちは自動車部品事業を中心に素材開発力、製造技術力、部品と素材の強みを活かし、当社独自の様々な価値提案をしております。



執行役員専務 電装エレクトロニクス統括部門長 川口 寛



強み

- 顧客ニーズにあわせた、素材の開発
- 素材力を活かした商品設計開発

課題への取り組み

- 北米向けワイヤハーネス拡大に向けた海外拠点拡張
- 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- 製品ミックス改善とものづくり力向上による収益性改善

2018年度の総括

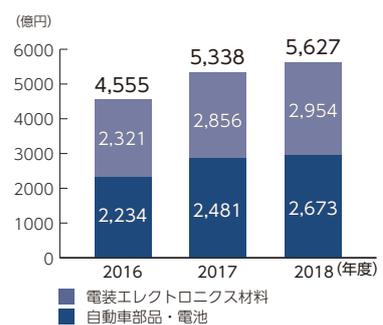
自動車部品事業においてワイヤハーネスが好調に推移したことに加え、銅条・高機能材事業において品種構成の見直しにより収益性が改善したことや、巻線事業においても自動車関連製品が堅調であったことから、業績は好調に推移しました。

製品紹介

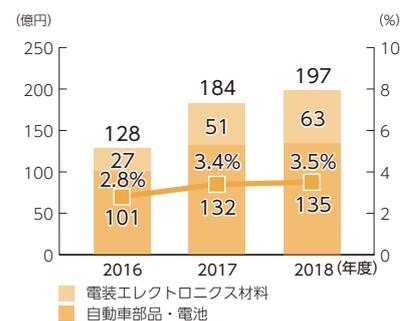
	安全	軽量化	電動化	主な注力製品	主な用途	主な顧客層
自動車部品	●			・準ミリ波レーダ	・先進運転支援システム(ADAS)	・日系カーメーカ
	●			・ステアリングロールコネクタ(SRC)	・エアバッグ用コネクタ	・Tire1含む全世界メーカ
	●	●		・鉛バッテリー状態検知センサ(BSS)	・車両電源マネジメント	・日系カーメーカ
	●	●		・フラットケーブル応用製品	・スライドドアやロングスライドシートへの電力供給および信号伝達	・カーメーカ
		●		・アルミハーネス ・防食端子(α端子)	・車両内配線の軽量化	・日系カーメーカ
		●	・高圧製品	・電動車両用の配線	・日系カーメーカ	

	主な製品	主な用途
電装エレクトロニクス材料	銅線 巻線	・ワイヤハーネス ・各種ケーブル
	無酸素銅	・遮蔽条 ・ヒートパイプ ・パワーモジュール
	薄板	・端子 ・防食端子(α端子) ・半導体リードフレーム

売上高



営業利益・売上高営業利益率



Furukawa G Plan 2020 基本方針

※このセグメントには上場子会社東京特殊電線(株)の事業等を含みます。

お客様との共創を図り、常にソリューションを提供

機能製品事業は、AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔から成り、樹脂および非鉄金属を加工した各種機能製品の製造・販売を行っています。

情報通信の高速大容量化が進む5Gの社会と、それを支えるサステナブルな社会へ、多岐にわたる製品群で貢献をしております。

データセンタを含むエレクトロニクス市場においては差別化された高付加価値品による収益拡大を目指すとともに、樹脂技術を基盤にした製品開発で、社会環境の変化に合ったソリューションを提供いたします。



執行役員常務 機能製品統括部門長 大野 良次



強み

- 顧客ニーズに沿った新製品の提案力・開発力

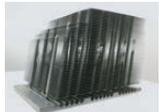
課題への
取り組み

- 新たな収益基盤となる次世代品の開発
- 新規市場開拓・新用途の提案
- さらなる生産性向上・市場対応力の強化

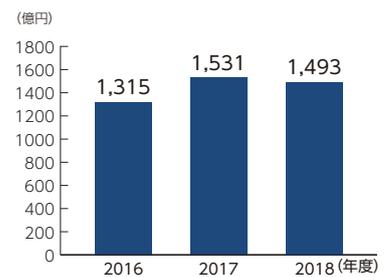
2018年度の総括

銅箔事業では、昨年未までの旺盛な需要を取り込んだことに加え、品種構成の見直しにより業績が堅調に推移し、メモリーディスク事業においては、データセンタ向けハードディスク用アルミ基板材の販売が昨年末にかけて好調に推移しましたが、第4四半期は、当セグメントの事業全体でエレクトロニクス市場での需要減少などにより損益は悪化しました。

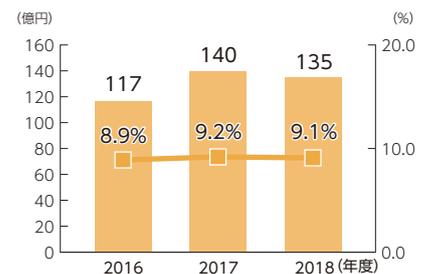
製品紹介

	主な製品	主な用途	主な顧客層
AT・機能樹脂	・半導体製造用テープ  AT: Advanced Technology Tape	・半導体ウエハの加工工程での、表面保護や固定など ・フラッシュメモリー内での半導体チップ積層	・半導体メーカ ・ファウンドリメーカ
	・ケーブル保護管 ・リサイクルトラフ ・断熱材 	・地中埋設ケーブルの保護管 ・ケーブル格納用トラフ ・空調配管用断熱材	・ゼネコン・サブコン ・鉄道会社 ・道路公団・道路サブコン ・空調配管メーカ
銅箔	・回路用電解銅箔 	・リジッド基板 ・FPC	・FCCLメーカ ・CCLメーカ ・電池メーカ
	・電池用電解銅箔 	・車載リチウムイオン電池の負極材 ・スマートフォン、パワーツールなど、民生用リチウムイオン電池の負極材	
サーマル・電子部品	・銅等のヒートシンク、ヒートパイプ 	・CPUやパワー半導体、電子部品、高出力LED照明などの放熱・冷却	・データセンタ、通信基地局事業者 ・スマートフォン・PC・タブレットメーカ ・鉄道・太陽光発電用パワコンメーカ ・照明機器メーカ
メモリーディスク	・HDD用アルミ blanks材 	・PCやデータセンタのHDD	・HDDサブ基板メーカ

売上高



営業利益・売上高営業利益率



古河電工グループの 技術イノベーションを支える 最先端の分析・解析技術

お客様・社会からの信頼を支える分析・解析技術を目指して

当社グループが持続的に成長するためには、技術イノベーションが不可欠であり、その基本となる材料の高度な分析・解析技術が必須です。当社では、新製品の開発加速や製品の信頼性向上のため、電子顕微鏡をはじめとする様々な最先端の分析・解析技術を活用しています。また、オープン・イノベーションにより、大学との共創研究を進め、新しい解析技術開発を進めています。



東京大学柴田教授と当社社員が最先端透過電子顕微鏡による新しい半導体観察手法を開発

解析技術センターの役割

新製品開発の最前線では、製品を形作っている材料を本質的に理解し、設計どおりに制御・製造することが重要です。例えば、半導体レーザではインジウムリンなどの化合物半導体を、伸銅製品および電解銅箔では銅および銅合金を、半導体製造用テープでは基材と粘着剤を理解・制御し、新製品の開発が進められています。一方、事業部門の工場では、各種の品質改善や製造工程で発生したトラブルなどに対して迅速な対策や原因究明が求められます。

当社研究開発本部先端技術研究所解析技術センターでは、各研究所で開発された新製品および工場で製造している製品

に対して、材料分析・解析技術、信頼性技術、シミュレーション技術、AI（人工知能）応用技術を駆使して支えています。

当社の保有する装置での解析が難しい場合は、外部の研究施設、例えば、東京大学の最先端の電子顕微鏡や、理化学研究所が運営するSpring-8^{注1)}などの放射光施設を利用して製品の解析を行っています。

このように解析技術センターは、確かな材料解析を行いサイエンスに裏付けられた製品や新製品を通して、お客様の課題を共に解決することにより、社会から信頼される企業を目指しています。



注1) Spring-8：兵庫県の播磨科学公園都市にあり、世界最高性能の強力な電磁波を生み出すことができる放射光施設で、高精度・高感度の解析を実施することができ、製品を詳細に調べることができます。

透過電子顕微鏡による半導体レーザの解析

当社グループでは、近年のデータ通信量の飛躍的な増大に対応するため、大容量デジタルコヒーレント光通信システム用波長可変レーザモジュール (ITLA) 注2)を開発しました。また、2017年には、その大量生産を可能とした技術が認められ、当社は本製造技術で第64回大河内記念生産賞を受賞しました。

ITLAの主要部材である半導体レーザ素子は、主にインジウムとリンの結晶で構成されており、原子レベルで積層構造を制御し、製造されています。高い品質と信頼性を維持するためには、透過電子顕微鏡注3)を用いた1ナノメートル (ナノは10億分の1) 以下の観察が必要です。当社保有の電子顕微鏡を用いた迅速な品質改善やトラブルなどの原因究明をすると共に、より高度な解析は大学などの外部研究機関の最先端透過電子顕微鏡を活用し、次世代の半導体レーザの製品開発を加速させています。

注2) ITLAについては、本紙P.24 ファイテル製品事業の主要製品を参照。

注3) 透過電子顕微鏡：ナノメートルのレベルで観察でき、微細構造を解析できる技術または装置

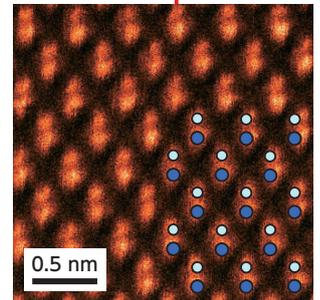
東京大学と最先端透過電子顕微鏡に関する共創研究

東京大学工学系研究科総合研究機構の幾原雄一教授・柴田直哉教授と当社は、DPC-STEM法注4)を用いた新しい半導体観察手法を共創研究によって開発し、その技術は2015年に世界的権威のある学術雑誌の一つであるNature (ネイチャー) の姉妹誌であるScientific Reports (サイエンティフィック・リポーツ) に掲載されました。この研究成果は、当社と東京大学が各々有する電子顕微鏡技術と科学的知見の融合によって生まれたもので、当社半導体レーザ製品の開発や信頼性の飛躍的な向上に活用されています。

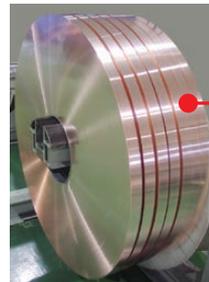
当社では、半導体レーザ以外にも様々な製品の開発を加速させるため、東京大学の最先端の透過電子顕微鏡を活用しています。右図は、本紙P.26電装エレクトロニクス材料事業の主要製品である無酸素銅をHAADF-STEM法注5)で原子レベルの観察をした例です。

注4) DPC-STEM：Differential Phase Contrast-Scanning Transmission Electron Microscopeの略。微分位相コントラスト走査型透過電子顕微鏡

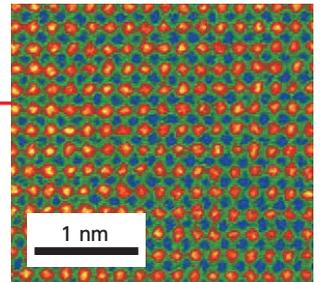
注5) HAADF-STEM：High-Angle Annular Dark Field Scanning Transmission Electron Microscopeの略。高角環状暗視野走査型透過電子顕微鏡



● インジウム原子 ○ リン原子
半導体レーザの材料であるインジウムリン結晶の透過電子顕微鏡写真



無酸素銅コイル



無酸素銅結晶の透過電子顕微鏡写真

SPRING-8を活用した高温超電導線材の解析

超電導線材中には、直径10ナノメートル以下の人工ピン注6)が存在しています。人工ピンの大きさと密度を制御することにより、超電導特性を大幅に向上することができます。

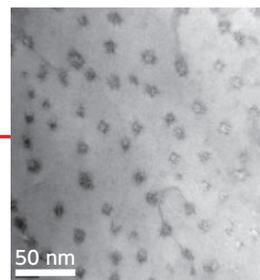
SPRING-8を活用したX線小角散乱法注7)により、人工ピンの大きさと密度を高精度に解析する手法を確立しました。この解析手法を用いて、新しいコンセプトの人工ピンの設計指針を得ることができます。また、製造工程にフィードバックすることにより、超電導製品の高信頼性化にも貢献できます。

注6) 人工ピン：超電導材料中を運動する磁束を、意図的にピン止めさせるための常伝導相。

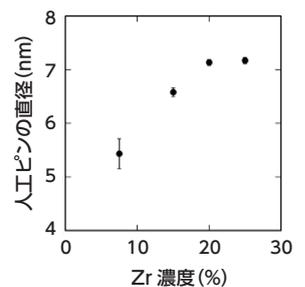
注7) X線小角散乱法：試料から散乱されたX線を用いて、試料中の数ナノメートルの小さな粒子の直径や密度を測定する手法。



高温超電導線材



人工ピンの透過電子顕微鏡写真 (写真中に点在している斑点が人工ピン)



X線小角散乱法により計測した人工ピンの直径

最新のX線光電子分光装置を導入

最新のX線光電子分光装置注8)を2018年度に当社横浜事業所の解析技術センターに導入しました。本装置に備わっている機能(硬X線)により、これまでSPRING-8などの外部放射施設で実施していた硬X線光電子分光法が、当社内でも可能になりました。

特に、迅速な対応が求められる品質管理やトラブルなどの原因究明が、飛躍的に短時間で可能になりました。半導体レーザ、半導体製造用テープ、電解銅箔、超電導製品など様々な製品の表面から数ナノメートルの分析をし、信頼性の高い製品提供の一翼を担っています。

当社では、今後もこれらの分析・解析技術をさらに高度化させて、技術イノベーションの基盤を支える貢献をしていきます。

注8) X線光電子分光装置：X線照射で放出される光電子を検出し、試料表面から数ナノメートルに存在する元素や化学結合を分析する装置。



2018年度に導入した走査型デュアルX線光電子分光装置

多様な人材を活かし、 創造的で活力あふれる企業グループを 目指して

皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業グループへ

古河電工グループでは、多様な人材が働きがいを感じ、それぞれの強みを発揮するとともに、共通の価値観や判断基準を持ち「One Furukawa」で総合力を発揮して新たな価値を生み出し成長し続けることを目指し、ダイバーシティ推進や、働き方改革、健康経営など、さまざまな施策に取り組んでいます。



健康経営

古河電工グループでは、2017年5月15日、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりに取り組む「健康経営」を推進していくため、「古河電工グループ健康経営宣言」を制定しました。当社は、この宣言に基づき健康管理活動を実施し、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に3年連続で認定されています。また、2019年度は、経済産業省と東京証券取引所による「健康経営銘柄2019」にも選定されました。

従業員のヘルスリテラシー向上

当社では、2018年度の健康や衛生に関する年度指針の中に、「働き方改革・健保組合と連携した従業員のヘルスリテラシー向上活動の導入」を入れ、全事業所で様々な活動を行っています。

全従業員による「健康一言宣言」

当社では、従業員のヘルスリテラシー向上活動の一環として、2018年度より、全従業員に健康増進のために実行したいこと、すべきことを「健康一言宣言」として、各自の職場で、意思表示してもらいました。2018年度の健康一言宣言を行った従業員の割合は84%でした。

健保・労組と連携した健康教育活動

当社は、古河電工健保と協力して四半期ごとに月間テーマ（食生活改善、ガン予防など）を決め、テーマに関連した健康づくり活動を促進しています。

また、労働組合とも協力し、労使共催で、従業員の年代ごとのセミナーを開催しており（40歳：ミドルエイジセミナー、50歳：セカンドライフセミナーなど）、そのプログラムの中で、年代に応じた心と身体の健康づくりのための教育を実施しています。



左：関経済産業副大臣
右：牧戦略本部長

健康経営アワード2019
(2月21日)



ミドルエイジ
セミナー



女性健康セミナー

ダイバーシティ推進

当社は2005年度より女性の就労環境整備とワークライフバランス推進に継続的に取り組んでおり、2014年4月にダイバーシティ推進室を設置。ダイバーシティ&インクルージョンの意識啓発、女性活躍推進、自律的なワークライフマネジメントに取り組んでいます。

2018年度は当社横浜事業所にて、「しなやかにグローバルに働く」をテーマに、古河電工グループのFurukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)、OFS Fitel, LLC (アメリカ)の役員及び管理職による講演などのダイバーシティ推進イベントを開催し、非常に活発な意見交換がされました。



Furukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)、OFS Fitel, LLC (アメリカ)の役員及び管理職によるパネルディスカッション

古河電工千葉事業所が「平成30年度市原市仕事と子育て両立支援推進企業等顕彰事業」の顕彰企業に

当社千葉事業所は各種子育て支援制度や、男性の育児参画支援などにより、市原市から顕彰企業として認められました。



市原市仕事と子育て両立支援推進企業等顕彰事業表彰式

HK 働き方改革 成果を共有する

2015年に活動を開始した働き方改革は、2018年度からフェーズ2に入りました(下図)。

そこでAwardを新設し、他部門の参考になる良い取り組みを表彰して褒めるとともに、グループ内に共有することを始めました。また、受賞部門を講師とする「先行事例セミナー」を

開催しました。

「働き方改革はじめの一歩」と題したセミナーでは、想いを共有することからスタートしたことで一体感が生まれ、さまざまな改善に積極的に取り組めるようになったという事例を、苦労話も交えリアルに話してもらい、事後アンケートでは、「自部門でも取り組みそうが80%」という結果でした。

働き方改革 Phase2の全体像

一人一人がワクワク働き、共創する企業グループへ！

(仕事以外も含めた) 個人の人生の充実 仕事を通じた個人の成長 会社の持続と成長

自律的なワークライフマネジメント 学び合い育ち合う風土 変革の実践



先行事例セミナー

古河電工グループ People Vision

当社グループの経営に関する理念や方針のうち、人事施策全般を貫く基本的な考え方を示したものととして、古河電工グループPeople Visionを策定しました。

今後、People Visionで示された考え方の浸透を図り、以下の3つを実現していきます。

- 1 従業員に対しては自律的な成長・キャリア形成を求めます
- 2 リーダー層に対し、多様な人材の自律的な成長を促すキーパーソンたることを求めます
- 3 各関係会社の人事部門に対し、同じ考え方に基づいて人事施策を推進していくことを求めます

古河電工グループ People Vision

古河電工グループにとって、人は最も重要な資産である。
一人一人の成長が、古河電工グループの持続的な成功の原動力である。

個人のありたい姿

- 一人一人が常に協働を意識し、働きがいを感じながら、自律的に自らの能力や技術を最大限に磨き、発揮し続ける。
- 一人一人が古河電工グループの一員であると同様に社会の一員であることを自覚して、正々堂々と行動し、世の中を変えていく。

上司の役割

- 上司はメンバーの働きがいを高め、その成長を支援する。
- 上司はメンバーの技術や能力を組織の成果へと昇華させる。
- 上司はメンバーと共に、創造的で活力ある組織風土を形成する。

人に関する基本姿勢

- 人材の多様性を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを目的として人事施策を推進し、公平性の高い制度の整備と公正な運用を行う。

- 「従業員を大切にせよ」という精神のもと、人を大切にする組織風土を醸成し、会社に対する一人一人の信頼感を高める。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」^{注)}に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって永続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、次の考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

- (i) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (ii) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (iii) 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (iv) 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外取締役の役割を重視しつつ、客観的な立場からの業務執行監督機能の実効化を図る。
- (v) 中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンスの充実に取り組むための方針として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」^{注)}を定めています。

注)「古河電工グループ理念」につきましては本紙P.5を、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」につきましては当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンス報告書

最新のコーポレートガバナンス報告書は、当社ホームページをご覧ください。

コーポレートガバナンスへ

 <https://www.furukawa.co.jp/company/governance.html>

これまでの取り組み

当社では、2008年以降社外取締役の増員を行うなど以前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んできておりましたが、2015年6月に東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」を定めたことを契機に、コーポレートガバナンスに関する基本方針の策定、取締役会の実効性評価を開始するなど、さまざまな取り組みを実施してきました。

今後も企業価値向上への取り組みとしてのコーポレートガバナンスの強化を、当社の重要な経営基盤強化施策の一つと位置づけ、その充実に取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス強化に向けた主な取り組み

2003年	・取締役会の構成を改め、取締役の員数削減(取締役の任期を2年から1年に短縮) ・執行役員制度の導入
2008年	・社外取締役の増員に取り組む
2010年	・報酬委員会を設置
2014年	・監査役の体制を現行の社内3名・社外3名体制に
2015年	・社外役員の独立性基準を制定 ・従来の報酬委員会に代え、指名・報酬委員会を設置 ・取締役会の実効性評価を開始、結果の概要を開示(毎年度実施) ・コーポレートガバナンスに関する基本方針を制定
2016年	・指名・報酬委員会の委員長に、社外取締役が就任 ・取締役会長を代表権のない取締役へ (非執行の立場から社長以下の経営陣による業務執行の監督にあたるため) ・役員報酬体系の改定(基本報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬で構成) ・社外取締役を現行の5名体制に
2017年	・取締役会の実効性評価のプロセスとして、議長によるインタビューを実施
2019年	・2016年度に導入した役員報酬体系の一部改定(業績連動性をより強めるように見直し) ・女性の社外取締役の就任、社外取締役も全員独立役員に

コーポレートガバナンス体制の概要

当社は、監査役および監査役会が取締役会からの制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対す

る監査の実効性が確保されるものと考え、監査役(会)設置会社を選択しています。また、取締役会の監督機能を補完するために、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。



監視監督機能

●取締役会

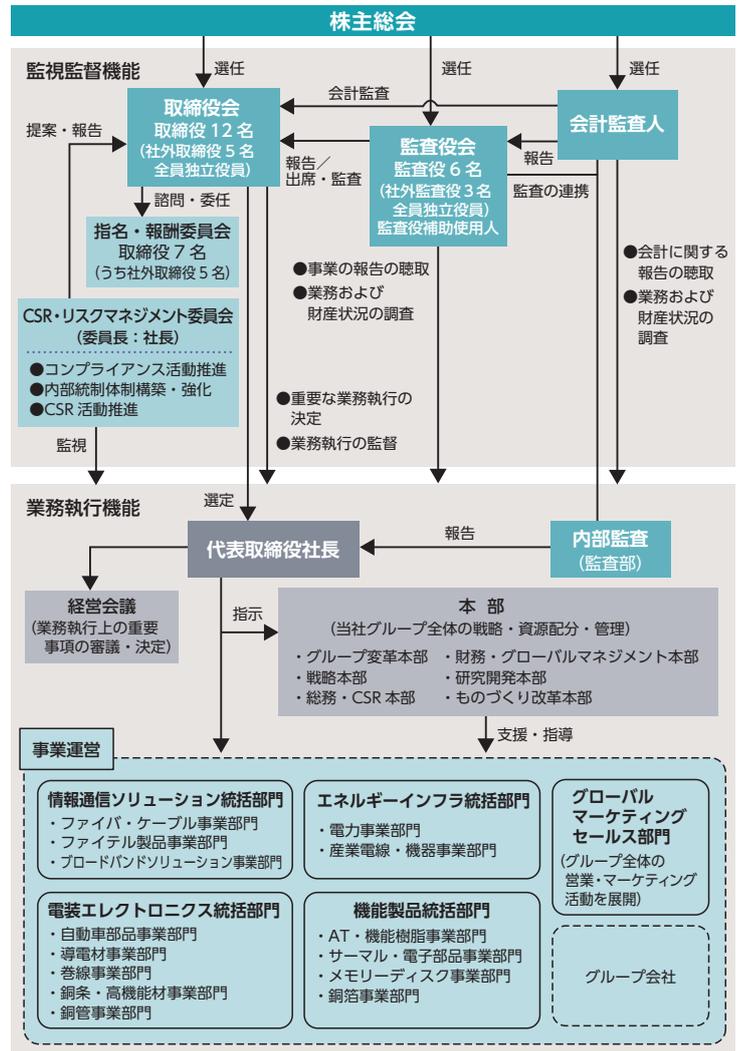
当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図る責務を担うものとし、以下の事項の監督・決定等を行うこととしています。

1. コーポレートガバナンスに関する事項の決定
2. 経営戦略や経営計画等の策定および変更ならびにその遂行の監督
3. 資本政策に関する事項の決定
4. 経営陣（代表取締役を含む業務執行取締役および執行役員）の選解任およびこれらに対する報酬の決定（指名・報酬委員会へ委任する場合を含む）
5. コンプライアンスや財務報告に係る内部統制およびリスク管理体制の整備に関する事項の決定およびその運用の監督
6. 経営戦略等を踏まえた重要な業務執行の決定
7. その他法令等で定められた事項

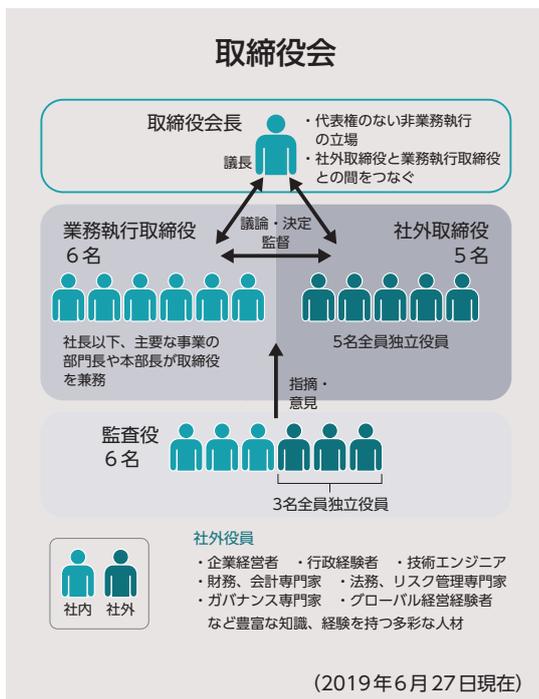
社外役員には取締役会議論におけるさまざまな視点・角度からの指摘・提言を期待し、知見や経歴を異にする人材をバランスよく選定することを方針としています。

また、役員を選定については、指名・報酬委員会へ諮問し、その答申に基づき、取締役会において決定しています。

ガバナンス体制図



(2019年6月27日現在)



(2019年6月27日現在)

社外役員の専門性

社外取締役	氏名	専門性
社外取締役	藤田純孝	大手総合商社のCFO（最高財務責任者）など経営の要職を永年務め、財務会計をはじめ企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しています。また、コーポレートガバナンスに対する高い知見も有しています。
	塚本 修	経済産業省において産業政策に関与してきた永年の経験により、技術や新事業の育成などに関する高い知見を有しています。
	中本 晃	大手精密機器メーカーの取締役社長・同会長など経営の要職を永年務め、企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しています。また、エンジニアとしての高い知見も有しています。
	御代川善朗	大手製薬メーカーの取締役副社長など経営の要職を永年務め、企業経営全般、コンプライアンス、コーポレートガバナンス改革に関する豊富な知識・経験を有しています。
	藪 ゆき子	複数の上場会社での社外役員としての経験に加え、大手電機メーカーにおける顧客視点からのマーケティングや製品開発に関する豊富な知識・経験を有しています。
社外監査役	藤田 讓	生命保険会社の取締役社長・同会長など経営の要職を永年務め、財務会計をはじめ企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しています。
	塚本隆史	金融機関の取締役会長・財務担当取締役など経営の要職を永年務め、財務会計をはじめ企業経営全般に関する豊富な知識・経験を有しています。
	酒井邦彦	海外を含めた法曹としての永年の経験により、コーポレートガバナンス、法務リスク管理およびコンプライアンスなどの分野に関する高い知見を有しています。

指名・報酬委員会

当社では、取締役会の監督機能を補完することを目的として委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。同委員会において取締役などの人事や最高経営責任者である社長の後継者育成計画（サクセッションプラン）、役員報酬などを審議することにより、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的としています。

最近においては、2017年にサクセッションプランに基づき新社長が就任し、2019年には、社外取締役について知見や経歴を異にする人材をバランスよく選定する方針を踏まえ女性の社外取締役候補者の選定や、業績との連動性をより強めるための役員報酬制度の一部改定を行うなど、同委員会での審議を経て株主総会または取締役会において決議しています。



2019年6月27日現在

社外役員会議

社外役員間での客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図り、またこれらにより形成・共有した意見を必要に応じ取締役会に報告することを目的に、社外役員会議を定期的で開催しています。

社外取締役および社外監査役全員で構成され、幹事社外役員は独立社外取締役から選出することとしています。

2018年度は3回開催し、経営課題全般や取締役会運営などについて議論を行いました。

●監査役会

監査役および監査役会は、法令に基づく調査権限を行使することを含め適切に情報入手を行うとともに、株主に対する受託者責任を踏まえ独立した客観的な立場から取締役会においてあるいは経営陣に対して適切に意見を述べるものとしており、監査役は、内部監査部門と定期的な会合などにより連携を確保するとともに、監査の方針、計画および結果を定期的に取り締役に報告しています。

また、常勤監査役は、経営会議など重要な業務執行の決定に関する会議に出席するとともに、監査およびこれらの会議により得た情報を、適切に社外監査役へ提供するほか、監査役業務および監査役会運営の補助を行う者として、経営陣からの独立性が保障された監査役補助使用人を置き、監査機能の強化を図っています。

なお、現在、監査役会は6名で構成されており内3名が社外監査役（3名全員が独立役員）です。

取締役会の実効性評価

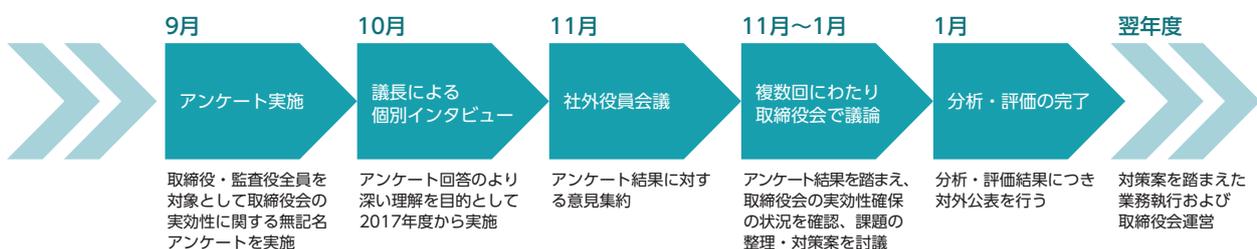
当社では、取締役会が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえ問題点の改善や強みのさらなる強化のために必要な措置を講じていくという継続的なプロセスにより、取締役会の機能向上を図ることを目的として、2015年度から毎年取締役会の実効性に関する分析・評価を行っています。

2017年度からは、取締役・監査役全員を対象としたアンケートの実施に加え、アンケート回答のより深い理解を目的として議長による個別インタビューを実施し、より実質的な分析・評価に取り組んでいます。

取締役会の実効性評価項目

- ・取締役会の実効性
(総論、中長期的な経営計画、業務執行関連、コンプライアンス・サステナビリティ、指名・報酬委員会関連)
- ・取締役会の運営
(取締役会の運営、意思決定プロセス)
- ・社外役員の支援・連携に係る体制
- ・監査役役割・監査役に対する期待
- ・株主その他ステークホルダーとの関係
- ・その他
(取締役会全般、個人評価・相互評価、取締役会の責務)

2018年度 取締役会の実効性評価の流れ





業務執行機能

当社の業務執行は、取締役会の監督の下、最高責任者である社長がこれを指揮しています。当社グループの事業は、14の事業部門から構成されており、事業部門長が、所管関係会社の経営を含め、各事業の運営を指揮しています。また、関連性の強い複数の事業部門を統括し指揮・監督する者として、情報通信ソリューション統括部門長、エネルギーインフラ統括部門長、電装エレクトロニクス統括部門長および機能製品統括部門長を置いています。このほか、グループ全体のマーケティングおよび販売活動を展開する部門を管轄するグローバルマーケティングセールス部門長、グループ戦略機能や事業支援機能を担う本部部門を管轄する本部長を置いています。これらの者を業務執行責任者として、執行部内の意思決定機関である経営会議を構成しています。経営会議では、業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎に業務執行状況報告が行われ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしています。また、業務執行の状況は、3ヶ月に1度取締役会に報告されています。

役員報酬決定のプロセスおよび利益相反の回避

当社では、役員の報酬などに関する方針や個人別報酬の内容などについては、その決定過程での客観性・透明性の確保のため、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会が、取締役会の委任に基づいて決定しています。また、取締役が利益相反取引を行う場合は取締役会での承認を行うなど、法令に基づく対応を行っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用しています。

1) 職務執行の効率性

取締役会が中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、各業務執行責任者は、その達成に向けて職務を遂行し、達成状況を定期的に取締役会に報告しています。

2) コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本とし、社長が最高責任者となり、取締役会直下の組織であるCSR・リスクマネジメント委員会（委員長：社長）および総務・CSR本部が中心となって、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しています。また、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図るため「内部通報制度」を設けると共に、通報をしたことを理由として通報者に不利益を与えない体制を敷いています。

3) リスク管理体制

当社は、「リスク管理・内部統制基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、CSR・リスクマネジメント委員会において、当社グループの事業運営上のリスク全般を把握し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えています。

4) 情報管理体制

重要な意思決定に係る記録や書類を、法令および社内規程に基づいて適切に管理・保存しています。その他、業務上の各種情報についても、情報資産としての重要性と保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用しています。

5) グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社ごとに所管する責任者を定め、所管するグループ会社の経営状況を把握するために必要な情報の定期報告を求めるとともに、経営指導を行い、一定の事項については当社の承認を要するものとしています。また、中期経営計画および単年度予算、リスク管理、コンプライアンスについてもグループ会社を含めた施策を実施しています。

6) 財務報告の適正性確保

「リスク管理・内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備・評価』に関する基本方針（J-SOX基本方針）」を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備・運営・モニタリングの体制と責任を明確にしています。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、J-SOX会議を設置して、重要事項を審議し、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めています。

詳細については、当社ホームページをご覧ください。

古河電工 役員体制

2019年6月27日現在



福永 彰宏

取締役
執行役員
財務・グローバル
マネジメント本部長

牧 謙

取締役
執行役員
戦略本部長

宮本 聡

取締役
執行役員常務
総務・CSR本部長

黒田 修

取締役
執行役員常務
グローバルマーケティング
セールス部門長

荻原 弘之

代表取締役
執行役員副社長
グループ変革本部長

御代川 善朗

社外取締役
(非常勤)

塚本 修

社外取締役
(非常勤)

小林 敬一

代表取締役社長



天野 望
監査役 (常勤)

柏木 隆宏
監査役 (常勤)

溝田 義昭
監査役 (常勤)

藤田 讓
社外監査役
(非常勤)

塚本 隆史
社外監査役
(非常勤)

酒井 邦彦
社外監査役
(非常勤)

柴田 光義
取締役会長

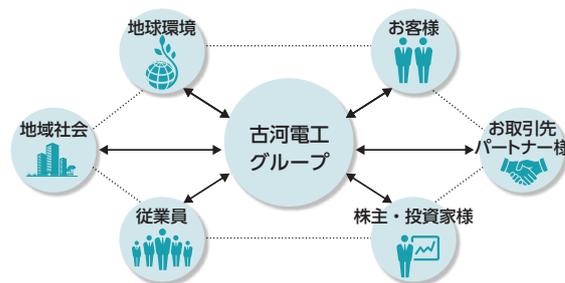
藤田 純孝
社外取締役
(非常勤)

中本 晃
社外取締役
(非常勤)

藪 ゆき子
社外取締役
(非常勤)

古河電工グループを取り巻くステークホルダーとの関係

当社グループは、立場の異なるさまざまなステークホルダーと、より良いコミュニケーションを図り、事業活動を適切にモニタリングしながら、SDGsをはじめとする社会課題の解決に取り組み、企業としての責任を果たしてまいります。



地球環境

当社グループは、自社での再生可能エネルギー、省エネルギー、生物多様性への対応などはもちろん、行政からの環境関連事業参加依頼や調査への協力、お客様の環境への取り組みへの協力、バリューチェーンを通じた環境保全活動などに取り組んでいます。

これらの活動を通じ、気候変動対策、省エネルギー、生物多様性保全、持続可能な資源循環、化学物質管理などを進めております。

再生可能エネルギー比率 **17%**



当社グループが国内で使用する電力のうち、水力発電などの再生可能エネルギーが占める割合は17%と高い水準となっています。(P.66参照)



関連するSDGs



お客様

当社グループは、お客様との日常お取引における対話、またグループ各社のウェブサイトを通じての情報発信、さらに、技術展や展示会における対話などを通じ、より良いコミュニケーションを行っております。

製品、業務およびサービスの品質維持・向上は、事業を進めるうえでの前提であり、これに加え、社会的に有用な製品やサービスの提供、幅広い技術とノウハウによりお客様の課題の解決に貢献しております。

「人とくるまのテクノロジー展」
2,356人



2019年5月22日からパシフィコ横浜で開催されました展示会「人とくるまのテクノロジー展」では、2,356人以上のお客様に、当社技術をご紹介いたしました。



関連するSDGs



お取引先パートナー様

当社グループでは、お取引先様を、価値を共創する「パートナー」と呼びしています。年に一度のパートナーズミーティングや、日常取引における対話、CSRアンケート、パートナー評価結果のフィードバック面談などを実施し、良好なコミュニケーションを図っています。

「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、法令を遵守した公正な取引、健全な関係の構築を推進しています。

パートナー評価 **213社**



2018年度のパートナー評価は、213社を対象として、結果をフィードバックしました。(P.48参照)



関連するSDGs



SDGs (Sustainable Development Goals/ 持続可能な開発目標)

2015年に国連で採択された、国際的な共通目標として2030年までに解決を目指す社会課題で、17の目標(Goals)と169のターゲットで構成されています。

日本においても、政府はじめ多くの企業や団体において、取り組みが進められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



株主・投資家様

株主総会は、株主の皆様との直接対話の重要な場として位置付けています。また、機関投資家・証券アナリストの皆様向けに、決算説明会、中期経営計画説明会などを開催しています。さらに、個人株主の皆様を対象とした、事業所などを見学会を開催しています。

これらの対話を通じて、当社グループの適時、適切な情報開示を進め、グループの企業価値向上を図っています。

個人株主様向け見学会 40名



2018年度の個人株主向け事業所見学会では、個人株主40名様に横浜事業所をご見学いただきました。(P.50参照)



関連するSDGs



従業員

当社グループの経営から従業員への情報発信は、グループ報、社内報やイントラネットなどの媒体を通じて実施し、また双方向対話として、経営説明会や各事業所での「社長対話」を行っています。

これらの情報発信や対話を通じ、業務上の課題の対応に加え、労働安全衛生とメンタルヘルスを含む健康への対応、人材の育成と公正な評価、多様な働き方、仕事と生活の両立の支援などを推進しています。

健康経営銘柄2019 初選定



当社は、健康経営銘柄2019に初めて選定されました。(P.30参照)



関連するSDGs



地域社会

当社グループでは、地域社会の皆様と、事業所見学会、スポーツ・伝統行事への協力、共催、地域NPO法人の業務支援や協働、里山保全の活動などを行っています。

これらの活動を通じ、次世代育成、スポーツ・文化振興、自然環境保護などを推進し、地域社会との共生を進めております。

日光和楽踊り 105年



日光事業所では、例年8月に地域の皆様にもご参加いただき、日光和楽踊りを開催しています。大正3年から開催し、平成30年は105年目にあたります。



関連するSDGs

CSR マネジメント

基本方針とCSR行動規範

当社グループ各社は、グループCSR基本方針に沿ってCSR活動を展開しています。

前掲のグループ理念およびコア・バリューに基づき企業活動を展開するにあたり、企業の社会的責任の観点から当社グループの役員・従業員がとるべき基本的行動の規範を定めたものが、グループCSR行動規範です。

古河電工グループCSR基本方針

(2011年3月改定)

- 私たちは、古河電工グループ理念に基づき、
- ・国際社会の一員として、国内外の法令、社会規範や倫理に従い、社会・地球環境との調和のとれた事業活動を行い、技術革新を通じた社会的価値の創造に努めます。
 - ・全てのステークホルダー（利害関係者）との健全で良好な関係を維持・向上させ、社会の持続的な発展に貢献します。

古河電工グループCSR行動規範の項目

(2019年4月改定)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 人権 | 6. 公正取引 |
| 2. 労働環境 | 7. 顧客・取引先・社会との関係 |
| 3. 地球環境 | 8. 資産の保全・管理 |
| 4. 製品・サービス | 9. 情報開示 |
| 5. 海外ビジネス・国際取引 | 10. 役員・従業員の義務 |

CSR活動へ

<https://www.furukawa.co.jp/csr/guideline/>

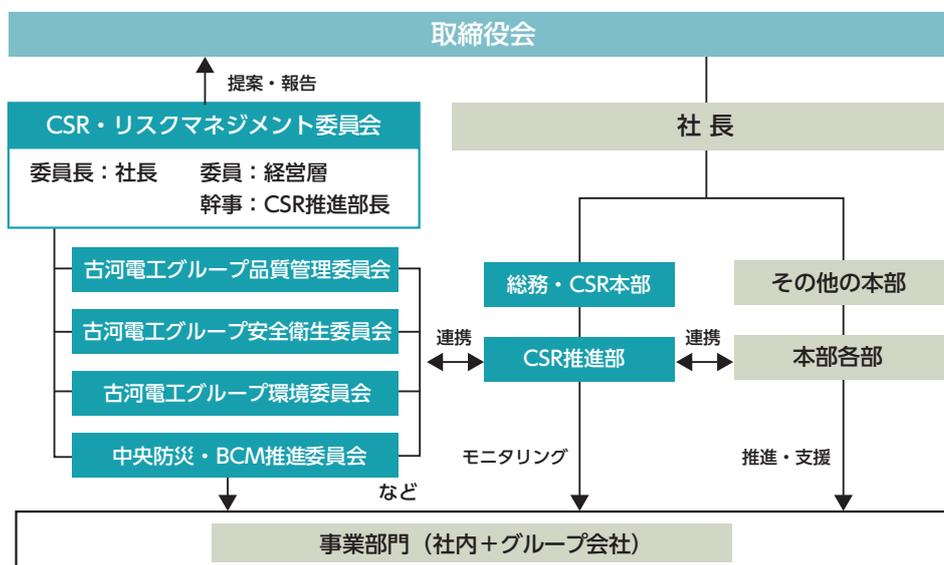
基本的な考え方

真に豊かで持続可能な社会実現に貢献していくために、私たちは当社グループの社会的責任を理解し、CSR基本方針に沿った取り組みを行っています。CSRへの取り組みは、企業活動と一体であり、当社グループの一人ひとりが主体的に実践できるよう進めていきます。

CSR推進体制

当社グループは、経営層で構成する「CSR・リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスク管理、内部統制、コンプライアンス、社会貢献などを含むCSR活動を監督・推進する体制をとっています。また当社の総務・CSR本部の中にCSR推進部を設け、各種の委員会やコーポレート各部とも連携して、CSRの推進を図っています。

推進体制図





目標と実績 (リスクマネジメント/内部統制/コンプライアンス)

☺ 達成 ☹ 未達成事項有り ☹ 未達成

2018年度			2019年度
目標	取組実績	達成度	目標
グローバル事業拡大に対応したコンプライアンス機能の充実 ・海外高リスク地域でのコンプライアンス教育の実施	・フィリピン及び中国3都市にてグループ会社スタッフ向けコンプライアンス教育を実施	☺	コンプライアンス機能の充実 ・海外高リスク地域でのコンプライアンス教育の実施
海外リスクマネジメントの強化 ・海外有事対応マニュアルの充実	・海外テロ等事案発生時の対応マニュアルを策定	☺	海外リスクマネジメントの強化 ・海外有事対応マニュアル類の拡充
サイバーセキュリティ対策の強化 ・「古河電工CSIRT ^{注)} 」の活動方針に基づく、有事対応訓練の実施	・古河電工CSIRT、本部部門メンバーによるサイバーインシデント対応訓練を実施	☺	サイバーセキュリティ対策の強化 ・サイバーインシデント発生時の連携強化および平時対応プロセスの強化

注) CSIRT : Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデントの発生に対応するための組織。

責任者の声



今春改定したCSR行動規範の浸透を図り、基本方針に沿いCSR活動を推進します。

総務・CSR本部 CSR推進部長
米澤 康博

当社グループはグローバルに事業を展開しておりますが、事業環境の変化がますます激しくなる中で、様々なステークホルダーを意識しつつ環境の変化に適応するとともに、ステークホルダーへの責任を着実に果たしていくことが求められています。そうした中でCSR活動は、当社グループが事業を継続し成長させていく上で重

要な基盤となっています。当社グループでは、グループ理念に基づいてCSRに関する基本方針や行動規範などを定め、推進体制や仕組みを整備しており、CSR推進部門の責任者として、これらをしっかりと機能させてCSR活動を推進していきます。

リスクマネジメント

リスク管理の体制と概要

当社のCSR・リスクマネジメント委員会では、リスク評価などによりリスクを俯瞰して、全社的に対応すべき重要リスクを定め、優先的に対策を推進しています。分野別には、環境・品質・安全・防災といった各種の専門委員会活動などを通じて、事業活動に関するリスク管理の推進を図っています。

全社共通重要リスク

- コンプライアンス
- 情報セキュリティ
- 品質管理
- グループ会社管理
- 地震など大規模災害

大規模災害などの危機発生時には、必要に応じて、社長をトップとする緊急対策本部や現地対策本部などを設置することを定めるとともに、各部門の役割などを明確化しています。また、初動マニュアルの整備、必要物資類の備蓄、連絡体制・安否確認の仕組みの整備などを行うとともに、定期的に訓練を実施しています。

BCM活動

【ISO 認証取得の推進】

当社では、事業継続活動を強化すべく、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格であるISO22301の認証取得に積極的に取り組んでおります。これまでに認証取得した「光半導体デバイス事業」(千葉事業所)、「銅線製品事業」および「モーター用巻線製品事業」(以上三重事業所)に加えて、2018年度は「伸銅製品(オリジナル製品)事業」(日光事業所)が認証を取得しました。



大規模地震の発生を想定した演習(日光事業所)

【本社(緊急対策本部)と事業所(被災地)の連携訓練】

事業所が自然災害等で甚大な被害を被った場合には、本社の緊急対策本部と被災地の事業所等が連携し、早期事業復旧に向けて全社一丸となって取り組む必要があります。そのための備えとして、当社では毎年、本社(緊急対策本部)と事業所(被災地)との連携訓練を実施しております。2018年度は、三重事業所が大地震で被災したとの想定で、被災地側の対策本部、製造部門と本社の緊急対策本部、営業部門等で、ロールプレイング形式による初動対応の演習を実施しました。被災地と本社の間は災害時優先携帯電話のみの連絡という制約

を設け、災害時の初動対応におけるコミュニケーションの難しさを模擬的に体験しました。演習で抽出された課題をもとに、部門間の連携を意識した機能別のマニュアル策定や教育などを進め、重要事業継続のさらなるレジリエンス強化に努めていきます。



被災地側の演習の様子

互いの連絡は
災害時優先
携帯電話のみ

本社側の演習の様子

【本社災害対策本部訓練】

本社従業員を対象とした災害対策本部訓練では、初動対応訓練の安否点呼訓練の後、産業医によるAEDの使い方やトリアージなどの衛生講話、防災備蓄品の手回しラジオ、小型発電機の操作訓練などを実施しました。今回で4回目となる徒歩帰宅訓練では、本社(千代田区丸の内)を基点とした4ルート(目的地:新宿駅、上野駅、五反田駅、錦糸町駅)を実際に歩いて、それぞれ災害時の危険箇所を確認しました。参加者からは「より安全なルートの確認ができた」「休憩ポイントやトイレの場所の事前確認が必要」といった感想が寄せられました



小型発電機の操作訓練

情報セキュリティ

当社グループが対応すべき重要度の高いリスクとして、情報セキュリティは情報システム、知的財産保護および情報管理などの視点から、関係する部門が連携して対策を進めています。

【サイバーセキュリティ】

年々巧妙化・深刻化するサイバーセキュリティリスクに対し、2017年度末から基幹業務システムを運用する部門等で構成する『サイバーセキュリティ専門部会』と、インシデント発生時に迅速に対応する『古河電工CSIRT^{注1)}』の活動を実施しています。サイバーセキュリティ専門部会では、昨年度、サイバーセキュリティ対応に関する協議結果をマニュアルにまとめるとともに、インシデント発生を想定した演習を行い、その課題や知見をサイバーセキュリティ対応マニュアルに反映しています。古河電工CSIRTは、昨年7月に日本シーサート協議会に登録され、当社の大小のインシデントに迅速に対応し、サイバーセキュリティの維持向上に努めています。2018年度は取引先を装って偽メールを送り、金銭詐欺を企むビジネスメール詐欺が頻発し、国内・海外関係会社へ注意喚起し、各社での予防対策の周知徹底を図りました。

【個人情報保護】

GDPR（欧州一般データ保護規則）^{注2)}が施行されたことに伴い、当社グループ各社の個人情報の保有状況を確認し、個人情報保護の対応を見直しました。EEA^{注3)}域外の会社においても、GDPRに関わる個人データを保有している会社はGDPRの適用を受ける場合があり、CSR推進部と法務部が連携し、GDPRに準拠するためにグループ各社が実施すべき対応事項を決め、各社での対応の徹底を図っています。

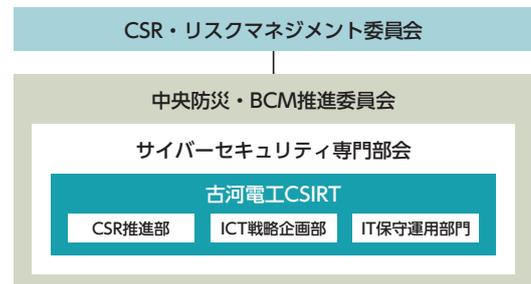
知的財産リスク

当社は、他社動向を把握したパテントポートフォリオマネジメントに基づき戦略的に知的財産権を創出するとともに、知的財産リスクの低減にも努め、経営の安定化を目指しています。

知的財産リスクに関しては、リスクを「権利侵害リスク」「模倣品リスク」「契約リスク」「技術流出リスク」の4つに分類し、継続的にリスク対応を喚起しています。たとえば、「技術流出リスク」に対しては、開発現場、生産現場の技術秘匿や、タイムスタンプシステムを導入した情報保全強化などの対策を行っています。

また、国内外の古河電工グループに対する、研修の体系的な実施、知的財産リスク低減の取組みを紹介するニュースレターの定期発行、優秀な発明や活動に対する社長表彰などの顕彰により、知的財産リスクの低減活動をグループ・グローバルに展開しています。

サイバーセキュリティに関する組織構成



注1) CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。サイバーインシデント発生を受けて原因調査、影響範囲特定、根絶などに迅速に対応するために組織化されたチーム。

注2) GDPR（欧州一般データ保護規則）

2018年5月に施行されたEUの個人情報保護に関する法律。個人の基本的な権利を重視し、EU内すべての個人（市民と居住者）の個人データ保護強化を意図して制定された。個人データの処理と移転に関して規定し、EU域外への適用条件や、違反した場合の高額な制裁金の条項がある。

注3) EEA

欧州経済領域。EU28か国とノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインを加えた各国。

課題と今後の方針

グローバル市場への事業展開に伴い、当社グループが直面するリスクは年々多様化、複雑化しています。特に、新興国を中心とした海外事業に関するリスクや、バリューチェーンの視点からのリスクについての管理が重要課題と認識し、対応の強化を図っていきます。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループでは、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、社会の構成員としての企業および企業人に求められる価値観や倫理観に即した行動をとること」と認識し、「気づく」・「話す」・「正す」という「コンプライアンス活動 3つの約束」を定め、一人ひとりの日常からの実践を促しています。

コンプライアンス活動 3つの約束



①気づく

- ・理念、CSR行動規範に沿っているか？
- ・悪しき慣行はないか？
- ・社会の要請・期待に反していないか？

②話す

- ・放置しない
- ・相談する
- ・迷ったら情報を上げる

③正す

- ・気づいたらすぐ直す
- ・常に改善する

従業員への教育・啓発

従業員一人ひとりにコンプライアンス意識を浸透させるべく、さまざまな教育や啓発活動を行っています。

コンプライアンス教育

主要な共通教材として、「古河電工グループ CSR 行動規範」の手引書である「CSR・コンプライアンス・ハンドブック」を、当社グループ従業員に配付し、さまざまな機会において活用しています。新入社員から役員ま

での幅広い階層別の教育にコンプライアンス教育を組み込むと同時に、テーマ別の集合研修やeラーニングを実施し、グループ全体でコンプライアンス教育に取り組んでいます。

教育実績 (2018年度)

	講習	対象	受講者
階層別教育 ^{注1)}	役員研修	新任役員 (常勤、非常勤)	6名
	課長研修	新任課長	69名
	基幹社員研修	新任管理職 および専任職	53名
	新入社員研修	新入社員	104名 ^{注2)}
テーマ別教育	競争法遵守および贈収賄禁止		541名
	下請法		532名
	安全保障貿易管理		1,125名

注1) 階層別教育の課長研修、基幹社員研修および新入社員研修は、講習内容に人権教育を含む
注2) 古河電工のみの人数

コンプライアンス月間の取り組み

当社グループでは、毎年10月～11月をコンプライアンス月間と定めており、グループ各社でそれぞれのコンプライアンス課題に対応した取り組みを実施しています。

2018年度コンプライアンス月間

古河電工での主な取り組み

1 分野別チェックリストによる職場自主点検

【分野別チェックリスト】

- ①独占禁止法 ②派遣・請負業務 ③下請取引
④労働安全 ⑤資産保全 ⑥情報セキュリティ

2 職場ミーティング実施

3 競争法遵守および贈収賄禁止に関する講習会

4 「コンプライアンス誓約書」の提出 (基幹社員以上が対象)



コンプライアンス意識調査

当社グループでは、コンプライアンス意識調査を継続的に隔年で実施しています。従業員のコンプライアンスに関する意識や理解度を測定するとともに、従業員にコンプライアンスに関する「気づき」を促すことを主な目的としたものです。調査結果は参加したグループ会社各社および当社内の各部門にフィードバックし、それぞれの組織でのコンプライアンス施策の立案に活用されています。2018年度は、2016年度に引き続き古河電工グループCSR行動規範に基づいたコンプライアンス意識調査を実施しました。

内部通報制度

当社グループでは内部通報制度を導入し、不正行為の早期発見・早期是正を図っています。当社では、社内通報窓口と外部第三者機関を利用した社外通報窓口(古河電工グループ・ホットライン)を設置しており、どちらの窓口も匿名での通報が可能です。通報内容は、内部通報事務局が厳重に管理し、通報者が不利益を被ることがないように十分に配慮しながら、迅速に調査し適切に対応しています。2016年度からは海外グループ会社向けの社外通報窓口を新設し、通報しやすい環境を整備しました。

安全保障貿易管理

当社グループは、安全保障貿易管理をグローバルに事業を展開する企業が果たすべき重要な責務と認識し、安全保障に関する国際的な枠組み(輸出管理レジーム)を反映した法令などを踏まえ、兵器や軍事に転用可能な貨物・技術の管理体制整備と強化を図ってきました。

製品の輸出や技術提供に際しては「安全保障輸出管理規程」に基づく取引審査などを通して、関連諸法令の遵守と共に懸念国などへの迂回輸出の防止にも細心の注意を払っています。

贈収賄防止

2012年に「古河電工グループ贈収賄禁止基本方針」を制定し、同年「贈収賄防止ガイド」を発行しました(2018年5月、第2版に改訂)。これも活用してグループ全体での贈収賄リスク管理体制の構築に向けた活動を推進しています。

海外コンプライアンスセミナー

2014年度より、現地の法と習慣を考慮した集合型コンプライアンス教育として、競争法遵守・贈収賄禁止をテーマとしたセミナーを実施しています。2015年度までは中国で、2016年度はタイで、そして2017年度はインドネシアで開催しました。2018年度は中国(天津、深圳、上海)とフィリピンでそれぞれ開催し、現地法人のローカルの営業担当、購買担当を中心に23社228名が参加し、現地弁護士による現地語での講義とコンプライアンスに関するディスカッションを行いました。



課題と今後の方針

これまで当社が取り組んできたコンプライアンスに関するさまざまな施策に、グループ会社の参加範囲をさらに拡大していくことが当社グループとしての課題と認識しています。今後ともグループ全体を視野に入れた効果的な教育コンテンツ整備やグローバルな推進体制の強化に注力し、海外コンプライアンスセミナーの開催を増やししながら、「皆で考え、行動するコンプライアンス」をスローガンに、一人ひとりの自発的行動を促すことでコンプライアンス意識のさらなる向上を図ります。

お客様との関わり

基本的な考え方

当社は各事業部門でISO9001の認証を取得しています。ISO9001のしくみを導入することによって業務の標準化を図るなど常に品質改善に努め、お客様の視点で良い製品・サービスの提供を行うことで社会に貢献してきました。

今後も、グループ経営重視の方針の下、お客様にとって魅力ある商品の実現に向けて、当社グループ全体でさらなる「品質力」の向上に努めていきます。

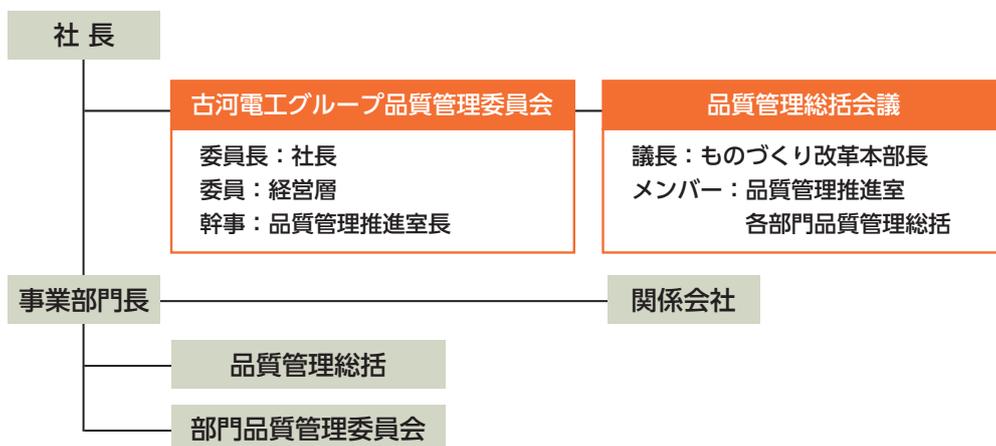
品質管理の基本方針

研究、開発、製造、営業、サービス、管理業務にいたるすべての段階、すべての部門、すべての階層において、常に事実に基づいて管理のサイクル (PDCA) を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上に努め、当社の経営方針の実現をはかる。

品質向上を達成するための組織

当社では、グループレベルで品質管理を推進するための最高機関として、社長を委員長とした古河電工グループ品質管理委員会を設置しています。本委員会の主導のもと、各部門長直属の「部門品質管理委員会」が、製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進しています。

推進体制図



目標と実績 (品質)

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2018年度			2019年度
目標	取組実績	達成度	目標
一段上の品質を着実に実現しよう ・「失敗コスト」2017年度比10%減	・品質強化プロジェクト活動の定着化、部門内拡大を図りました。	😊	お客様の期待する品質を実現しよう! ・「失敗コスト」2018年度比10%減

品質強化プロジェクト

5年目となる「品質強化プロジェクト」は、「失敗コスト」に関わる重要なテーマを事業部門（含む所管関係会社）ごとに設定し、改善を実施しています。

2018年度はプロジェクト活動の手引きとしての「問題解決プロセスのガイドライン」をより実践的になるように改訂し、それに沿った改善を推進してきました。

年度末には当社グループ行事として、活動報告会を開催し、全事業部門での改善事例を共有しました。



活動報告会 ～ポスターセッションの様子～

設計・開発の力量・仕組み向上プロジェクト

お客様の期待する品質の実現には、設計・開発の段階において問題を発見、生産を開始する前に手を打つことが重要です。

本プロジェクトでは、設計・開発者の問題発見・解決の力量向上とそれを効果的に実施するための仕組みの改善に取り組んでいます。

2年目となる2018年度には力量向上のための研修会の開催を増やし、多くの設計・開発者にこの考え方の浸透を図りました。また、1年目に設定した「設計・開発及び変更プロセスに関するガイドライン」に沿った仕組みの改善を開始しました。



研修会の様子

課題と今後の方針

お客様の期待する品質を実現するために2つのプロジェクトを継続していきます。

「品質強化プロジェクト」活動は、問題解決プロセスを重視した品質改善活動を進めています。問題解決プロセスの更なる理解、活用を深めるため継続した活動を進めていきます。

「設計・開発の力量・仕組みの向上プロジェクト」は、今年度全事業部門での研修開始を計画します。さらに、「設計・開発及び変更プロセスに関するガイドライン」に沿った仕組みの改善を進めます。

また、最近の日本の製造業での品質不正を踏まえ、当社グループとして、守るべきことを規定した「ガイドライン」を設定する等、「品質コンプライアンス」「品質ガバナンス」強化も引き続き進めていきます。

責任者の声



「お客様の期待する品質の実現」のため、
全てのプロセスで継続的改善を進めます。

ものづくり改革本部 品質管理推進室長
柏原 一久

昨今の他社における品質不正に関する多くの報道を踏まえ、品質コンプライアンスを大前提として品質改善活動を進めます。その上で、お客様の期待する品質とは何かを全員で考え、実現する活動を推進していきます。

2019年度は、出荷工程の実施事項の明確化等での品質ガバナンス強化を進めるとともに、本頁の2つのプロジェクトを始めとする品質改善施策を継続して推進することで、お客様の期待する品質の実現を目指します。

お取引先パートナー様との関わり

安定的・継続的な最適購買

当社グループは、グループ購買方針として「安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築」を掲げています。材料仕様の積極的見直しによる安価購買や長期契約による取引などにより、安定的・継続的な最適購買を推進しています。

古河電工グループ購買方針

グローバルなパートナーシップによる古河電工グループの全体最適購買の実現

1. 購買におけるCSR活動とコンプライアンス徹底
2. 安定的・継続的な最適購買を目指した事業パートナーの皆様との戦略的関係の構築
3. グループ・グローバル調達拡大
4. 原料・材料・部品の安定調達と購買におけるBCMの構築
5. 事業戦略に対応した継続的なコスト低減活動推進

下請取引教育の実施

当社グループでは、法令遵守に基づく公正な取引を通じて、パートナー様と健全な関係を構築するために、下請取引に関する従業員教育を実施しています。2018年度は以前から実施してきた講習会と新たにEラーニングを取り入れた従業員教育を実施し、下請代金支払遅延等防止法(下請法)の内容について周知徹底を図りました。

パートナーズミーティングとパートナー評価制度

当社では、定期開催のパートナーズミーティングにおいて、パートナー様に当社の会社状況や購買方針の説明を通じて、当社への理解を深めていただいております。2018年度は6月に開催し、主要パートナー57社に参加いただきました。従来からの「優秀パートナー表彰」に加え「グループ・グローバルパートナー表彰」を新設し、グループ・グローバル調達を意識した活動を推進しています。また、主要パートナー様の品質・技術・価格・納入体制・社会・環境貢献度・与信状況などについて評価し、面談で結果をフィードバックするとともに、評価結果に関して意見を交換し、調達活動に関する意識合わせを行っています。その一環として、2018年度は、調達物流活動をさらに加速させました。当社帰り便の有効活用などバリューチェーン内の最適な輸送手段を選択する事により原価低減、調達時のCO₂削減、「物流費高騰・運べなくなるリスク」への対処を継続しています。

2018年度のパートナー評価は213社のパートナーを対象とし、結果についてフィードバックを実施致しました。さらに、これら評価結果や、当社日光事業所での雪による工場停止の経験から、一部のパートナーについては、事業継続や安定供給の取り組みについて、継続的な協力要請を行っています。

調達活動におけるCSRの推進

当社では、「Environment (環境)」「Social (社会)」へ配慮したESG調達活動を推進しています。「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」に基づき、調達活動における「法令遵守、公正な取引の徹底」、「人権や安全、環境への配慮」、「環境負荷削減」、「コンフリクトミネラル(紛争鉱物)の不使用」などに取り組んでいます。また、パートナーズミーティングにおいても、当社の取り組み状況の説明や活動への協力をお願いなどを行うことで、継続的な働きかけを行っています。

バリューチェーンのBCM(事業継続マネジメント)

当社では、主要なパートナーに対して、アンケート形式によりBCMへの取り組みについても調査を実施しています。2018年度も、製造拠点調査としてアンケートを実施し、パートナー様からいただいた結果をデータベース化することにより、災害発生時に影響を受ける可能性の高いパートナーの迅速な状況把握を実施しています。



紛争鉱物（コンフリクトミネラル）^{注1)}への対応

紛争鉱物への対応については、「責任ある鉱物調達への取り組み」として、RBA（責任ある企業同盟）^{注2)}行動規範遵守の活動の一環で、グループ方針を定め、グループ各社やお取引先様への周知を図っています。

2018年度も、引き続き当社およびグループ各社の主要製品を対象とした対象金属の使用状況調査を実施するとともにRBAのコンフリクトフリー製錬所プログラムで認証を受けた製錬所からの調達推進を積極的に進めています。

また、責任ある鉱物調達については、今後も引き続き、グループ各社やお取引先様と協力し、業界団体やJEITA（一般社団法人 電子情報技術産業協会）とも連携しながら取り組んでいきます。

注1) コンゴ民主共和国またはその隣接国で採掘された「タンタル、錫、金、タングステンまたはそれらの派生物」で、その地域での紛争の資金源となっているものをいう。

注2) 旧EICC

課題と今後の方針

お取引先様に対する「パートナー様向けCSR推進ガイドライン」理解に関するアンケートの継続実施を通じて、バリューチェーンにおけるCSR活動の状況把握と推進を図っていきたくと考えています。また、BCMに関するアンケートと製造拠点調査の結果をもとにお取引パートナー様への働きかけを行うことでBCMの体制強化に努め、バリューチェーン全体で非常時における対応力の底上げを目指していきます。また、社内的には、集合研修時に、BCM対応の演習を実施することで、BCM意識も高めていきます。さらに、RPA（Robotic Process Automation）化による働き方改革を実施しており、調達業務の標準化と二重化による社内リスクの低減も推進しています。

目標と実績（調達）

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2018年度			2019年度
目標	取組実績	達成度	目標
パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知 ・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討 ・紛争鉱物調査（データ更新調査） 	<ul style="list-style-type: none"> ・主要お取引先様213社を対象に評価を実施し、パートナーズミーティングを開催 ・CSR推進ガイドラインを購入の受発注システムホームページで周知 ・重要製品の調達拠点複数化（場合によっては在庫推奨）を検討・実施 ・データ更新調査を実施 	😊	パートナー（お取引先様）との戦略的関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー評価制度の継続 ・「CSR推進ガイドライン」のお取引先様への周知活動の継続 ・BCPアンケート結果から、調達拠点複数化などバリューチェーンの強化施策の検討 ・紛争鉱物調査（データ更新調査） ・バリューチェーンを考えた戦略的な「買い方」活動の推進

責任者の声



お取引先パートナー様との相互理解に努め、さらにバリューチェーンを強化します。

ものづくり改革本部 資材部長
高松 一弘

当社は創業以来、世の中に社会インフラの供給を行うことで事業を維持し、製品供給者として社会貢献を行ってきました。ただし、当社のみでの努力で事業を継続できたわけではなく、当社が製品を生み出すための原材料をパートナー様から安定的に納入いただいたおかげと考えています。

今後、従来よりもさらに事業環境の変化が激しくなる

と思われます。そのような中、今まで以上に社会貢献を果たしていくためにはバリューチェーンの強化が必要になります。パートナーズミーティング開催や、パートナー評価などを通じてパートナー様との相互理解に努め、CSR活動推進やBCM強化などに取り組むことで社会貢献を続けていきます。

株主・投資家様との関わり

情報開示方針とIR体制

当社グループは、「古河電工グループCSR基本方針」において、全てのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持・発展させることを定めています。さらに、会社情報の適時開示に関する社内規程において、適時・適切な情報開示を行うための体制を整備しています。

これらの方針のもと、財務・グローバルマネジメント本部長をIR担当役員に据え、IR・広報部が担当部署となってIR活動を運営しています。

機関投資家・証券アナリストとの関わり

国内外の機関投資家・証券アナリストを対象に、経営説明会（第二四半期・通期決算、中期経営計画発表時など）を開催するほか、年間を通じて積極的なコミュニケーションを図っています。また、決算短信および決算説明プレゼンテーション資料は発表当日に、質疑応答録は発表翌日に、日本語版・英語版を同時掲載しているほか、当社ホームページ上において決算説明会の動画配信を実施するなど、情報開示の強化に努めています。



機関投資家向け
中計進捗説明会の様子

個人投資家との関わり

当社は、2018年8月に第11回個人株主様向け事業所見学会を横浜事業所にて開催しました。見学会の参加者は自由応募の中から抽選で決定しており、今回は応募総数約150名様の中から40名様をご招待しました。当日は、2016年8月に横浜事業所に開設したオープン

ラボFun Lab®のほか、古河電工グループの技術や製品を実装したOneFカーをご見学いただくなど、古河電工の技術を実際に体験していただきました。



Fun Labのご見学

経営へのフィードバック

株主構成の状況やIR活動を通じた対話によって得られた投資家の意見、関心事等を定期的に経営陣、取締役会へ報告しています。

株主様への利益還元

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善ならびに株主還元のバランスをとることを、資本政策の基本的な方針としています。

この基本方針のもと、中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」においては、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ/自動車市場）での利益拡大および新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務体質の改善を継続し、株主還元については、安定配当の継続を経営の最重要事項の一つと位置づけています。

2019年3月期の期末配当につきましては、当期の業績などを踏まえ、1株につき85円の期末配当を実施しました。

2020年3月期の配当につきましては、今後の事業展開並びに株主の皆様への利益還元を総合的に勘案して、当期と同額の期末配当1株につき85円とさせていただきます。



課題と今後の方針

当社の経営戦略および事業内容を株主・個人投資家の皆様により深くご理解いただけるような情報開示の強化が課題と認識しております。今年度は、株主・個人投

資家の皆様を対象としたオンライン会社説明会の実施を新たに予定しているほか、当社ウェブサイトを通じた情報開示の強化にも努めてまいります。また、国内外の機関投資家との対話強化を継続していきます。

最近の対話における主要な質問と回答

中期経営計画の進捗状況

当社グループは、2016年度から2020年度までの5か年の中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」のもと、経営活動を推進しております。

2020年度の経営数値目標（営業利益550億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益300億円以上、ROE > 10%）は、足元の市場環境の不透明感や、情報通信事業の成長スピード後退などにより、達成のハードルは上がっていると認識しておりますが、引き続き注力事業・製品の強化および低採算事業・製品の改革などを進めるとともに、生産性向上による原価改善など環境変化に対応できる経営体質強化を進めてまいります。

光ファイバ・ケーブル事業について

中国の市場環境の悪化を端に発し、汎用品を中心とした光ファイバの、中国から東南アジア、欧州への輸出が増えたことにより、価格下落の影響が出ています。一方、当社の主要地域である北米での受注は回復傾向にあります。光ファイバ・ケーブル事業の更なる成長に向けて、高付加価値製品の拡販を強化するとともに、

4月に立ち上げたグループ変革本部と一体となり、グローバル調達などによる原価低減、また各製造拠点の強みを全体に広げるような取組みを行っています。

自動車部品事業について

足元は先行投資による償却費負担が大きくなっており、現中期経営計画においては大幅な増益は見込んでいませんが、本格量産開始と償却費負担減少が予想される2021年度以降の成長を見込んでいます。今後大きな市場拡大が予想されるCASEと称される領域において、当社グループが幅広い事業分野で培ってきた多様な技術を融合させることで、当社独自の価値提供を進めることを目指してまいります。

設備投資、研究開発費の状況

現中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」では、将来の成長のために、インフラや自動車部品分野を中心に成長投資を拡大しています。2019年度においては、生産性改善・合理化のための設備投資をより重視してまいります。

責任者の声



経営・事業戦略やその進捗状況について、
今後も積極的な情報開示・ご説明に努めます。

財務・グローバルマネジメント本部 IR・広報部長
増田 真美

当社は、株主・投資家様からの「業容が広いこともあり、事業の中身や収益成長シナリオがわかりにくい」といった声に対応すべく、ここ数年IR活動を強化してまいりました。

具体的には、16年度から事業部門の責任者による事業説明会を毎年実施し、その説明資料をホームページに掲載しています。また、18年度からは決算説明会や

中期計画・進捗説明会の動画や質疑応答の内容をホームページで開示するなど、当社の経営・事業戦略やその進捗状況などについて、少しでも皆様にご理解をいただけるよう努めております。

今後も積極的な情報開示・ご説明に努め、皆様から信頼され、成長を期待いただけるような企業であることを目指します。

従業員との関わり

人材マネジメント

人材マネジメント方針

当社グループでは、グローバルで多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループとなることを目指しています。グループ理念^{注)}、コア・バリューを体現し、競争力強化に寄与できる人材を継続的に創出することが人材マネジメントの基本です。

注)「古河電工グループ理念」につきましては、P.5をご覧ください。

中期施策

Furukawa G Plan 2020においては、グローバル市場で成長し続けるために、多様性と主体性を追求し、事業環境変化への適応力を高め、創造的で実行力の高い「人」と「組織」を実現することを人事部門のミッションに掲げました。

「古河電工グループ People Vision」^{注)}の浸透活動や経営人材の育成等を通じたグループ・グローバルでのHR機能の強化と、従業員の自律的なキャリア意識の醸成やキャリア実現に向けた能力開発意欲の向上を通じ、グループの成長戦略を支える人材マネジメントを実施していきます。

注)「古河電工グループ People Vision」につきましては、P.31をご覧ください。

グループ・グローバル経営に資する主な施策

- 1 グループ内重要ポジションのサクセッションプラン(後継者育成計画)と戦略的配置の実現
- 2 次世代の経営者育成に向けた、より早期での候補者選抜と、計画的な育成・配置
- 3 「古河電工グループ People Vision」の浸透と定着、キャリア開発支援の推進やそのための人事制度の整備
- 4 研修カリキュラムの充実と若手従業員の海外派遣などによる人材交流の促進
- 5 ダイバーシティー・マネジメント推進の取り組みを加速
- 6 働き方改革による生産性の向上と柔軟な働き方の促進

人材育成

教育プログラムの充実

「古河電工グループ People Vision」に則り、当社グループの発展に貢献する、豊かな人間性を備えチャレンジ精神旺盛な人材の育成に取り組んでいます。

また、リーダーのあり方が組織風土を変え業績に反映すると考え、全従業員のリーダーシップ開発に注力するとともに、「対話」による「人と人との関係性」の構築をねらい、人に関心を持ち、他者を敬い尊重するマインドの浸透に努めています。

グローバル環境に適応したリーダーの育成

将来の経営を担う人材を育成する「グローバルビジネスリーダー (GBL) 研修」を2006年度から開始し、2013年度からは、グローバル人材の育成の観点強化した「グローバルマインドセットプログラム (GMP)」に衣替えして継続実施しています。また、海外の現地従業員を対象に「グローバルデベロップメントプログラム (GDP)」を2010年度から開催しており、グループの結びつきの強化を狙って、一部のカリキュラムをGMPと合同で実施しています。さらに、2014年度からは若手従業員を海外に派遣する「グローバル・チャレンジ・プログラム (GCP)」を開始しました。

グローバル人材育成研修体系



* NS : ナショナルスタッフ(現地従業員)の略称

各種プログラムを連携し、グローバル環境でいきいきと活躍できる人材の育成に取り組んでいます。

現場力強化プロジェクト

2009年度から、当社各事業所で、ものづくり現場の従業員を対象とした研修を実施しています。2018年度も、新人からベテランまで技能職各クラスに対応した研修を実施しました。また、当社および国内の当社グループから現場スタッフが参加するものづくりスタッフ研修、複数のグループ会社の拠点工場で、従業員全員参加型の特別プログラムも展開しています。現場力研修の受講者はのべ3500名を超え、それぞれが自ら考え自ら行動する「現場力」を活かし、職場の「ものづくり力」の活性化を目指しています。



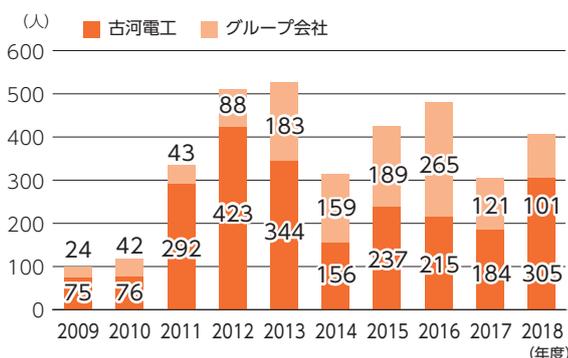
技能職新人研修
作業改善演習



ものづくりスタッフ
現場力研修
グループワーク

製造現場とスタッフが「現場力強化」を共通言語として業務を遂行する風土づくりを促進し、国内外を問わず、当社グループ全体が一体となって「ものづくり力」の強化に取り組んでいます。

現場力研修受講者数



多様な人材の活用

当社グループは「多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループの実現」を経営理念に掲げており、グループ・グローバル経営を進める上で多様な人材が活躍できる環境・風土づくりが不可欠と考えています。2014年4月には「ダイバーシティ推進室」を設置し、多様な人材が活躍できる環境の構築を目指し、組織のマインド醸成や女性のキャリア形成支援、自律的なワークライフマネジメントの推進等各種施策に取り組んでいます。

ダイバーシティ推進活動

2018年度にはダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に関する社長メッセージを社内外に公表すると共に、国内グループ会社を含む24社でハラスメント防止・LGBT等理解増進のeラーニングを実施しました。また、係長級女性を対象とした異業種研修への派遣、育休復帰支援面談、男性育休促進メールの配信等を開始致しました。

行動宣言

輝く女性の活躍を加速する
男性リーダーの会

輝く女性の活躍を
加速する
男性リーダーの会



イクボス企業同盟



なでしこ銘柄のロゴ



えるぼしロゴ

女性活躍推進に関する目標 (2018年度に新たな目標値を設定)

- 1 2025年度までに管理職層に占める女性比率7%を目指す
- 2 2025年度までに係長級に占める女性比率15%を目指す
- 3 2025年度までに大学卒採用者の女性比率40%を目指す

注) 当社の取り組み概要は厚生労働省の『女性の活躍推進企業データベース』に掲載しています。

<http://www.positive-youritsu.jp/positivedb/detail?id=529>



女性異業種研修

働き方改革

2015年に活動を開始した働き方改革は、2018年度からフェーズ2として、「一人一人がワクワク働き、共創する企業グループへ!」をスローガンに、「自律的なワークライフマネジメント」「学び合い育ちあう風土」「変革の実践」の3本柱で活動しています。なかでも「変革の実践」については、Awardを新設し、他部門の参考になる良い取り組みを表彰するとともに、それらの活動内容を紹介する「先行事例セミナー」の開催や、ノウハウ提供や情報交換のための専用Webサイトの新設など、良い取り組みを認め、広く共有する施策を実施しました。

人材採用

事業のグローバル展開に対応し、持続可能な企業であり続けるため、当社グループが一体となって人材の確保に向けさまざまな取り組みを実施しています。情報交換会を通じてグループ内で採用ノウハウを共有しているほか、古河電工グループ会社説明会を開催し、当社グループの魅力を学生に積極的にアピールしています。

男女別新卒採用人数(単位:人)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
事技職	男性	28	45	61	73	80
	女性	8	15	31	31	31
	合計	36	60	92	104	111
	うち外国人採用	0	0	1	0	0
技能職	男性	0	0	15	46	49
	女性	0	0	0	0	1
	合計	0	0	15	46	50

障がい者雇用の促進

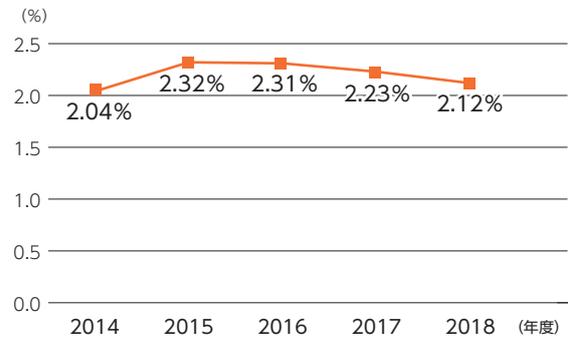
当社は障がい者雇用率の向上を目指して、2004年度に特例子会社古河ニューリーフ(株)を設立し、2019年3月末現在で40人の知的障がい者を雇用しています。



古河ニューリーフ(株)従業員による作業風景

当社の平塚事業所・千葉事業所・三重事業所を活動拠点として、雇用率向上に向けて積極的な取り組みを進めてまいります。

実雇用率(当社の障がい者雇用状況報告書より)



インターンシップ

1997年に日本政府が産学官連携活動の一環としてインターンシップを導入して以来、当社では、メーカーとして将来の日本の技術者の育成に貢献するために、理工系学生を数多く受け入れてきました。各事業所で受け入れてきた学生はすでに200人を超えています。



インターンシップ実施の様子

労使での意見交換

当社では、互いに誠意を持って話し合いを尽くすことを、労使対話の基本姿勢としています。これに従って、対話を重視しながらさまざまな課題を解決するとともに、労使の相互理解に努めています。

公式での意見交換の場としては、年2回の「中央経営説明会」を開催しています。1952年度から67年にわたって継続しているもので、開催回数は2019年5月時点で通算133回を数えます。説明会には労使双方の代表者が参加し、事業環境や経営状況、時事的なテーマに至るまで、幅広い事項に関して積極的に意見を交換、情報を共有しています。



また、「人事制度検討委員会」「時短検討委員会」など、就労環境整備を目的とする各種の委員会においても日常的に労使が話し合っています。これらの話し合いを通して、制度の改善やコンプライアンス対応のモニタリング機能強化など、各種の課題の解決に取り組んでいます。

従業員データ集

従業員のデータ集は、当社ホームページのCSR活動に掲載していますので、ご覧ください。

CSR活動へ

 <https://www.furukawa.co.jp/csr/report/>

目標と実績（人材育成/職場環境）

 達成  未達成事項有り  未達成

2018年度			2019年度
目標	取組実績	達成度	目標
グローバル人材の育成強化 <ul style="list-style-type: none"> OneFurukawa マインドの浸透と CoreValue を意識した GDP 研修の実施 GCP の継続的派遣 	<ul style="list-style-type: none"> GDP にて、ブラジルの関係会社より過去の GDP 経験者を呼び、CoreValue について討議するセッションを実施 GCP の継続派遣は、新規応募が無く未達 		グローバル人材の育成強化 <ul style="list-style-type: none"> 研修効果を高めることを目的とした GDP の選抜基準見直し GMP の研修内容拡充
「ものづくり力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> ものづくり教育の実施 関係会社（国内・外）の現場力強化活動の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり教育体系を人事部門とオンライン実施 関係会社へ各研修への参加促進を継続 オンサイトの研修は日程調整が出来ず未実施 		「ものづくり力」の強化 <ul style="list-style-type: none"> ものづくり教育の充実 関係会社（国内・外）の現場力強化活動の継続
多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 <ul style="list-style-type: none"> 年次定例休暇取得日数が5日未満の人数をゼロとする 育児休業取得者へのキャリア開発支援としてのセミナーを導入する 	<ul style="list-style-type: none"> 年次定例休暇取得日数が5日未満は2名で未達成 育児休業取得者へのキャリア開発支援として復帰支援面談を導入済 		多様な働き方、仕事と生活の両立を支援 <ul style="list-style-type: none"> 時間単位年次定例休暇の導入 ダイバーシティー&インクルージョンの意識啓発のため無意識のバイアスの理解促進

責任者の声



「人を大切に活かす」ことを原点に、自ら変わり、新しい課題に挑戦します。

執行役員 戦略本部副本部長 兼 人事部長
田中 雅子

グローバル競争の激化、技術革新の加速、人手不足の深刻化、働く人の価値観の多様化など、人事部門の課題はますます高度化しています。当社グループは、130年を超える歴史の中で、「人を大切に活かす」ことをDNAとしてきました。人事部門の責任者として、この原点を踏まえつつ、環境変化に対応し、まず自らが変わり、新しい課題に挑戦したいと考えています。

昨年は、グローバル共通の「古河電工グループPeople

Vision] を策定しました。人と組織に関する共通の考え方やありたい姿を示したもので、海外グループ会社の人事責任者と協働で作りました。人事部門の役割は「多様な人材を活かすこと」、「成長しようとする人を支援すること」です。会社の持続的な成長と個々人の成長の両立をめざし、人事部門が率先して、Open、Agile、Innovativeに行動していきたく思います。

労働安全衛生

労働安全衛生管理の基本的な考え方

当社グループは、基本的な"法令遵守"はもちろん、"安全人間化"および"本質安全化"を重点的に進め、ゼロ災害とゼロ疾病を目指すことを基本的な考え方としています。

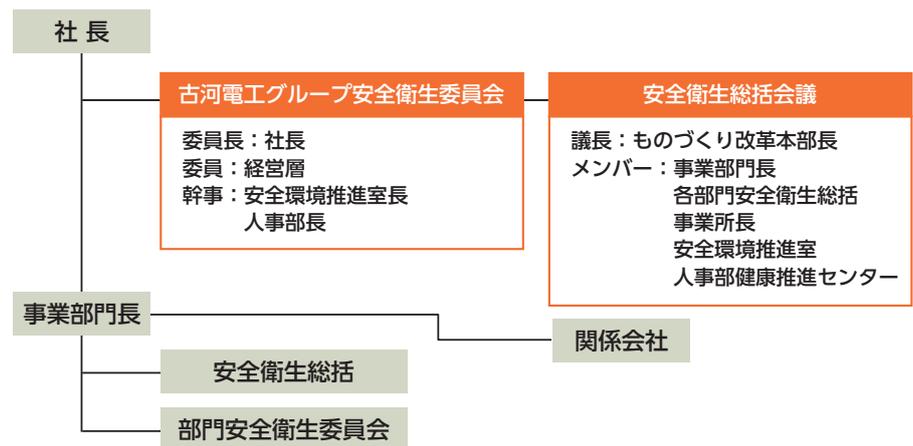
安全衛生管理の基本方針

- ・労働安全衛生法の主旨に沿って、点検・管理し、災害撲滅を図る
- ・本質安全化の推進で、安全装置の段階レベルⅢ以上を目指す
- ・実践教育と危険予知で『安全力』を向上させ安全人間化を推進する ※『安全力』：①危険個所発見能力 ②改善提案力
- ・安全衛生管理度を向上し、中期的にⅣ段階レベル以上を目指す
- ・(健康保険組合との連携を強化し) グループ衛生管理活動を活性化させて心と身体の健康づくりを推進する

推進体制

当社グループでは、グループレベルの労働安全衛生管理を推進する最高機関として、社長を委員長とした「古河電工グループ安全衛生委員会」を設置しています。本委員会では、経営層が委員となって、グループ全体の安全衛生活動の方針や施策について、審議、決定およびフォローを行っています。

推進体制図



安全衛生活動発表会

当社グループの安全衛生活動についての活動発表会を開催し、優秀な活動を表彰しています。2018年度は、各事業部門から選ばれた計13組(うち、グループ会社6組)が発表し、社長表彰を受けました。



古河AS(株)の発表の様子

役員による現場点検

当社の安全担当役員が、災害発生時や前年度の成績に応じて、当社およびグループ会社の現場を訪問し、対策の適切性や定着度の確認、本質安全化に向けた意見交換などを行い、再発防止に努めています。国内外のグループ会社に訪問し、2018年度は9社と意見交換しました。



(株)KANZACCでの役員現場点検

目標と実績 (災害)

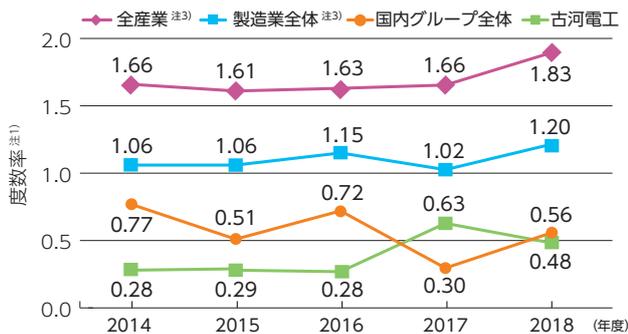
😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

2018年度			2019年度	
目標	取組実績	達成度	目標	
休業災害0件	休業災害4件	☹️	休業災害0件	

労働災害発生状況

当社の2018年度の安全成績は、休業災害0件という目標に対し、4件の発生となり、未達成という結果でした。休業災害度数率^{注1)}は、当社は0.48と減少、国内グループ全体^{注2)}は0.56と増加しました。

休業災害度数率



注1) 度数率 = (死傷者数 / 延べ実労働時間) × 100万

注2) 2018年度の集計範囲は、古河電工および国内グループ会社35社の従業員および派遣社員です。集計対象会社は、P.83をご覧ください。

注3) 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

また、2018年度の海外グループ会社も含めたグループ全体としての災害度数率は0.76でした。ここでの対象災害は休業災害および不休業災害です。

長時間勤務者の健康管理

当社では、厚生労働省労働基準局からの通達「過重労働による健康障害を防止するため事業者が講ずべき措置等」を指針として、健康診断結果に基づく就業制限を徹底するとともに、長時間勤務者に対して産業医による面談を実施し、長時間勤務者の健康管理に注力しています。

メンタルヘルス対策

当社では、2002年度からメンタルヘルス対策に取り組んでおり、これまでに、ストレスコントロール研修、ワーク・エンゲージメントに着目したメンタルヘルス研修、「快適職場検討会」を全社展開してきました。

2014・2015年度は、40歳代前半の従業員全員および中間管理職を対象として、あらゆる変化に対応できるセルフケア研修、ラインケア研修を展開し、2016年度以降は、ラインケア研修を継続実施すると共に、法改正に伴うストレスチェック制度を導入しています。

喫煙対策の強化

当社では、2003年度から本格的に喫煙対策に取り組み、受動喫煙防止・禁煙促進に関する活動を実施しています。こうした取り組みの結果、従業員喫煙率(男性)は、2002年53.3%→2018

年27.7%と減少しており、2017年度には就業時間内禁煙を達成しました。今後も「当社は2020年東京オリンピックを全面禁煙で迎えます!!」の標語の下、全社全面禁煙を目指して、三位一体(情報提供、禁煙支援、禁煙環境整備)の多角的な取り組みを続けます。



禁煙ポスター
(スワンズワン)

転倒災害防止対策の導入

転倒災害は年齢と共に増加し、当社でも高齢化が進むにつれ、転倒災害(歩行時の通勤災害含む)の増加が危ぶまれるため、2016年度より、転倒災害の防止教育、体操(筋トレ)を導入しています。また、身体機能測定を、2016年度には50代以上、2017年度からは40代以上に対象を拡大して実施しています。

健康経営銘柄および健康経営優良法人2019認定



ホワイト500 認定証

当社は、経済産業省の健康経営優良法人認定制度で、優良な健康経営を実践している「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されるとともに、経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄2019」にも選定されました。

また、2017年5月15日には、経営的な視点から、戦略的に従業員の健康管理・健康づくりに取り組む「健康経営」を推進していくため、「古河電工グループ健康経営宣言」を制定しました。「多様な人材を活かし創造的で活力ある企業グループを目指す」ため、安全と健康をすべてに優先させて、健康経営を意識した諸活動を全社で推進し、「皆がいきいきと働き、成長し続け、誇れる企業」を作っていきます。

地域・社会との関わり

社会貢献活動の基本的な考え方

当社グループでは、以前より地域に根差したさまざまな社会貢献活動を行ってきました。「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」の3つを軸として、今後とも活動の充実を図っていきます。

古河電工グループ社会貢献基本方針（2011年3月改定）

世紀を超えて培ってきた社会との絆を継承・発展させ、より良い次世紀を来るべき世代に引き継いでいくために、本業を通じた社会貢献はもとより、「次世代育成」「スポーツ・文化振興」「自然環境・地域社会との共生」を軸として、着実にたゆまぬ社会貢献活動を行います。

明治記念大磯邸園へ当社施設を寄贈

「明治150年」関連施策の一環として、国が神奈川県大磯町に「明治記念大磯邸園」を設置することになり、当社が迎賓施設として維持・管理してきた「旧大隈重信邸」と「旧陸奥宗光邸」の建物を国に寄贈しました。近隣の旧伊藤博文邸と共に「明治150年記念事業」として、期間限定で一般公開されました。



ESG表彰 社会貢献賞

当社では、グループ会社の優れた社会貢献活動・環境保全活動を表彰する「CSR特別賞」を設け、毎年表彰を行っていますが、2018年度より対象を当社各拠点にも広げ、「ESG表彰 社会貢献賞」として表彰することとし、グループ内の社会貢献活動の拡大と充実を図っています。

優秀賞

Furukawa Electric LatAm S.A. (ブラジル)
LAN銅ケーブルジャケット用LSZHグリーンの開発

古河AS株式会社

障がい者雇用活性化に向けた安全、安心、元気の職場づくり

優良賞

古河樹脂加工株式会社

障がい者支援施設への業務委託による就労支援

古河電気工業株式会社 機能製品統括部門 銅箔事業部門

NPO法人を通じた知的障がい者への就労支援・ボランティア活動

各地域での活動

当社グループは各地域において
さまざまな社会貢献活動を行っています。

次世代育成

■職場体験等、青少年育成を支援しました

- 古河電工(千葉事業所 横浜事業所 銅箔事業部門)
- 古河産業 ●古河電池 ●古河AS
- 古河電工パワーシステムズ ●古河物流



近隣中学生「職場体験学習」にて
(古河電工 横浜事業所)



「地域と学校と企業が結ぶ
アートの新しい力」にて※
(古河電工パワーシステムズ)

※送配電製品をアート素材として提供

■教員のための民間企業研修を実施しました

- 古河電工(平塚事業所)

■スポーツ行事への参加、支援、場所の提供をしました

- 古河電工(日光事業所 平塚事業所
三重事業所 銅管事業部門)
- 古河産業 ●古河電池 ●古河日光発電
- 古河マグネットワイヤ

■祭りの開催、参加、支援をしました

- 古河電工(日光事業所 平塚事業所
三重事業所 銅箔事業部門)
- 古河電池 ●古河AS ●ミハル通信
- 古河精密金属工業 ●古河電工パワーシステムズ
- エヌ・テック ●古河日光発電

その他の活動

■平成30年7月豪雨災害へ支援金を寄付しました

- 古河電工 および 国内グループ会社32社

■東北復興支援をしました

- 古河電工(千葉事業所 平塚事業所)

■募金活動をしました

- 古河電工(日光事業所) ●古河産業
- 古河電池 ●古河AS ●ミハル通信
- 古河精密金属工業 ●古河物流
- 古河日光発電

■献血をしました

- 古河電工(千葉事業所 平塚事業所 横浜事業所 銅箔事業部門)
- 古河電池 ●古河AS

■従業員家族向けのイベントを実施しました

- 古河電工(平塚事業所 三重事業所)
- 古河AS ●古河マグネットワイヤ

■生物多様性への取り組みをしました

- 古河電工(千葉事業所 日光事業所
平塚事業所 横浜事業所
銅箔事業部門)
- 奥村金属 ●東京特殊電線
- 古河テクノマテリアル
- 古河精密金属工業 ●古河日光発電
- 古河マグネットワイヤ



「第4回栃木古河会・古河の森植樹活動」にて
(古河精密金属工業)

自然環境との共生

■地域の環境美化運動へ参加しました

- 古河電工(千葉事業所 平塚事業所 三重事業所
銅管事業部門 銅箔事業部門)
- 古河産業 ●古河電池 ●東京特殊電線
- 古河テクノマテリアル ●古河AS ●古河電工産業電線
- KANZACC ●古河精密金属工業 ●正電社
- 古河日光発電
- 古河マグネットワイヤ

労働組合主催

「海岸クリーンキャンペーン」にて
(古河電工 平塚事業所)



■構外美化活動をしました

- 古河電工(千葉事業所 日光事業所 平塚事業所
三重事業所 銅管事業部門 銅箔事業部門)
- 古河テクノマテリアル ●古河AS ●古河電工産業電線
- 古河電工エコテック ●古河電工パワーシステムズ
- 古河物流 ●エヌ・テック
- 古河マグネットワイヤ

構外美化活動

「市原市まち美化サポーター」にて
(古河電工 千葉事業所
古河電工エコテック)



地域社会との共生

■NPO法人・支援学校などへ支援・協力をしました

- 古河電工(銅箔事業部門) ●古河産業
- 古河電工アドバンスエンジニアリング

■地域のパトロールなどイベントに協力・参加しました

- 古河電工(日光事業所) ●KANZACC
- 古河電工パワーシステムズ ●古河物流

■釣り大会を開催しました

- 古河日光発電

課題と今後の方針

当社各事業所、支社や当社グループ会社では、工夫を凝らし地域に密着した活動を行っています。今後も、当社グループ社会貢献基本方針に沿い、当社らしさを活かしたプログラムの検討を続けていきます。

環境マネジメント

古河電工グループ環境基本方針

環境基本理念

古河電工グループの私たち全員は、地球環境の保全が国際社会の最重要課題と認識し、素材力を活かした技術革新により、持続可能な地球の未来に貢献します。

行動指針

1. 環境法規制及び顧客その他の要求事項を順守し、より高い環境目標を定め、地球環境保全の継続的な向上に努めます。
2. 地球環境に配慮した製品開発、及び新規環境事業の創出に努めます。
3. 製品のライフサイクル全段階において、気候変動対策、省資源・再資源化の推進及び環境負荷物質の削減等、環境リスクの低減に努めます。
4. 全ての事業活動が与える生態系への影響を評価し、生物多様性の保全と持続可能な資源利用に努めます。
5. ステークホルダーとの対話により、自然・地域社会との共生に努めます。

環境マネジメント体制

当社グループは環境基本理念にもとづき、環境活動に取り組んでいます。環境管理に関する最高諮問機関を「古河電工グループ環境委員会」と称し、執行役員・ものづくり改革本部長が委員長を務め、経営を担う各事業部門長・本部部門長の委員で構成され、環境経営を推進しています。四半期ごとに、取締役会にて進捗報告を行っています。

環境経営の意思決定が円滑に展開できるように、各事業部門・本部部門の環境統括からなる「環境統括者会議」にて横断的に、環境課題を具体的に検討しています。

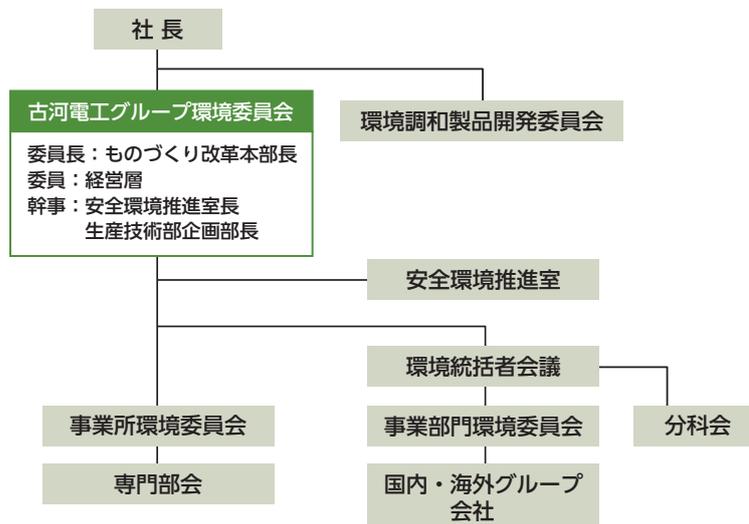
環境教育

環境教育体系と教育活動

当社グループでは、従業員の環境へ配慮する意識を向上させ、環境活動に必要な知識を共有するために、環境教育を実施しています。

2018年度の新任向けのISO14001内部環境監査員講習では、61名が受講しました。有資格者の差分教育は平塚事業所で開催しました。階層別教育は、年度始めに新入社員教育、新任課長向け研修や中堅モノづくりスタッフ研修などを実施しています。

推進体制図





2018年度6月の環境月間では、環境事故や異常の未然防止活動として、危険予知訓練 (KYT) を実施しました。

環境教育プログラム

教育訓練分類	内容	新入社員	一般社員	中堅社員	新任課長	経営層
新入社員教育 (1回/年、必須)	環境保全活動全般	入社社員研修				
EMS活動 (適宜、必須)	環境方針・目的、 目標・環境一般知識					
ISO14001 関連教育 2日コース (2回/年、任意)	ISO規格要求事項、 環境法規、 内部環境監査手順、 演習各種					
レベルアップ 1日コース (1回/年、任意)	環境法規動向、 監査スキルアップ 演習各種					
環境テーマ別 (適宜、任意)	環境配慮設計					
	環境法規制					
環境連結経営 セミナー	製品含有 化学物質管理					
	最重要課題について 専門家のセミナー実施					

環境活動表彰制度

当社グループでは、環境意識の向上と環境活動のレベルアップなどを目的に、2010年度から環境活動表彰を始め、2018年度よりESG表彰「環境貢献賞」に改称しました。

2018年度は審査会を経て優秀賞1件と努力賞1件が選ばれ、7月上旬の「ものづくり発表会」で表彰されました。優秀賞に選ばれたのは、新型架橋技術によって製造工程における電力使用量を大幅に削減した案件でした。

環境会計

当社グループでは環境会計を導入し、環境保全コストとその効果を定量的に把握することで、効率的かつ効果的な環境活動に努めています。集計方法は環境省の「環境会計ガイドライン (2005年版)」を参考に、当社および国内グループ会社22社を対象としています。

2018年度の環境保全コストは費用額が28.6億円、環境関連投資額が9.0億円でした。前年と比べ費用額は0.4億円の増額、投資額は5.4億円の減額となっています。集計対象会社は、P.83をご覧ください。

環境会計の集計結果は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

[WEB https://www.furukawa.co.jp/csr/](https://www.furukawa.co.jp/csr/)

責任者の声



脱炭素・資源循環・自然共生社会への貢献に向けて、環境目標2030を策定しました！

ものづくり改革本部 安全環境推進室長
藤沼 努

世界各国で発生している異常気象をはじめとする気候変動は、温室効果ガス排出の影響が大きく関わっていることはご存知の通りです。そのため全世界で脱炭素化に向けた活動が推進されています。

当社グループとしても新たに設定した環境目標2030の中で、脱炭素社会への貢献、資源循環型社会への貢献、自然共生社会への貢献を掲げ、特に温室効果ガス排出削減に関しては長期的な数値目標を設定致しました。

これまでの水力発電に加え、太陽光発電も稼働を開始

し、生産活動における再生可能エネルギー比率の向上に向けた取組みも進めております。

更にバリューチェーンを含めた温室効果ガスの削減施策の具現化や資源循環型社会の視点での再生原料の利用推進など、目標達成に向けた活動を進めます。

今後も世界中で働く仲間と共に、環境に貢献する製品開発や環境にやさしいものづくりを率先して進め、ステークホルダーの方々に信頼を得る努力を継続してまいります。

マテリアルフロー

古河電工グループの2018年度環境負荷

当社および国内グループ会社34社、海外グループ会社54社、合計89社のデータを集計しています。
集計対象会社は、P.83をご覧ください。

INPUT

項目	国内	海外	単位
資材・原材料			
銅	145.6	188.5	千t
アルミ	7.6	56.9	千t
鉄	2.6	9.4	千t
その他金属	5.9	0.8	千t
ガラス	—	3.6	千t
プラスチック	33.7	54.1	千t
エネルギー			
	7,671	8,761	TJ
電気(購入電力)	534	753	GWh
電気(水力発電)	108	—	GWh
電気(太陽光発電)	260	1,742	MWh
都市ガス	7,552	4,980	千m ³
天然ガス	7	21,025	千m ³
LPG	17	2	千t
A重油・灯油・軽油	4,391	774	kℓ
水資源			
	10,516	2,621	千m ³
工業用水	6,757	46	千m ³
地下水	2,988	322	千m ³
水道水	772	2,253	千m ³
化学物質			
取扱量 ^{注1)}	50.8	—	千t
包装材^{注2)}			
段ボール・木材・紙類	2.7	11.2	千t
プラスチック	0.09	0.4	千t

注1) PRTR法に基づく化学物質

注2) 製品出荷に関わる段ボール・木材・プラスチック、紙類

注3) 有価物含む(国内)

注4) 敷地外への排出

古河電工
7事業所
および
国内グループ会社
34社
海外グループ会社
54社



OUTPUT

項目	国内	海外	単位
廃棄物等^{注3)}			
総排出量 ^{注4)}	28.4	16.3	千t
最終処分量	0.4	11.0	千t
再資源化量	26.1	5.3	千t
大気排出			
CO ₂	338	456	千t-CO ₂
SF ₆	49	—	千t-CO ₂
SOx	2	—	t
NOx	76	—	t
ばいじん	12	—	t
化学物質			
排出量	210	—	t
移動量	402	—	t
排水			
	9,272	1,983	千m ³
排水 公共用水域	8,630	513	千m ³
河川	7,678	110	千m ³
海洋	934	0	千m ³
その他	17	403	千m ³
下水道	642	1,470	千m ³
BOD			
	32	—	t
COD			
	37	—	t
SS			
	47	—	t
水リサイクル・再利用率			
	1,113	53,837	千m ³



環境保全活動目標と実績

環境目標 2030

- 脱炭素社会への貢献：長期的に実質排出ゼロを目指す
 - 事業活動における温室効果ガス排出量：2017年度比26%以上削減
 - バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量：2017年度比20%以上削減
- 資源循環型社会への貢献：資源循環型社会を目指し再生原料の利用を推進する
- 自然共生社会への貢献：環境活動や製品・サービスの提供により生態系への影響を最小化する

当社グループは2018年度に環境目標 2030 を設定して SBT^{注)} 申請し、2019年度に認定を取得しました。

注) SBT : Science Based Targets (科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標)

目標と実績 (環境)

😊 達成 😞 未達成事項有り ☹️ 未達成

活動項目	基準年度	古河電工グループ			
		2018年度活動目標	2018年度実績	評価	2019年度目標 (基準年: 2017)
温室効果ガス排出量低減 (スコープ1&2) ^{注1)}	2013	国内: 5%以上	21.2% 減	😊	4.5%以上
	2015	海外: 3%以上 (原単位)	18.3% 減	😊	
再生可能エネルギー比率向上		国内: 前年度比1%以上	±0%	😞	0.5%向上
温室効果ガス排出量低減 (スコープ3) ^{注2)}		目標を設定する。	2030年度までに2017年度比20%以上削減		
I 生産エネルギー 原単位低減	2013	国内: 10%以上	15.9% 減	😊	2%以上
	2015	海外: 3%以上	12.4% 減	😊	
輸送エネルギー 原単位低減	2015	国内: 3%以上	3.0% 減	😊	国内: 2%以上
廃棄物等総発生量 原単位低減	2015	国内: 3%以上	24.8% 減	😊	国内: 2%以上
水使用量 原単位低減	2015	国内、海外: 3%以上	国内: 11.5% 減 海外: 13.6% 減	😊	2%以上
II 環境調和製品売上比率向上		環境調和製品売上比率: 40%以上	40.5%	😊	50%以上
環境負荷削減貢献		CO ₂ 削減貢献量: 8万トン以上	13.8万トン	😊	9万トン以上
外部評価向上: CDP ^{注3)} 気候変動評価		スコアB以上	スコアB-	😊	スコアB以上
III 環境事故・異常の防止		環境事故「ゼロ」 環境異常「3件以下」	事故0件 異常2件	😊	事故件数「ゼロ」 異常件数「3件以下」

注1, 2) スコープ1、2、3 スコープ1: 化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出
 スコープ2: 事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出
 スコープ3: その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

注3) CDP: 機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

2018年度の活動実績

2018年度は環境中期目標の最終年として目標の達成に向け、グループ全体で取り組みを行いました。気候変動対策では、事業構造改革による各種製品の生産拠点の統合や集約などを行い、国内および海外グループのCO₂総排出量は、2015年度比で4.6%の削減となりました。

2019年度の活動目標

2019年度は次期環境中期計画の策定に向けて検討を開始しました。気候変動対策では六フッ化硫黄を含め、温室効果ガス排出量の削減を強力に推進します。台湾などの拠点を中心に太陽光発電を導入する計画を進め、再生可能エネルギー利用への転換を図ります。

環境調和製品

環境調和製品と「eフレンドリー」認定制度

当社グループでは、製品のライフサイクル全体を、総合評価して環境負荷の低減に寄与する、または良い環境影響を与える製品を環境調和製品と定義しています。



環境調和製品に適合する製品には、環境マーク「eフレンドリー」マークを外装やカタログ上に表示し、アピールしています。

環境調和製品の分類

当社グループの環境調和製品は、以下の4つに分類しています。

環境調和製品の分類

分類	内容
地球温暖化防止	製品のライフサイクル全体を通して、温暖化ガス排出の低減または吸収・固定に寄与する機能を有する製品、もしくは製造工程で温室効果ガス(GHG)削減を行った製品。
ゼロエミッション	リサイクル材料を使用した製品、部材のリサイクルが容易である設計製品、減容化しやすい素材や設計により廃棄物量の削減を行った製品、部品または製品の共通化設計ができていない製品、もしくは、全ての工程のいずれかで廃棄物量の削減を行った製品。
環境影響物質フリー	以下のいずれかに該当する製品。 ①全ての工程中でオゾン層破壊物質の使用がない製品。 ②環境影響物質の含有が規制値以下の製品。 ③使用・廃棄時に規制値を超える環境影響物質を発生しない製品。
省資源	原材料・部品・製造工程で使用される物質・希少資源・梱包材料の資源の使用量が低減している、小型軽量化、製品寿命・製品歩留率が向上している、部品・製品の保守メンテナンスが容易であるなどの理由で、総合的に省資源となっている製品。

環境調和製品インデックスへ

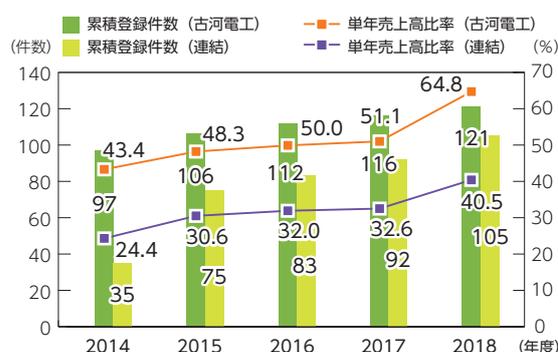
<https://www.furukawa.co.jp/csr/environment/>

環境調和製品の拡大

当社グループの全製品に占める環境調和製品の割合

を拡大すべく、売上高比率ベースで目標を定め、進捗・成果を確認しています。

環境調和製品の売上高比率^{注)}



注) 2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定(製造工程で温室効果ガス(GHG)削減を行った製品を追加など)し、集計に反映しました。

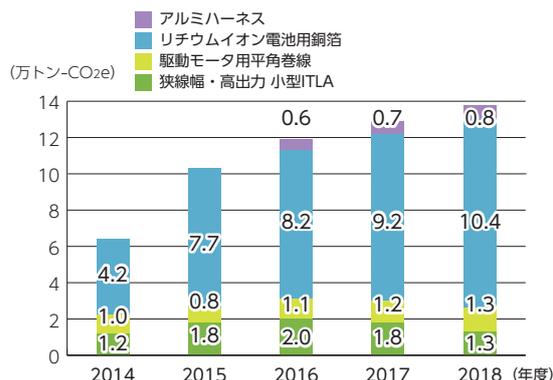
製品による環境負荷削減貢献の取り組み

当社グループは、ライフサイクルアセスメント(LCA)の活用により、主力製品のCO₂排出量の「見える化」の算定結果に基づいて、当社グループの製品がお客様の製品に搭載された後、最終的な使用段階で排出するCO₂削減量の見える化に取り組んでいます。

当社グループの主力製品である銅箔、半導体レーザ、平角巻線、アルミワイヤハーネスについて、2018年度の試算では、国内市場を中心とする製品販売台数から、削減量の推計を行った合計値として約14万トン-CO₂/年となりました。

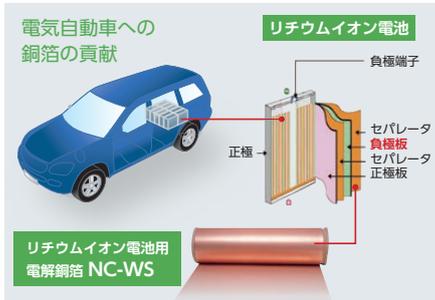
今後は、世界市場の動向を注視し、情報・エネルギー・モビリティが融合した社会基盤を創る、各製品群の拡販および、貢献製品種の拡大に努め、製品を通じた地球環境問題への取り組みを拡大していきます。

CO₂排出量削減貢献量

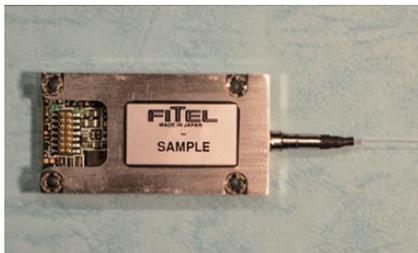




電気自動車用のリチウムイオン電池用銅箔によるCO₂削減



狭線幅・高出力小型ITLAによるCO₂削減



ハイブリッド車の駆動モータ用平角巻線によるCO₂削減



自動車用アルミハーネスによるCO₂削減



気候変動対策

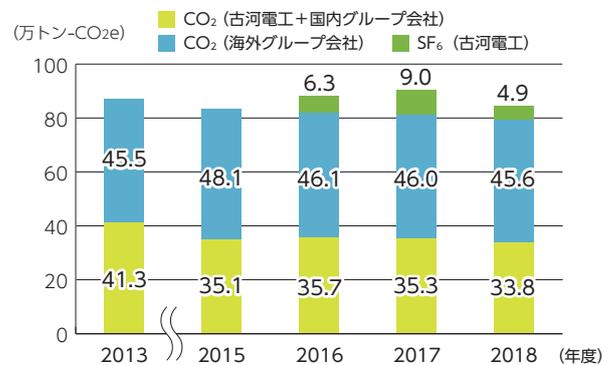
温室効果ガス排出量削減の取り組み

当社グループの温室効果ガスの排出は、主にエネルギー起源によるCO₂排出と六フッ化硫黄です。

2018年度の国内グループにおけるCO₂排出量は、33.8万トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて4.0%減少しました。海外グループにおけるCO₂排出量は45.6万トン-CO₂eとなり、2017年度に比べて0.1%の減少となっています。また、六フッ化硫黄の排出は、試験設備の整備などを進め、2017年度に比べて45.4%減少し、温室効果ガスの総排出量は、2017年度に比べて、6.0万トンの削減となりました。

低炭素化の取り組みとして、三重事業所では燃料転換を進め、2019年1月よりLPGからLNGへ切り替えました。銅箔事業部門では太陽光発電設備を設置し、2019年2月より利用を開始しました。

温室効果ガス排出量



注) 海外のCO₂排出係数について、購入電力はIEA (International Energy Agency: 国際エネルギー機関) の各国係数を使用し、購入電力以外は国内のCO₂排出係数を使用しています。CO₂以外の排出量は、地球温暖化係数(GWP: Global Warming Potential)を使用し、CO₂相当の排出量に換算しています。



銅箔事業部門 栃木県日光市 (太陽光発電設備)

今後も、当社グループはよりCO₂排出量の少ないエネルギーに切り替えていきます。

再生可能エネルギーの利用

当社グループの古河日光発電(株)は4つの発電所を保有し水力発電による電力の供給を行っています。日光事業所の電力を100%賄い、銅条製品は水力発電を利用して生産されています。

2018年度は、銅箔事業部門と、海外グループのFurukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.およびFurukawa Mexico S.A. De C.V.にて、太陽光発電設備が設置され、2019年1月以降、利用を開始しました。2018年度の再生可能エネルギーの占める割合は、国内グループで17%を維持しました。

今後も再生可能エネルギー利用の比率向上に取り組んでいきます。

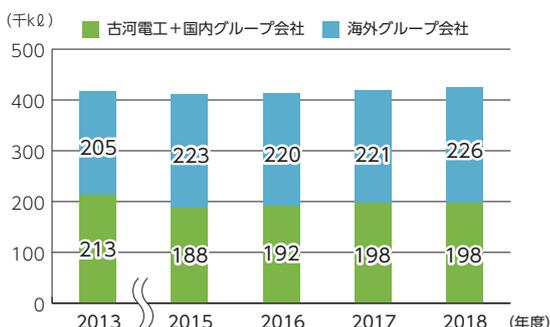
再生可能エネルギー比率(国内グループ)



工場での省エネの取り組み

当社グループのエネルギー利用割合は燃料が約2割、電気は約8割です。特にエネルギー使用比率の高い製造工程で省エネルギーに組み込み、生産工程の効率化、および高効率機器への更新、エネルギー収支を考慮した機器の高温部の断熱などの対策を実施しています。また、工場建屋の照明は計画的にLED化を進めています。

エネルギー消費量



物流での取り組み

2018年度の当社グループの輸送量は2億32百万トンキロで、このうち当社は1億35万トンキロで、2015年度比で10.6%増加し、CO₂排出量は8.4%増加の15.5千トン-CO₂となりました。原単位では、2015年度比で1.9%の減少となっています。引き続きモーダルシフトの推進、積載率の向上、共同配送の推進に取り組んでいきます。

輸送に係るCO₂排出量と原単位(古河電工)

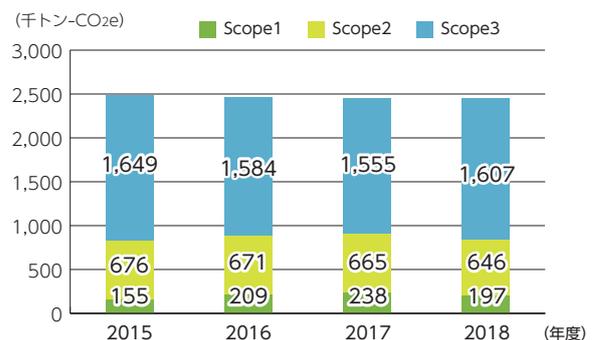


環境情報開示の取り組み

当社グループは、機関投資家を代表するCDPの質問書に対して、CDP気候変動は2008年度より、CDPウォーターは2013年度より回答しています。2018年度のCDP気候変動はB⁻評価、CDPウォーターもB⁻評価でした。

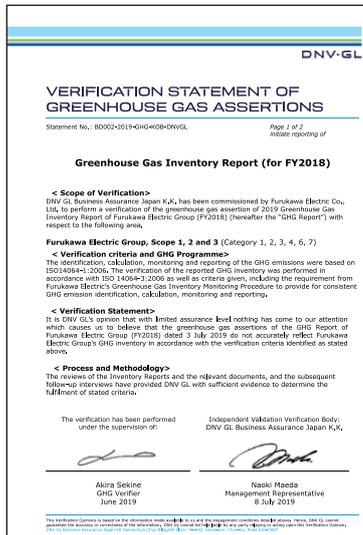
CDPサプライチェーンプログラムを活用するお客様への対応として、説明会やワークショップに参加するとともに、CDPスコア維持向上のために、今後も環境情報の開示範囲を拡大し、信頼性を高めていきます。また、環境省の環境情報開示基盤整備事業への参加、日本電線工業会や日本伸銅協会などの業界団体と協働していきます。

CDP開示の温室効果ガス排出量(千t-CO₂e/年)





2018年度の温室効果ガス排出量の第三者検証では、2017年度を基準年とし、2018年度を報告年度として、スコープ1の六フッ化硫黄とスコープ3の Kategorie 1を追加しました。



第三者検証ステートメント

廃棄物削減

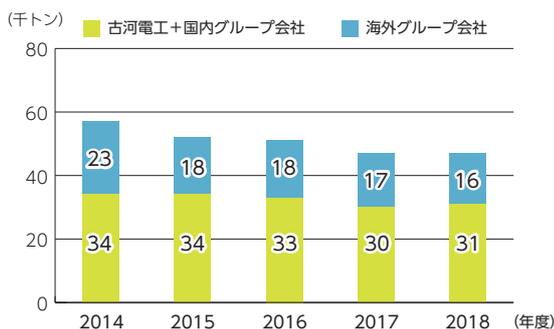
廃棄物削減の取り組み

当社グループは、1993年度に廃棄物の非再資源化物を削減する活動を開始し、2001年度からはゼロエミッション活動を、2014年度には有価物を含めた、廃棄物等総発生量を削減する活動を推進しています。

2018年度の国内グループの売上高原単位は、2015年度比で24.8%の削減となりました。廃液処理施設を導入して廃液を減らすなど、生産工程における廃棄物発生抑制に取り組んでいます。

今後も持続可能な資源循環を目指し、原材料をはじめとした資源の有効利用やリサイクルに取り組めます。

廃棄物等総発生量



注) 国内のみ総発生量には有価物を含みます。

水資源

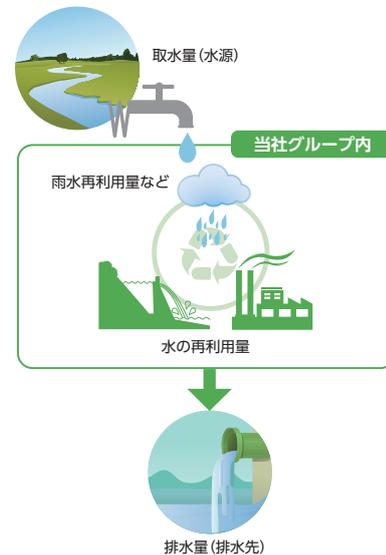
水の有効利用

当社グループは、2013年度より水の有効利用を活動項目に上げ、拠点ごとの水使用量・排水量の把握に努めています。2015年度から売上高あたりの水使用量の原単位削減に取り組み、2018年度の国内グループの水使用量原単位は2.11千m³/億円となり、2015年度比で11.5%減少しました。また、海外グループの水使用量原単位は2015年度比で14.1%の減少となっています。

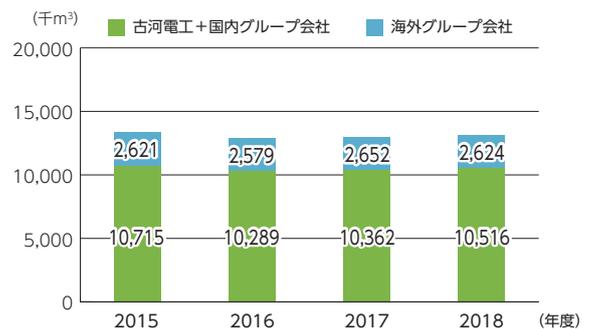
今後も生産工程などで必要な水資源を利用していきますが、引き続き、節水や循環利用に努めるとともに、水質および排水量を管理します。

CDPウォーターの水資源管理に関する情報開示では、世界資源研究所 (WRI) のAQUEDUCTを利用して、当社グループの主要な拠点について水リスクの洗い出しを行い、5つの拠点が抽出されました。

毎年、水資源を含めたリスクアセスメントを実施するとともに、BCM計画表に盛り込んで改善していきます。



水資源利用



化学物質管理

グリーン活動

お客様対応

当社グループは、2009年からJAMP^{注1)}に参加し、製品含有化学物質管理に関するJAMP管理対象物質リストの最新情報の元に、一斉に環境点検を実施しています。また、製品含有化学物質に関する法規制の動向などを把握し、随時データを更新・蓄積することによって、迅速なお客様対応を実現しています。

海外規制対応と製品含有化学物質管理

当社グループは、主要な拠点およびグループ会社について製品含有化学物質管理体制を構築し、環境製品規制の強化および低減すべき環境リスクを把握して、その重要性に応じて対策を実施しています。

環境製品規制のEU_REACH規則の対応について、2018年度は、REACH規則第20次SVHCまでの197物質について環境点検を実施しました。また、お客様要求に応えるため、chemSHERPA (製品含有化学物質の情報伝達スキーム) への対応も行っています。

グリーン調達活動

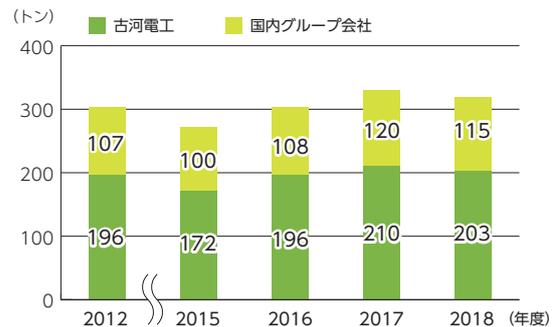
当社グループは、当社製品に使用する購買品では、事業部門のグリーン調達ガイドラインに基づき、製品含有化学物質管理体制の構築や運営の状況を評価、製品含有化学物質のデータを確認し、適正なものを購入しています。

化学物質管理活動

当社グループは、有害化学物質の排出量削減を推進しており、特に、光化学スモッグの原因の一つとされている揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減に自主的に取り組んでいます。

2018年度の国内グループの排出量は2017年度比で4%の減少でしたが、2012年度に比べて5%の増加となりました。引き続き生産工程などにおける排出抑制とともに、対象物質の使用量の削減に取り組んでまいります。

揮発性有機化合物排出量 (国内)



※揮発性有機化合物は、電線工業会で指定する揮発性有機化合物118物質(2012年1月版)を対象

化学物質の適正管理

当社グループでは、製造工程で使用する化学物質については、GHS対応ラベル表示やSDS(安全データシート)を活用して性状や適用法令を確認し、管理しています。また、PRTR法^{注2)}に則り、該当物質の取扱量、移動量、排出量の把握に努めています。

注1) JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium):
アーティクルマネジメント協議会

注2) PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境リスク管理

土壌・地下水汚染に関する取り組み

当社グループは、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことがないように、汚染予防の観点から特定有害物質を取り扱う施設や設備などの漏えい点検を定期的に行っています。また、特定有害物質の漏えいや地下水浸透の未然防止に向けた対策や代替物質への転換にも継続的に取り組み、汚染リスクの回避を図っています。

PCB管理

当社グループでは、当社事業所やグループ会社の事業拠点ごとに、保有する高濃度PCB廃棄物の数量を把握し、適正に保管・管理しています。

現在は中間貯蔵・環境安全事業(株)の計画に従って順次処理を行い、一部の事業所では処理を終了致しました。また、低濃度PCB含有の可能性のある機器類については分析調査を進め、低濃度PCB含有機器と判明したものは適正に保管・管理を行うとともに、保管リスクを踏



まえた上で処理を進めています。さらに機器類の更新計画にしたがい、早期に処理を行っていきます。

環境法規制やその他の遵守事項

当社グループは、環境法規制やその他の遵守すべき事項について定期的に確認し、現場パトロールで実施状況をチェックするなど、遵守に努めています。環境法令については、官報などで最新の情報を把握し、対応に抜けないようにしています。

大気汚染防止法や水質汚濁防止法では、規制物質が基準値を超過しないよう、自主管理値を設定するなどして適正に管理しています。

2018年度は環境事故や異常の発生を未然に防止するため、危険予知訓練を実施しました。また、休止中の冷凍設備は管理状態をチェックし、有害化学物質を取扱う施設・設備に関しては再度点検を行いました。今後有害化学物質に関して、適切な管理を継続していきます。

また、環境事故の防止や、事故が発生した場合の拡散防止に向けて、考えられる顕著な環境影響を毎年把握し、事故発生後の対応を想定した模擬訓練を実施していきます。

法令遵守状況の調査では、社会的な影響を及ぼす重大な法規制違反の報告はありませんでした。

石綿問題への対応は、以下をご覧ください。

CSR活動へ

[WEB https://www.furukawa.co.jp/csr/risk/](https://www.furukawa.co.jp/csr/risk/)

生物多様性保全

生物多様性保全への取り組み

当社グループは、生物多様性保全への取り組みを環境基本方針に盛り込み、古河電工グループの生物多様性保全の取り組みに関する包括的なガイドラインをもとに活動しています。

JBIB^{注1)} (企業と生物多様性イニシアティブ) に登録し理解を深めるなか、2015年度より地域社会への貢献の取り組みとして、当社横浜事業所の敷地内でグループ会社の古河テクノリサーチ (株) が絶滅危惧Ⅱ類^{注2)} に指定されている「オキナグサ」の育成活動を開始し、2016年度からは当社の平塚事業所と千葉事業所でも株分けして育成活動に取り組んでいます。

注1) JBIB:企業と生物多様性イニシアティブ。2008年に設立された、生物多様性の保全をめざして積極的に行動する企業の集まり。

注2) 絶滅危惧Ⅱ類は、絶滅の危険が増大している種のことです。

オキナグサの育成活動



平塚事業所



千葉事業所



横浜事業所

古河電工グループ 生物多様性保全ガイドライン

1. 事業活動が及ぼす生態系への影響を評価し、有害な影響の最小化と有益な影響の最大化を図る
2. 持続可能な資源利用と生物多様性保全のために、気候変動対策、省資源、再資源化の推進及び環境負荷物質の削減をこれまで以上に配慮する
3. 地域社会と連携した生物多様性の保全活動を実施する

本誌にグラフ等で表示した非財務データを表形式でまとめています。

古河電工グループの地域別概況 (2018年度)

P.7

	日本	中国	アジア(日本・中国除く)	北中米	南米・欧州・他	合計
従業員数(人)	10,902	5,546	23,557	9,518	2,692	52,215
グループ会社数(社)	40	19	34	12	16	121
売上高(億円)*	5,213	940	2,133	727	904	9,916

*売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。財務データですが本項目で記載します。

温室効果ガス排出量 (単位:万トン-CO₂e)

P.11、P.65

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂ (古河電工+国内グループ会社)	41.3	38.0	35.1	35.7	35.3	33.8
CO ₂ (海外グループ会社)	45.5	47.5	48.1	46.1	46.0	45.6
SF ₆ (古河電工)*	—	—	—	6.3	9.0	4.9
合計	86.8	85.5	83.2	88.1	90.3	84.3

*2016年10月に株式会社ビスカスの事業の一部譲渡を受け、SF₆(六フッ化硫黄)の排出を計上しました。

再生可能エネルギー比率(古河電工+国内グループ会社) (単位:GWh)

P.11、P.66

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
再生可能エネルギー(水力発電など)	76	87	105	110	109
全電力消費量	613	583	619	644	642
再生可能エネルギー比率(%)	12%	15%	17%	17%	17%

男女別管理職の人数 (単位:人)

P.11

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
古河電工	男性管理職(人)	828	844	911	905	929
	女性管理職(人)	22	23	26	31	31
合計	850	867	937	936	960	
女性管理職の割合	2.6%	2.7%	2.8%	3.3%	3.2%	

男女別離職率 (単位:%)

P.11

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
男性	1.1	2.1	1.2	1.0	1.2
女性	1.5	1.0	1.8	0.9	1.6
全体	1.1	2.0	1.2	1.0	1.2

取締役の人数 (単位:人)

P.11

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
古河電工	取締役	12	12	12	12	12
	うち社外役員	3	4	5	5	5
	うち独立役員	1	2	3	3	3
	うち女性役員	0	0	0	0	1

特許保有件数 (単位:件)

P.11

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
古河電工	国内特許	4,558	4,449	4,564	4,571	4,523
	外国特許	2,166	2,236	2,263	2,450	2,640
	合計	6,724	6,685	6,827	7,021	7,163

現場力研修受講者数 (単位:人)

P.53

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工	75	76	292	423	344	156	237	215	184	305
国内グループ各社	24	42	43	88	183	159	189	265	121	101
全体	99	118	335	511	527	315	426	480	305	406

男女別新卒採用人数 (単位:人)

P.54

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
事技職	男性	28	45	61	73	80
	女性	8	15	31	31	31
	合計	36	60	92	104	111
技能職	うち外国人採用	0	0	1	0	0
	男性	0	0	15	46	49
	女性	0	0	0	0	1
合計	0	0	15	46	50	

障がい者の実雇用率 (単位:%)

P.54

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
実雇用率	2.04	2.32	2.31	2.23	2.12

休業災害度数率^{※1} (単位: -)

P.57

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工	0.28	0.29	0.28	0.63	0.48
国内グループ全体 ^{※2}	0.77	0.51	0.72	0.30	0.56
製造業全体 ^{※3}	1.06	1.06	1.15	1.02	1.20
全産業 ^{※3}	1.66	1.61	1.63	1.66	1.83

※1 度数率 = (死亡者数) / (延べ実労働時間) × 100万

※2 2018年度の集計範囲は古河電工および国内グループ会社35社の従業員および派遣社員です。集計対象会社はP.83をご覧ください。

※3 全産業および製造業全体のデータは厚生労働省調査の結果より

環境調和製品 登録件数と売上高比率

P.64

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
古河電工	累積登録件数(件)	97	106	112	116	121
	単年売上高比率(%)	43.4	48.3	50.0	51.1	64.8
グループ連結	累積登録件数(件)	35	75	83	92	105
	単年売上高比率(%)	24.4	30.6	32.0	32.6	40.5

※2018年度は、環境調和製品に関する規定を改定(製造工程で温室効果ガス削減を行った製品を追加など)を反映しました。

CO₂ 排出量削減貢献量 (単位: 万トン-CO₂e)

P.64

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
狭線幅・高出力 小型ITLA	1.2	1.8	2.0	1.8	1.3
駆動モータ用平角巻線	1.0	0.8	1.1	1.2	1.3
リチウムイオン用電池銅箔	4.2	7.7	8.2	9.2	10.4
アルミハーネス	—	—	0.6	0.7	0.8
合計	6.4	10.3	11.9	12.9	13.8

エネルギー消費量 (単位: 千kL)

P.66

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工+国内グループ会社	213	193	188	192	198	198
海外グループ会社	205	213	223	220	221	226
合計	418	406	411	412	419	424

輸送に掛かる CO₂ 排出量と原単位

P.66

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
古河電工	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂ e)	14.8	14.3	14.9	16.1	15.5
	原単位(MJ/t·km)	1.67	1.71	1.66	1.69	1.68

CDP^{※1}開示の温室効果ガス排出量 (単位: 千t-CO₂e)

P.66

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
Scope1 ^{※2, ※3, ※4}	138	155	209	238	197
Scope2 ^{※2, ※3}	694	676	671	665	646
Scope3 ^{※2}	—	1,649	1,584	1,555	1,607
合計	—	2,480	2,464	2,458	2,450

※1 機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを運営する団体です。

※2 Scope1: 化石燃料等の使用による事業所からの直接的排出

Scope2: 事業所外から供給された電力、蒸気、熱の使用による間接的排出

Scope3: その他の排出として、購入した製品サービス、出張、通勤、上流の輸送などの間接的排出

※3 対象社一覧はP.83に示します。

※4 2016年10月に株式会社ビスカスの事業の一部譲渡を受け、SF₆(六フッ化硫黄)の排出を計上しました。

廃棄物等総発生量 (単位: 千t)

P.67

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工+国内グループ会社 [*]	34	34	33	30	31
海外グループ会社	23	18	18	17	16
合計	57	52	51	47	47

※国内のみ総発生量に有価物を含みます。

水資源利用量 (単位: 千m³)

P.67

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工+国内グループ会社	20,983	10,715	10,289	10,362	10,516
海外グループ会社	2,732	2,621	2,579	2,652	2,624
合計	23,715	13,336	12,868	13,014	13,140

※2015年度より水使用量の集計方法を見直しました。

揮発性有機化合物排出量(国内) (単位: t)

P.68

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
古河電工	196	192	152	172	196	210	203
国内グループ会社	107	103	99	100	108	120	115
合計	303	295	251	272	304	330	318

11年間の主要財務・非財務データ

中期経営計画

イノベーション 09

ニューフロンティア 2012

2008年度 2009年度 2010年度 2011年度 2012年度

経営実績 (会計年度)

売上高	1,032,807	809,693	925,754	918,808	924,717
営業利益	9,752	20,321	35,144	15,947	17,763
経常利益	△ 14,788	19,347	31,422	12,872	17,612
当期純利益	△ 37,405	9,704	12,213	△ 11,123	3,576
設備投資額	41,275	25,433	27,947	33,581	47,772
減価償却費	46,932	42,461	40,396	39,216	35,347
研究開発費	19,895	17,270	18,296	18,949	20,210

財務状態 (会計年度末)

純資産額	190,428	208,928	215,904	197,569	222,843
総資産額	845,658	835,819	826,944	790,114	819,702
自己資本	142,701	163,416	165,968	144,694	165,739
事業資産 ^{注1)}	425,928	397,512	389,193	370,989	396,951
棚卸資産	93,130	87,034	99,907	94,888	104,249

キャッシュフロー (会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フロー	78,728	36,668	37,121	30,774	54,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,267	△ 25,113	△ 21,382	△ 20,252	△ 44,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,552	△ 23,582	△ 18,317	△ 22,845	△ 11,402

1株当たり情報^{注2)}

1株当たり当期純利益 (円)	△ 53.34	13.80	17.30	△ 15.75	5.07
1株当たり純資産額 (円)	203.2	231.4	235.1	204.9	234.7

財務指標

売上高営業利益率 (%)	0.94	2.51	3.80	1.74	1.92
自己資本比率 (%)	16.9	19.6	20.1	18.3	20.2
事業資産営業利益率 (%) ^{注3)}	2.3	5.1	9.0	4.3	4.5
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	△ 20.0	6.3	7.4	△ 7.2	2.3
総資産経常利益率 (ROA) (%)	△ 1.6	2.3	3.8	1.6	2.2
総資産回転率 (回)	1.22	0.97	1.11	1.14	1.15

非財務指標

温室効果ガス排出量 (万t-CO _{2e}) ^{注4)}	92.2	87.5	84.6	82.0	89.5
水使用量 (千m ³) ^{注5)}	27,940	27,970	28,436	29,086	29,170
従業員数 (人) ^{注6)}	37,427	37,737	39,352	45,425	50,342
海外従業員比率 (%)	61.9	62.9	64.3	68.7	72.4
取締役の人数 (人)	12	12	12	12	11
社外取締役の人数 (人)	3	3	3	3	2
特許保有件数 (件) ^{注7)}	3,942	4,668	5,210	5,225	6,035

百万円単位の金額は、表示単位未満の数字を切り捨てています。その他の、1株当たりの情報や財務、非財務データは表示未満は四捨五入をしています。

注1) 事業資産は、棚卸資産と有形・無形固定資産の合計です。

注2) 2016年10月1日付で、普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。

注3) 事業資産営業利益率は、営業利益/事業資産です。

(単位の記載のないもの：百万円 △はマイナスです。)

Furukawa G Plan 2015

Furukawa G Plan 2020

2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
931,781	867,817	874,879	843,344	967,333	991,590
25,456	17,873	27,116	38,623	44,804	40,842
25,532	18,598	18,710	36,024	46,908	39,078
5,608	7,355	10,007	17,570	28,547	29,108
37,436	30,674	25,687	31,584	38,543	50,036
28,106	22,508	23,235	23,370	25,106	26,271
17,461	16,599	16,845	17,454	19,533	21,141
199,733	214,743	198,587	237,051	272,071	279,911
714,845	734,125	705,725	750,126	808,632	818,021
177,237	190,741	173,163	206,712	236,518	247,659
294,333	307,688	298,228	319,588	341,825	364,456
93,668	99,443	93,167	104,355	113,792	122,890
18,912	41,489	41,569	40,402	38,429	46,460
△ 40,290	△ 23,533	1,947	△ 36,361	△ 34,319	△ 31,042
29,917	△ 15,537	△ 20,942	△ 10,378	△ 1,943	△ 19,414
7.94	10.42	14.17	249.17	405.05	412.98
251.0	270.2	245.3	2,933.2	3,355.8	3,513.6
2.73	2.06	3.10	4.58	4.63	4.12
24.8	26.0	24.5	27.6	29.2	30.3
8.6	5.8	9.1	12.1	13.1	11.2
3.3	4.0	5.5	9.3	12.9	12.0
3.3	2.6	2.6	4.9	6.0	4.8
1.21	1.20	1.22	1.16	1.24	1.21
86.8	85.5	83.2	88.1	90.3	84.3
22,828	23,715	13,336	12,868	13,014	13,140
47,045	46,134	49,826	52,254	51,925	52,215
77.0	76.8	79.0	78.8	78.9	79.1
11	12	12	12	12	12
3	3	4	5	5	5
6,441	6,724	6,685	6,827	7,021	7,163

注4) 温室効果ガスについては、P.65を参照ください。

注5) 水使用量の2008年度と2009年度は、日本国内の使用量です。

注6) 従業員の数には、臨時従業員および企業集団外への出向者は含んでいません。

注7) 特許保有件数は、国内特許、外国特許の保有件数の合計です。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	
流動資産	現金及び預金	50,635	44,628	
	受取手形及び売掛金	224,335	219,347	
	有価証券	0	2,371	
	商品及び製品	36,814	40,169	
	仕掛品	32,273	36,956	
	原材料及び貯蔵品	44,703	45,764	
	その他	28,643	32,365	
	貸倒引当金	△ 1,215	△ 1,090	
流動資産合計		416,191	420,513	
固定資産	有形固定資産	建物及び構築物	218,385	216,932
		機械装置及び運搬具	463,538	467,247
		工具、器具及び備品	72,325	71,977
		土地	39,981	36,777
		リース資産	3,808	3,444
		建設仮勘定	20,484	36,444
		減価償却累計額	△ 601,794	△ 603,463
	有形固定資産合計		216,728	229,360
	無形固定資産	のれん	2,542	2,751
		その他	8,762	9,453
	無形固定資産合計		11,304	12,204
	投資 その他の資産	投資有価証券	132,270	119,188
		出資金	6,062	6,199
		繰延税金資産	6,359	13,644
		退職給付に係る資産	5,143	5,633
		その他	15,777	12,448
		貸倒引当金	△ 1,206	△ 1,172
投資その他の資産合計		164,407	155,942	
固定資産合計		392,441	397,508	
資産合計		808,632	818,021	

負債の部		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	支払手形及び買掛金	124,387	131,422
	短期借入金	106,279	106,710
	1年内償還予定の社債	10,000	—
	未払法人税等	4,024	3,893
	製品補償引当金	22,827	28,400
	その他	62,815	61,193
流動負債合計		330,335	331,621
固定負債	社債	20,000	20,000
	長期借入金	122,227	119,298
	繰延税金負債	2,327	1,547
	環境対策引当金	10,470	10,691
	退職給付に係る負債	43,174	47,731
	資産除去債務	1,084	1,246
	その他	6,943	5,972
固定負債合計		206,226	206,488
負債合計		536,561	538,109
純資産の部			
株主資本	資本金	69,395	69,395
	資本剰余金	22,271	22,535
	利益剰余金	128,130	151,744
	自己株式	△ 613	△ 600
株主資本合計		219,182	243,074
その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	30,020	21,788
	繰延ヘッジ損益	△ 495	124
	為替換算調整勘定	△ 5,664	△ 8,937
	退職給付に係る調整累計額	△ 6,525	△ 8,391
その他の包括利益累計額合計		17,335	4,584
非支配株主持分		35,552	32,252
純資産合計		272,071	279,911
負債純資産合計		808,632	818,021

連結財務諸表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		967,333	991,590
売上原価		801,411	824,481
売上総利益		165,921	167,108
販売費及び一般管理費	販売費	39,047	40,044
	一般管理費	82,069	86,221
販売費及び一般管理費合計		121,117	126,266
営業利益		44,804	40,842
営業外収益	受取利息	654	607
	受取配当金	1,910	2,765
	持分法による投資利益	4,311	1,685
	その他	3,581	1,796
営業外収益合計		10,457	6,855
営業外費用	支払利息	3,977	4,075
	為替差損	1,216	1,100
	その他	3,158	3,443
営業外費用合計		8,352	8,619
経常利益		46,908	39,078
特別利益	固定資産処分益	9,362	3,779
	投資有価証券売却益	220	4,952
	その他	193	1,154
特別利益合計		9,776	9,887
特別損失	固定資産処分損	967	2,779
	減損損失	3,122	2,627
	製品補償引当金繰入額	7,157	6,364
	訴訟等損失引当金繰入額	2,131	-
	その他	2,840	1,436
特別損失合計		16,219	13,208
税金等調整前当期純利益		40,466	35,757
法人税、住民税及び事業税		8,402	8,811
法人税等調整額		△ 251	△ 5,500
法人税等合計		8,151	3,310
当期純利益		32,314	32,446
非支配株主に帰属する当期純利益		3,767	3,338
親会社株主に帰属する当期純利益		28,547	29,108

連結包括利益計算書 (単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益		32,314	32,446
その他の包括利益	その他有価証券評価差額金	3,561	△ 8,055
	繰延ヘッジ損益	△ 1,205	733
	為替換算調整勘定	703	△ 2,792
	退職給付に係る調整額	1,786	△ 1,787
	持分法適用会社に対する持分相当額	524	△ 1,408
その他の包括利益合計		5,369	△ 13,309
包括利益		37,684	19,137
(内訳)	親会社株主に係る包括利益	33,455	16,194
	非支配株主に係る包括利益	4,229	2,943

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益	40,466	35,757
	減価償却費	25,106	26,271
	持分法による投資損益 (△は益)	△ 4,311	△ 1,685
	有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 221	△ 4,954
	固定資産処分損益 (△は益)	△ 8,394	△ 1,000
	減損損失	3,122	2,627
	たな卸資産評価損	1,297	1,366
	受取利息及び受取配当金	△ 2,564	△ 3,373
	支払利息	3,977	4,075
	為替差損益 (△は益)	△ 137	△ 111
	売上債権の増減額 (△は増加)	△ 26,363	1,196
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,387	△ 11,479
	仕入債務の増減額 (△は減少)	17,057	6,009
	退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 142	2,165
	環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,083	223
	製品補償引当金の増減額 (△は減少)	6,814	5,785
	その他	1,200	△ 7,604
	小計	46,436	55,271
	利息及び配当金の受取額	3,961	4,732
	利息の支払額	△ 3,953	△ 4,152
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 8,014	△ 9,390	
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,429	46,460	
投資活動による キャッシュ・フロー	定期預金の増減額 (△は増加)	190	767
	投資有価証券の取得による支出	△ 799	△ 2,924
	投資有価証券の売却及び償還による収入	526	9,051
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72	1,829
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	138
	有形固定資産の取得による支出	△ 34,349	△ 43,053
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,533	△ 3,997
	固定資産の売却による収入	9,951	5,515
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 5,886	2,182
	その他	△ 491	△ 550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,319	△ 31,042	
財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の純増減額 (△は減少)	875	4,140
	長期借入れによる収入	19,668	26,186
	長期借入金の返済による支出	△ 17,778	△ 31,421
	社債の発行による収入	10,000	-
	社債の償還による支出	△ 10,000	△ 10,000
	非支配株主からの払込みによる収入	1,649	-
	自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
	子会社の自己株式の取得による支出	△ 161	△ 8
	配当金の支払額	△ 3,885	△ 5,647
	非支配株主への配当金の支払額	△ 1,226	△ 2,291
	その他	△ 1,081	△ 372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943	△ 19,414	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,040	853	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,206	△ 3,142	
現金及び現金同等物の期首残高	46,147	49,758	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	463	223	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 59	-	
現金及び現金同等物の期末残高	49,758	46,838	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日) (単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		69,395	21,562	103,942	△ 633	194,267
当期変動額	剰余金の配当			△ 3,884		△ 3,884
	親会社株主に帰属する当期純利益			28,547		28,547
	連結子会社の増加に伴う減少高			△ 475		△ 475
	自己株式の取得				△ 3	△ 3
	自己株式の処分				23	23
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		708			708
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		-	708	24,187	19	24,915
当期末残高		69,395	22,271	128,130	△ 613	219,182

		その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高		26,622	717	△ 6,756	△ 8,138	12,445	30,338	237,051
当期変動額	剰余金の配当							△ 3,884
	親会社株主に帰属する当期純利益							28,547
	連結子会社の増加に伴う減少高							△ 475
	自己株式の取得							△ 3
	自己株式の処分							23
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							708
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,398	△ 1,213	1,092	1,612	4,890	5,213	10,104
当期変動額合計		3,398	△ 1,213	1,092	1,612	4,890	5,213	35,020
当期末残高		30,020	△ 495	△ 5,664	△ 6,525	17,335	35,552	272,071

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日) (単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高		69,395	22,271	128,130	△ 613	219,182
当期変動額	剰余金の配当			△ 5,649		△ 5,649
	親会社株主に帰属する当期純利益			29,108		29,108
	連結子会社の増加に伴う増加高			258		258
	連結子会社の増加に伴う減少高			△ 60		△ 60
	持分法適用関連会社の持分法適用範囲の変更に伴う減少高			△ 43		△ 43
	自己株式の取得				△ 1	△ 1
	自己株式の処分				15	15
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		264			264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		-	264	23,613	13	23,891
当期末残高		69,395	22,535	151,744	△ 600	243,074

		その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		30,020	△ 495	△ 5,664	△ 6,525	17,335	35,552	272,071
当期変動額	剰余金の配当							△ 5,649
	親会社株主に帰属する当期純利益							29,108
	連結子会社の増加に伴う増加高							258
	連結子会社の増加に伴う減少高							△ 60
	持分法適用関連会社の持分法適用範囲の変更に伴う減少高							△ 43
	自己株式の取得							△ 1
	自己株式の処分							15
	非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 8,232	620	△ 3,273	△ 1,866	△ 12,750	△ 3,300	△ 16,050
当期変動額合計		△ 8,232	620	△ 3,273	△ 1,866	△ 12,750	△ 3,300	7,840
当期末残高		21,788	124	△ 8,937	△ 8,391	4,584	32,252	279,911

会社概要

商号	古河電気工業株式会社
社長	小林 敬一
創業	1884年
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円(2019年3月末)
売上高	991,590百万円(連結)
(2019年3月期)	473,626百万円(単体)
従業員数	52,215名(連結)
(2019年3月末)	3,816名(単体)
本社	〒100-8322 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 (丸の内仲通りビル)
電話	03(3286)3001
ウェブサイト	https://www.furukawa.co.jp/

主要な拠点(古河電工)

2019年3月31日現在



株式の概況

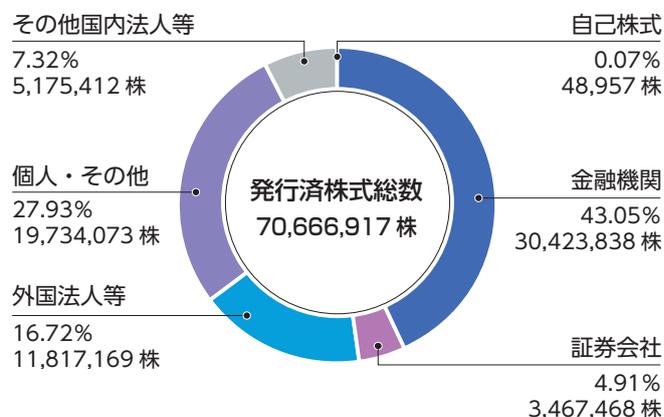
2019年3月31日現在

証券コード	5801	
上場証券取引所	東京証券取引所	市場第一部
発行可能株式総数	普通株式	250,000,000株
発行済株式総数	普通株式	70,666,917株
1単元の株式数	100株 ^{注)}	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	

注) 2016年6月27日開催の第194回定時株主総会決議に基づき、同年10月1日を効力発生日として当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

普通株式における所有者別株式分布

2019年3月31日現在



大株主の状況

2019年3月31日現在

大株主の氏名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	6,893,200株	9.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,178,300株	7.33%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,413,500株	3.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,269,500株	3.21%
朝日生命保険相互会社	1,365,050株	1.93%
古河機械金属株式会社	1,329,045株	1.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	1,120,800株	1.59%
富士電機株式会社	1,100,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,091,900株	1.55%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 朝日生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,050,000株	1.49%

*持株比率は自己株式48,957株を控除して計算しております。

*株式銀行みずほ銀行については、同社が退職給付信託として設定した上記株式2,413,500株とは別に、同社が保有する株式が173株あります。

1株当たり配当履歴 (予想含む)

年度	中間 (円)	期末 (円)	年間 (円)
2009	2.5	2.5	5.0
2010	2.5	3.0	5.5
2011	2.5	0	2.5
2012	0	3.0	3.0
2013	0	3.0	3.0
2014	0	3.0	3.0
2015	0	4.0	4.0
2016	0	55 ^{注)}	55 ^{注)}
2017	0	80 ^{注)}	80 ^{注)}
2018	0	85 ^{注)}	85 ^{注)}
2019 (予想)	0	85 ^{注)}	85 ^{注)}

注) 当社は、2016年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。株式併合を実施しなかったと仮定した場合の金額はそれぞれ、55円→5.5円、80円→8.0円となります。

年間株価最高値・最安値

年度	最高値 (円)	最安値 (円)
2009	499	284
2010	507	241
2011	341	155
2012	228	141
2013	326	194
2014	259	177
2015	283	184
2016	4,380 (280)	2,718 (227)
2017	7,230	3,985
2018	5,760	2,453

*東京証券取引所市場第一部株価によります。

*2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施しており、2016年度の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

株価グラフ

2009年4月1日～2019年3月31日の10年間



*当社は、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合での株式併合の実施しており、また普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。そのため、グラフ中の2016年9月以前の当社株価を10倍に、出来高を10分の1として算出し表記しています。

環境マネージメントの国際規格認証 (ISO14001)

国内では、生産に係る当社の事業所等7拠点と、グループ会社22社で、環境マネージメントの国際規格ISO 14001を取得しています。海外では、グループ会社32社でISO14001を取得しています。

古河電気工業株式会社

- 千葉事業所
- 日光事業所
- 平塚事業所
- 三重事業所
- 横浜事業所
- 銅管事業部門
- 銅箔事業部門

国内グループ会社

- (株) エヌ・テック
- 岡野電線 (株)
- 奥村金属(株)
- (株) KANZACC
- (株) 正電社
- (株) 成和技研
- 東京特殊電線 (株)
- フォーム化成 (株)
- 古河AS (株)
- 古河ファイテルオプティカルデバイス (株)
- 古河産業 (株)
- 古河樹脂加工 (株)
- 古河精密金属工業 (株)
- (株) 古河テクノマテリアル
- 古河電工産業電線 (株)
- 古河電工パワーシステムズ (株)
- 古河電池 (株)
- 古河日光発電 (株)
- 古河物流 (株)
- 古河マグネットワイヤ (株)
- ミハル通信 (株)
- 理研電線 (株)

海外グループ会社

- Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.
- FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Furukawa Auto Parts (Huizhou) Ltd.
- Furukawa Automotive Parts (Dongguan) Ltd.
- Furukawa Automotive Parts(Vietnam) Inc.
- Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.
- Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.
- Furukawa Automotive Systems (Vietnam) Inc.
- Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.
- Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation
- Furukawa Electric Autoparts Philippines, Inc.
- Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.
- Furukawa Electric LatAm S.A.
- Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.
- Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.
- Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.
- Furukawa Mexico S.A. de C.V.
- Furukawa Minda Electric Pvt. Ltd.
- Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
- OFS Fitel Deutschland GmbH
- OFS FITEL, LLC
- OFS Sviazstroy-1 Fiber Optic Cable Company
- Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn. Bhd.
- POLIFOAM MUANYAGFELDOLGOZO KFT
- PT. Furukawa Automotive Systems Indonesia
- PT. Furukawa Optical Solutions Indonesia
- PT. Tembaga Mulia Semanan, Tbk
- Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.
- Siam Furukawa Co., Ltd.
- Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.
- Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.
- Thai Fiber Optics Co., Ltd.



古河電工 (株)
三重事業所の登録証

社外からの評価

■ イノベーションに関する社外からの評価

クラリベイト・アナリティクス社が選考する「Top 100 グローバル・イノベーター」に、昨年に引き続き選出されました。



■ 健康経営に関する社外評価



「健康経営銘柄2019」に、初選定されました。



「健康経営優良法人大規模法人部門 (ホワイト500)」に3年連続で選定されました。

■ 女性活躍、次世代育成支援に関する社外評価



MSCI日本株女性活躍指数に選定されました。



2016年より、厚生労働省の「えるぼし」を取得しています。



厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん」を取得。

集計対象会社一覧

57 ページ 労働安全衛生 休業災害度数率の対象範囲

国内グループ会社 35社

1 (株)エヌ・テック	14 古河樹脂加工(株)	27 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)
2 岡野電線(株)	15 古河精密金属工業(株)	28 古河物流(株)
3 奥村金属(株)	16 (株)古河テクノマテリアル	29 古河マグネットワイヤ(株)
4 (株)KANZACC	17 古河テクノリサーチ(株)	30 (株)古河UACJメモリーディスク
5 (株)正電社	18 (株)古河電工アドバンスエンジニアリング	31 古河ライフサービス(株)
6 (株)成和技研	19 古河電工エコテック(株)	32 ミハル通信(株)
7 東京特殊電線(株)	20 古河電工産業電線(株)	33 (株)明星電気商会
8 (株)フォーム化成	21 古河電工パワーシステムズ(株)	34 (株)横浜ドラム製作所
9 古河AS(株)	22 古河電池(株)	35 理研電線(株)
10 (株)古河エスアンドディ	23 古河日光発電(株)	
11 古河エレコム(株)	24 古河ニューリーフ(株)	
12 古河産業(株)	25 古河ネットワークソリューション(株)	
13 古河C&B(株)	26 古河ファイトルオブティカルデバイス(株)	

60 ページ 環境マネジメント 環境経営の対象範囲

国内グループ会社 34社

1 (株)エヌ・テック	13 古河産業(株)	25 古河ニューリーフ(株)
2 FCM(株)	14 古河C&B(株)	26 古河ネットワークソリューション(株)
3 岡野電線(株)	15 古河樹脂加工(株)	27 古河ファイトルオブティカルデバイス(株)
4 奥村金属(株)	16 古河精密金属工業(株)	28 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)
5 (株)KANZACC	17 (株)古河テクノマテリアル	29 古河物流(株)
6 (株)正電社	18 古河テクノリサーチ(株)	30 古河マグネットワイヤ(株)
7 (株)成和技研	19 (株)古河電工アドバンスエンジニアリング	31 古河ライフサービス(株)
8 東京特殊電線(株)	20 古河電工エコテック(株)	32 ミハル通信(株)
9 FITEC(株)	21 古河電工産業電線(株)	33 (株)明星電気商会
10 (株)フォーム化成	22 古河電工パワーシステムズ(株)	34 理研電線(株)
11 古河AS(株)	23 古河電池(株)	
12 古河エレコム(株)	24 古河日光発電(株)	

海外グループ会社 54社

1 American Furukawa, Inc.	29 Furukawa Precision (Thailand) Co., Ltd.
2 Chongqing Changhua Automobile Harness Co., Ltd.	30 Furukawa Shanghai, Ltd.
3 FE Magnet Wire (Malaysia) Sdn. Bhd.	31 Furukawa Wiring Systems Mexico S.A. de C.V.
4 Furukawa (Thailand) Co., Ltd.	32 HT Italia Holding S.r.l.
5 Furukawa Auto Parts (Huizhou) Co., Ltd.	33 OFS Fitel Denmark Aps
6 Furukawa Automotive Parts (Dongguan) Ltd.	34 OFS FITEL Deutschland GmbH
7 Furukawa Automotive Parts (Vietnam) Inc.	35 OFS Fitel, LLC
8 Furukawa Automotive Systems (Thailand) Co., Ltd.	36 P.T. Furukawa Automotive Systems Indonesia
9 Furukawa Automotive Systems Lima Philippines, Inc.	37 P.T. Furukawa Optical Solutions Indonesia
10 Furukawa Automotive Systems Mexico S.A. de C.V.	38 P.T. Tembaga Mulia Semanan, Tbk.
11 Furukawa Automotive Systems Vietnam Inc.	39 Permintex Furukawa Autoparts Malaysia Sdn.Bhd.
12 Furukawa AVC Electronics (Suzhou) Co., Ltd.	40 Polifoam Plastic Processing Co., Ltd.
13 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.	41 Shenyang Furukawa Cable Co., Ltd.
14 Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation	42 Siam Furukawa Co., Ltd.
15 Furukawa Electric (Shenzhen) Co., Ltd.	43 SuperPower Inc.
16 Furukawa Electric Autoparts Central Europe s.r.o.	44 Suzhou Furukawa Power Optic Cable Co., Ltd.
17 Furukawa Electric Autoparts Philippines Inc.	45 Taiwan Furukawa Electric Co., Ltd.
18 Furukawa Electric Copper Foil Taiwan Co., Ltd.	46 Taiwan Furukawa Magnet Wire Co., Ltd.
19 Furukawa Electric Europe Ltd.	47 Thai Fiber Optics Co., Ltd.
20 Furukawa Electric Hong Kong Ltd.	48 Thai Furukawa Unicomm Engineering Co., Ltd.
21 Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.	49 Tianjin Jinhe Electric Engineering Co., Ltd.
22 Furukawa Electric LatAm S.A.	50 Trocellen GmbH
23 Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	51 Trocellen Italy S.p.A.
24 Furukawa FITEL (Thailand) Co., Ltd.	52 Trocellen S.E.A. Sdn. Bhd.
25 Furukawa FITEL Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.	53 Wuhan Furukawa Automotive Systems Co., Ltd.
26 Furukawa Industrial S.A. Sucursal Argentina	54 Xin Furukawa Metal (Wuxi) Co., Ltd.
27 Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	
28 Furukawa Mexico S.A. De C.V.	

61 ページ 環境マネジメント 環境会計の対象範囲

国内グループ会社 22社

1 FCM(株)	9 古河AS(株)	17 古河電工パワーシステムズ(株)
2 岡野電線(株)	10 古河産業(株)	18 古河電池(株)
3 奥村金属(株)	11 古河C&B(株)	19 古河ファイトルオブティカルデバイス(株)
4 (株)KANZACC	12 古河樹脂加工(株)	20 古河マグネットワイヤ(株)
5 (株)正電社	13 古河精密金属工業(株)	21 ミハル通信(株)
6 (株)成和技研	14 (株)古河テクノマテリアル	22 理研電線(株)
7 東京特殊電線(株)	15 (株)古河電工アドバンスエンジニアリング	
8 (株)フォーム化成	16 古河電工産業電線(株)	

注) FCM(株)は2018年12月までを対象範囲に含み、それ以降は対象範囲から外れています。

古河電気工業株式会社

<https://www.furukawa.co.jp/>